

令和5年度

愛知県一宮市特別会計
予算書及び予算説明書

目 次

特 別 会 計

国 民 健 康 保 險 事 業	1
後 期 高 齡 者 医 療 事 業	49
介 護 保 險 事 業	69
公 共 駐 車 場 事 業	129
外 崎 土 地 区 画 整 理 事 業	141
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	161

企 業 会 計

病 院 事 業	177
水 道 事 業	251
下 水 道 事 業	297

令和5年度愛知県一宮市国民健康保険事業特別会計予算

令和5年度愛知県一宮市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 35,278,619千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した会計年度任用職員報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合並びに保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和5年2月27日提出

一宮市長 中野正康

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
		千円
1 国	民 健 康 保 険 税	7,369,761
	1 国 民 健 康 保 険 税	7,369,761
2 使	用 料 及 び 手 数 料	2
	1 手 数 料	2
3 県	支 出 金	24,003,227
	1 県 補 助 金	24,003,227
4 財	産 収 入	4
	1 財 産 運 用 収 入	4
5 繰	入 金	3,192,886
	1 一 般 会 計 繰 入 金	3,192,886
6 繰	越 金	531,158
	1 繰 越 金	531,158
7 諸	収 入	181,581
	1 延 滞 金 及 び 過 料	137,813
	2 雑 入	43,768
	歳 入 合 計	35,278,619

歳 出

款	項	金 額
1 総	務 費	911,487
	1 総 務 管 理 費	770,355
	2 徴 税 費	140,767
	3 運 営 協 議 会 費	365
2 保	險 給 付 費	23,734,642
	1 療 養 諸 費	20,861,360
	2 高 額 療 養 費	2,734,232
	3 移 送 費	2
	4 出 産 育 児 諸 費	112,548
	5 葬 祭 諸 費	23,500
	6 傷 病 手 当 費	3,000
3 国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金	1 医 療 給 付 費 分	6,915,900
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	2,390,024
	3 介 護 納 付 金 分	897,710
	4 保 健 事 業 費	386,022
5 基 金 積 立 金	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	357,695
	2 保 健 事 業 費	28,327
6 諸 支 出 金	1 基 金 積 立 金	4
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	40,830
7 予 備 費	1 予 備 費	2,000
	1 予 備 費	2,000
歳 出 合 計		35,278,619

第2表 債務負担行為

(千円)

事 項	期 間	限 度 額
国民健康保険税督促状等 作成業務委託料	令和5年度～令和6年度	1,848
特定健康診査受診券 作成業務委託料	令和5年度～令和6年度	1,211
医療費通知作成委託料	令和5年度～令和6年度	3,446

国民健康保険事業特別会計
 1 総括
 (歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	7,369,761	7,225,150	144,611
2 使用料及び手数料	2	2	0
3 県支出金	24,003,227	24,327,399	△324,172
4 財産収入	4	4	0
5 繰入金	3,192,886	3,151,569	41,317
6 繰越金	531,158	390,704	140,454
7 諸収入	181,581	213,411	△31,830
歳入合計	35,278,619	35,308,239	△29,620

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総 務 費	911,487	535,206	376,281
2 保 険 給 付 費	23,734,642	24,019,905	△285,263
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	10,203,634	10,318,669	△115,035
4 保 健 事 業 費	386,022	388,555	△2,533
5 基 金 積 立 金	4	4	0
6 諸 支 出 金	40,830	43,900	△3,070
7 予 備 費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	35,278,619	35,308,239	△29,620

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円
8,238		900,198	3,051
23,554,927		118,667	61,048
302,591		2,355,504	7,545,539
137,471			248,551
		4	
		100	40,730
			2,000
24,003,227		3,374,473	7,900,919

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

7,369,761千円

1 項 国民健康保険税

7,369,761千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 7,369,299	千円 7,224,359	千円 144,940
2 退職被保険者等国民健康保険税	462	791	△329

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 4,673,455	○現年度調定 所得割 7.55/100 均等割 22,800円 世帯平等割 16,800円 ○過年度調定	千円 4,673,454 1
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	1,691,640	○現年度調定 所得割 2.95/100 均等割 8,400円 世帯平等割 3,600円 ○過年度調定	1,691,639 1
3 介護納付金分 現年課税分	602,787	○現年度調定 所得割 2.40/100 均等割 9,600円 世帯平等割 3,600円 ○過年度調定	602,786 1
4 医療給付費分 滞納繰越分	270,119	○滞納繰越分	270,119
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	88,166	○滞納繰越分	88,166
6 介護納付金分 滞納繰越分	43,132	○滞納繰越分	43,132
1 医療給付費分 滞納繰越分	338	○滞納繰越分	338

1 款 国民健康保険税
1 項 国民健康保険税

7,369,761千円
7,369,761千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	7,369,761	7,225,150	144,611

2 款 使用料及び手数料
1 項 手数料

2千円
2千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	1	1	0
計	2	2	0

3 款 県支出金
1 項 県補助金

24,003,227千円
24,003,227千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 保険給付費等交付金	24,003,227	24,327,399	△324,172

節		説	明
区 分	金 額		
2 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	千円 53	○滞納繰越分	千円 53
3 介護納付金分 滞納繰越分	71	○滞納繰越分	71

節		説	明
区 分	金 額		
1 証明手数料	千円 1	○証明手数料	千円 1
1 保険税督促手 数料	1	○督促手数料	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 普通交付金	千円 23,551,927	○普通交付金	千円 23,551,927
2 特別交付金	451,300	○保険者努力支援分	118,009
		○特別調整交付金分	56,821
		○県繰入金	181,381
		○特定健診等負担金	95,089

国民健康保険事業特別会計

3 款 県支出金
1 項 県補助金

24,003,227千円

24,003,227千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	千円 24,003,227	千円 24,327,399	千円 △324,172

4 款 財産収入
1 項 財産運用収入

4千円

4千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	千円 4	千円 4	千円 0
計	4	4	0

5 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

3,192,886千円

3,192,886千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	千円 3,192,886	千円 3,151,569	千円 41,317
計	3,192,886	3,151,569	41,317

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 国民健康保険 財政調整基金 収入	千円 4	○預金利子	千円 4

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 3,192,886	○保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） ○保険基盤安定繰入金（保険者支援分） ○未就学児均等割保険税繰入金 ○職員給与費等繰入金 ○出産育児一時金等繰入金 ○財政安定化支援事業繰入金 ○その他一般会計繰入金	千円 911,186 620,443 15,728 900,198 75,000 1 670,330

国民健康保険事業特別会計

6 款 繰越金 531,158千円
 1 項 繰越金 531,158千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 531,158	千円 193,913	千円 337,245
その他繰越金	0	196,791	△196,791
計	531,158	390,704	140,454

7 款 諸収入 181,581千円
 1 項 延滞金及び過料 137,813千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	千円 137,812	千円 160,236	千円 △22,424
2 過料	1	1	0
計	137,813	160,237	△22,424

7 款 諸収入 181,581千円
 2 項 雑入 43,768千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	千円 32,110	千円 44,504	千円 △12,394

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 531,158	○繰越金	千円 531,158
		(廃目)	

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者 延滞金	千円 137,800	○一般被保険者延滞金	千円 137,800
2 退職被保険者 等延滞金	12	○退職被保険者等延滞金	12
1 過料	1	○過料	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者 自動車損害賠 償保険等収入	千円 32,110	○現年度分 ○過年度分	千円 32,109 1

7 款 諸収入
2 項 雑入

181,581千円
43,768千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 退職被保険者等第三者納付金	千円 2	千円 2	千円 0
3 一般被保険者返納金	11,544	8,556	2,988
4 退職被保険者等返納金	11	11	0
5 療養費指定公費請求分収入	100	100	0
6 雑入	1	1	0
計	43,768	53,174	△9,406

節		説	明
区 分	金 額		
1 退職被保険者 等自動車損害 賠償保険等収 入	千円 2	○現年度分 ○過年度分	千円 1 1
1 一般被保険者 資格喪失後の 受診等返納金	11,544	○現年度分 ○過年度分	11,172 372
1 退職被保険者 等資格喪失後 の受診等返納 金	11	○現年度分 ○過年度分	10 1
1 療養費指定公 費請求分収入	100	○現年度分 ○過年度分	99 1
1 雑入	1	○雑入	1

3 歳 出

1 款 総務費

911,487千円

1 項 総務管理費

770,355千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 767,314	千円 406,493	千円 360,821	千円 10	千円	千円 767,304	千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 13,461	○会計年度任用職員報酬	千円 13,461
2 給料	150,409	○行政職給（1） （42人） ○医療職給（3） （3人）	137,485 12,924
3 職員手当等	96,723	○扶養手当 ○地域手当 ○期末手当 ○勤勉手当 ○管理職手当 ○時間外勤務手当 ○通勤手当 ○特殊勤務手当 ○住居手当 ○児童手当 ○会計年度任用職員期末手当	2,502 9,265 33,902 28,072 1,502 13,369 3,143 52 1,248 985 2,683
4 共済費	51,154	○都市共済組合負担金 ○互助会負担金 ○災害補償負担金 ○会計年度任用職員社会保険料負担金	48,501 239 224 2,190
8 旅費	548	○費用弁償 ○普通旅費 ○特別旅費 ○会計年度任用職員通勤費	26 39 9 474
10 需用費	2,472	○消耗品費 ○印刷製本費 ○器具修繕料	494 1,778 200

国民健康保険事業特別会計

1 款 総務費

911,487千円

1 項 総務管理費

770,355千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 連合会負担金	3,041	3,161	△120				3,041
計	770,355	409,654	360,701	10		767,304	3,041

1 款 総務費

911,487千円

2 項 徴税費

140,767千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 賦課徴収費	140,757	125,177	15,580	8,228		132,529	

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	千円 36,541	○通信運搬費 ○手数料	千円 7,546 28,995
12 委託料	408,368	○国保情報データベース保守委託料 ○総合収納システム業務委託料 ○更新用高齢受給者証作成業務委託料 ○更新用被保険者証作成業務委託料 ○総合行政システム（国保年金系）保守委託料 ○国民健康保険システム保守委託料 ○国庫補助金申請県様式作成簡易システム開発業務委託料 ○国民健康保険システム構築業務委託料	220 5,574 880 1,100 12,392 18,937 222 369,043
13 使用料及び賃借料	4,986	○混雑状況配信システム使用料 ○統合仮想化基盤賃借料	88 4,898
17 備品購入費	5	○図書購入費	5
18 負担金、補助及び交付金	2,647	○国保情報処理システム負担金 ○オンライン資格確認等運営負担金 ○特定健康診査等負担金 ○都市共済組合事務費負担金	123 2,013 8 503
18 負担金、補助及び交付金	3,041	○国民健康保険団体連合会負担金	3,041

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,688	○会計年度任用職員報酬	千円 1,688

国民健康保険事業特別会計

1 款 総務費
2 項 徴税費

911,487千円

140,767千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 滞納処分費	10	10	0				10
計	140,767	125,187	15,580	8,228		132,529	10

節		説	明
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 301	○会計年度任用職員期末手当	千円 301
4 共済費	314	○会計年度任用職員社会保険料負担金	314
8 旅費	49	○普通旅費	4
		○特別旅費	6
		○会計年度任用職員通勤費	39
10 需用費	1,531	○消耗品費	200
		○印刷製本費	1,331
11 役務費	31,041	○通信運搬費	19,757
		○手数料	11,284
12 委託料	103,371	○国民健康保険税賦課関係帳票打出業務委託料	8,939
		○国民健康保険税督促状等作成業務委託料	1,646
		○催告書等作成業務委託料	771
		○納付確認書作成システム導入委託料	4,628
		○総合行政システム（国保年金系）保守委託料	13,134
		○総合行政システム（税系）保守委託料	13,148
		○総合行政システム（税系）改修業務委託料	974
		○国民健康保険税等滞納整理業務委託料	24,254
		○総合行政システム（税系）滞納整理システム構築業務委託料	35,877
13 使用料及び賃借料	2,456	○統合仮想化基盤賃借料	2,456
17 備品購入費	6	○図書購入費	6
11 役務費	10	○通信運搬費	10

1 款 総務費

911,487千円

3 項 運営協議会費

365千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 運営協議会 費	千円 365	千円 365	千円 0	千円	千円	千円 365	千円
計	365	365	0			365	

2 款 保険給付費

23,734,642千円

1 項 療養諸費

20,861,360千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般被保険 者療養給付 費	千円 20,574,975	千円 20,730,268	千円 △155,293	千円 20,531,321	千円	千円 43,654	千円
2 退職被保険 者等療養給 付費	727	1,639	△912	714		13	
3 一般被保険 者療養費	220,338	229,243	△8,905	220,338			
4 退職被保険 者等療養費	50	50	0	50			
5 審査支払手 数料	65,270	66,738	△1,468	65,270			
計	20,861,360	21,027,938	△166,578	20,817,693		43,667	

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 356	○委員報酬	千円 356
8 旅費	4	○費用弁償	2
		○特別旅費	2
10 需用費	5	○飲食料費	5

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 20,574,975	○一般被保険者療養給付費 被保険者数 67,033人 1人当たりの給付額 306,938円	千円 20,574,975
18 負担金、補助 及び交付金	727	○退職被保険者等療養給付費	727
18 負担金、補助 及び交付金	220,338	○一般被保険者療養費 被保険者数 67,033人 1人当たりの給付額 3,287円	220,338
18 負担金、補助 及び交付金	50	○退職被保険者等療養費	50
11 役務費	65,270	○診療報酬請求書審査及び支払手数料	65,270

2款 保険給付費
2項 高額療養費

23,734,642千円

2,734,232千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	千円 2,730,657	千円 2,863,456	千円 △132,799	千円 2,730,657	千円	千円	千円
2 退職被保険者等高額療養費	532	551	△19	532			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	2,943	2,768	175	2,943			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	100			
計	2,734,232	2,866,875	△132,643	2,734,232			

2款 保険給付費
3項 移送費

23,734,642千円

2千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 一般被保険者移送費	千円 1	千円 1	千円 0	千円 1	千円	千円	千円
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
計	2	2	0	2			

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 2,730,657	○一般被保険者高額療養費	千円 2,730,657
18 負担金、補助 及び交付金	532	○退職被保険者等高額療養費	532
18 負担金、補助 及び交付金	2,943	○一般被保険者高額介護合算療養費	2,943
18 負担金、補助 及び交付金	100	○退職被保険者等高額介護合算療養費	100

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 1	○一般被保険者移送費	千円 1
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者等移送費	1

国民健康保険事業特別会計

2款 保険給付費

23,734,642千円

4項 出産育児諸費

112,548千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 出産育児一時金	千円 112,548	千円 99,590	千円 12,958	千円	千円	千円 75,000	千円 37,548
計	112,548	99,590	12,958			75,000	37,548

2款 保険給付費

23,734,642千円

5項 葬祭諸費

23,500千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 葬祭費	千円 23,500	千円 23,500	千円 0	千円	千円	千円	千円 23,500
計	23,500	23,500	0				23,500

2款 保険給付費

23,734,642千円

6項 傷病手当費

3,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 傷病手当金	千円 3,000	千円 2,000	千円 1,000	千円 3,000	千円	千円	千円
計	3,000	2,000	1,000	3,000			

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	千円 48	○手数料	千円 48
18 負担金、補助 及び交付金	112,500	○出産育児一時金	112,500

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 23,500	○葬祭費	千円 23,500

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 3,000	○傷病手当金	千円 3,000

3款 国民健康保険事業費納付金

10,203,634千円

1項 医療給付費分

6,915,900千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	千円 6,915,064	千円 7,059,081	千円 △144,017	千円 302,591	千円	千円 1,865,050	千円 4,747,423
2 退職被保険者等医療給付費分	836	1,661	△825			12	824
計	6,915,900	7,060,742	△144,842	302,591		1,865,062	4,748,247

3款 国民健康保険事業費納付金

10,203,634千円

2項 後期高齢者支援金等分

2,390,024千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 2,390,024	千円 2,230,914	千円 159,110	千円	千円	千円 360,896	千円 2,029,128
計	2,390,024	2,230,914	159,110			360,896	2,029,128

3款 国民健康保険事業費納付金

10,203,634千円

3項 介護納付金分

897,710千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 介護納付金分	千円 897,710	千円 1,027,013	千円 △129,303	千円	千円	千円 129,546	千円 768,164
計	897,710	1,027,013	△129,303			129,546	768,164

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 6,915,064	○一般被保険者医療給付費分	千円 6,915,064
18 負担金、補助 及び交付金	836	○退職被保険者等医療給付費分	836

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 2,390,024	○一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 2,390,024

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 897,710	○介護納付金分	千円 897,710

国民健康保険事業特別会計

4款 保健事業費

386,022千円

1項 特定健康診査等事業費

357,695千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 特定健康診 査等事業費	千円 357,695	千円 361,842	千円 △4,147	千円 136,791	千円	千円	千円 220,904
計	357,695	361,842	△4,147	136,791			220,904

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,862	○会計年度任用職員報酬	千円 1,862
3 職員手当等	372	○会計年度任用職員期末手当	372
4 共済費	359	○会計年度任用職員社会保険料負担金	359
8 旅費	77	○普通旅費	16
		○特別旅費	22
		○会計年度任用職員通勤費	39
10 需用費	1,237	○消耗品費	82
		○印刷製本費	1,155
11 役務費	11,511	○通信運搬費	4,178
		○手数料	7,333
12 委託料	6,995	○データヘルス計画策定支援業務委託料	770
		○特定健康診査受診勧奨委託料	1,323
		○特定健康診査受診券作成業務委託料	1,227
		○特定健康診査結果通知等作成業務委託料	2,322
		○健康管理システム保守委託料	693
		○健康管理システム改修委託料	660
13 使用料及び賃借料	571	○健康管理システム機器賃借料	3
		○統合仮想化基盤賃借料	568
17 備品購入費	167	○庁用備品購入費	152
		○図書購入費	15
18 負担金、補助及び交付金	334,544	○特定健康診査負担金	325,984
		○特定保健指導負担金	8,560

4款 保健事業費

386,022千円

2項 保健事業費

28,327千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 保健衛生普及費	千円 28,327	千円 26,713	千円 1,614	千円 680	千円	千円	千円 27,647
計	28,327	26,713	1,614	680			27,647

5款 基金積立金

4千円

1項 基金積立金

4千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 国民健康保険財政調整基金積立金	千円 4	千円 4	千円 0	千円	千円	千円 4	千円
計	4	4	0			4	

6款 諸支出金

40,830千円

1項 償還金及び還付加算金

40,830千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	千円 40,610	千円 43,680	千円 △3,070	千円	千円	千円	千円 40,610

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 650	○消耗品費	千円 650
11 役務費	14,046	○通信運搬費	14,046
12 委託料	13,626	○人間ドック委託料 ○医療費通知作成委託料 ○自己採血検査委託料	9,200 3,789 637
17 備品購入費	5	○図書購入費	5

節		説	明
区 分	金 額		
24 積立金	千円 4	○国民健康保険財政調整基金積立金	千円 4

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 40,610	○税還付金 ○還付加算金	千円 40,000 610

国民健康保険事業特別会計

6款 諸支出金

40,830千円

1項 償還金及び還付加算金

40,830千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
2 退職被保険者等保険税還付金	千円 110	千円 110	千円 0	千円	千円	千円	千円 110
3 償還金	110	110	0			100	10
計	40,830	43,900	△3,070			100	40,730

7款 予備費

2,000千円

1項 予備費

2,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 予備費	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 2,000
計	2,000	2,000	0				2,000

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 110	○税還付金	千円 100
		○還付加算金	10
22 償還金、利子 及び割引料	110	○過誤収入償還金	10
		○療養費指定公費返還金	100

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(7) 45	17,011	150,409	96,411	263,831	51,827	315,658	
前 年 度	(7) 45	15,942	157,780	94,876	268,598	52,194	320,792	
比 較	(0) 0	1,069	△ 7,371	1,535	△ 4,767	△ 367	△ 5,134	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本 年 度	2,502	9,265	37,258	28,072	1,502	13,369	3,143
	前 年 度	3,201	9,749	38,399	27,613	1,502	9,060	2,758	45
	比 較	△ 699	△ 484	△ 1,141	459	0	4,309	385	7
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	1,248	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	2,549	0	0	0	
	比 較	0	0	0	△ 1,301	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 45	-	150,409	93,055	243,464	48,964	292,428	
前 年 度	(0) 45	-	157,780	91,700	249,480	49,923	299,403	
比 較	(0) 0	-	△ 7,371	1,355	△ 6,016	△ 959	△ 6,975	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	2,502	9,265	33,902	28,072	1,502	13,369	3,143	52
	前 年 度	3,201	9,749	35,223	27,613	1,502	9,060	2,758	45
	比 較	△ 699	△ 484	△ 1,321	459	0	4,309	385	7
	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	1,248	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	2,549	0	0	0	
	比 較	0	0	0	△ 1,301	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(7) 0	17,011	0	3,356	20,367	2,863	23,230	
前 年 度	(7) 0	15,942	0	3,176	19,118	2,271	21,389	
比 較	(0) 0	1,069	0	180	1,249	592	1,841	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	-	0	3,356	-	-	0	0	0
	前 年 度	-	0	3,176	-	-	0	0	0
	比 較	-	0	180	-	-	0	0	0
	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	-	0	-	-	
	前 年 度	0	0	0	-	0	-	-	
	比 較	0	0	0	-	0	-	-	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明		備 考																																																										
給 料	△7,371	1	給与改正に伴う増減分	615	615,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.39% 給与改正実施時期 令和 4年 4月																																																										
		2	昇給に伴う増加分	2,516	<table border="0"> <tr> <td>800円</td> <td>×1人</td> <td>×12月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>=</td> <td></td> <td></td> <td>9,600円</td> </tr> <tr> <td>5,300円</td> <td>×39人</td> <td>×12月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>=</td> <td></td> <td></td> <td>2,480,400円</td> </tr> <tr> <td>2,200円</td> <td>×1人</td> <td>×12月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>=</td> <td></td> <td></td> <td>26,400円</td> </tr> <tr> <td>11,100円</td> <td>×2人</td> <td>×12月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>=</td> <td></td> <td></td> <td>266,400円</td> </tr> </table>	800円	×1人	×12月		=			9,600円	5,300円	×39人	×12月		=			2,480,400円	2,200円	×1人	×12月		=			26,400円	11,100円	×2人	×12月		=			266,400円	<table border="0"> <tr> <td colspan="2">昇給の状況</td> </tr> <tr> <td></td> <td> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7号給以上</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </table>	昇給の状況			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7号給以上</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	1人	3～4号給	39人	5～6号給	1人	7号給以上	2人	前年度	1～2号給	1人	3～4号給	37人	5～6号給	4人		7号給以上	0人
		800円	×1人	×12月																																																												
=			9,600円																																																													
5,300円	×39人	×12月																																																														
=			2,480,400円																																																													
2,200円	×1人	×12月																																																														
=			26,400円																																																													
11,100円	×2人	×12月																																																														
=			266,400円																																																													
昇給の状況																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7号給以上</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	1人	3～4号給	39人	5～6号給	1人	7号給以上	2人	前年度	1～2号給	1人	3～4号給	37人	5～6号給	4人		7号給以上	0人																																									
	号給数	職員数																																																														
本年度	1～2号給	1人																																																														
	3～4号給	39人																																																														
	5～6号給	1人																																																														
	7号給以上	2人																																																														
前年度	1～2号給	1人																																																														
	3～4号給	37人																																																														
	5～6号給	4人																																																														
	7号給以上	0人																																																														
3	その他の増減分	△10,502	○人事異動等による減額 △ 10,502,000円	<table border="0"> <tr> <td colspan="4">職員の異動状況</td> </tr> <tr> <td></td> <td>現在に在職する職員数</td> <td>その他</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>45人</td> <td>0人</td> <td>45人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>44人</td> <td>1人</td> <td>45人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1人</td> <td>△ 1人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td colspan="4">採用退職の状況等</td> </tr> <tr> <td>4.1.2～</td> <td>採用者</td> <td></td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>5.1.1までの</td> <td>退職者</td> <td></td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>5.1.2～</td> <td>採用者</td> <td></td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>5.4.1までの</td> <td>退職者</td> <td></td> <td>1人</td> </tr> </table>		職員の異動状況					現在に在職する職員数	その他	計	本年度	45人	0人	45人	前年度	44人	1人	45人	増 減	1人	△ 1人	0人	採用退職の状況等				4.1.2～	採用者		14人	5.1.1までの	退職者		13人	5.1.2～	採用者		1人	5.4.1までの	退職者		1人																			
職員の異動状況																																																																
	現在に在職する職員数	その他	計																																																													
本年度	45人	0人	45人																																																													
前年度	44人	1人	45人																																																													
増 減	1人	△ 1人	0人																																																													
採用退職の状況等																																																																
4.1.2～	採用者		14人																																																													
5.1.1までの	退職者		13人																																																													
5.1.2～	採用者		1人																																																													
5.4.1までの	退職者		1人																																																													

職員手当	1,535	1 制度改正に伴う増減分				
		2 その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 1,355	○扶養手当	△ 699,000円	
				○地域手当	△ 484,000円	
			○期末手当	△ 1,321,000円		
			○勤勉手当	459,000円		
			○管理職手当	0円		
			○時間外勤務手当	4,309,000円		
			○通勤手当	385,000円		
			○特殊勤務手当	7,000円		
			○住居手当	△ 1,301,000円		
			イ 会計年度任用職員 180	○期末手当	180,000円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

5年1月1日現在	区分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	293,948		
	平均給与月額(円)	342,779		
	平均年齢(歳)	36.09		
	区分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			358,000
	平均給与月額(円)			420,700
平均年齢(歳)			44.03	
4年1月1日現在	区分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	293,078		
	平均給与月額(円)	333,497		
	平均年齢(歳)	37.03		
	区分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			365,500
	平均給与月額(円)			412,183
平均年齢(歳)			45.08	

イ 初任給

区分	一般行政職	医師職	栄養士・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	158,900円	円	円	円	円
短大卒	172,600				
大学卒	191,700			237,700	
区分	国の制度				
	一般職				
高校卒	154,600円				
大学卒	185,200				

ウ 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
5年1月1日現在	1級	8人	19.0%	1級	人	%				
	2級	9	21.4	2級						
	3級	8	19.0	3級						
	4級	7	16.7	4級						
	5級	8	19.0	5級						
	6級	1	2.4							
	7級	1	2.4							
	8級									
	9級									
	計	42	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
		2級			2級			2級		
		3級			3級			3級		
	4級			4級			4級	3	100.0	
	5級			5級			5級			
	6級			6級			6級			
				7級						
	計			計			計	3	100.0	
4年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
	1級	10人	24.4%	1級	人	%				
	2級	6	14.6	2級						
	3級	8	19.5	3級						
	4級	7	17.1	4級						
	5級	8	19.5	5級						
	6級	1	2.4							
	7級	1	2.4							
	8級									
	9級									
	計	41	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
	2級			2級			2級			
	3級			3級			3級			
	4級			4級			4級	3	100.0	
	5級			5級			5級			
	6級			6級			6級			
				7級						
	計			計			計	3	100.0	

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記・技手	主事・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

エ 昇給

区 分	合 計		一般行政職	技能・労務職
	職員数(A)	(人)	45	42
昇給に係る職員数(B)	(人)	43	40	
号給数別内訳	1～2号給	(人)	1	1
	3～4号給	(人)	39	36
	5～6号給	(人)	1	1
	7号給以上	(人)	2	2
	号給	(人)		
比 率 (B)/(A)	(%)	95.6	95.2	
区 分	医 師 職		栄養士・医療技師職	看護・保健職
	職員数(A)	(人)		3
昇給に係る職員数(B)	(人)			3
号給数別内訳	1～2号給	(人)		
	3～4号給	(人)		3
	5～6号給	(人)		
	7号給以上	(人)		
	号給	(人)		
比 率 (B)/(A)	(%)			100.0
区 分	合 計		一般行政職	技能・労務職
	職員数(A)	(人)	44	41
昇給に係る職員数(B)	(人)	42	39	
号給数別内訳	1～2号給	(人)	1	1
	3～4号給	(人)	37	34
	5～6号給	(人)	4	4
	7号給以上	(人)	0	
	号給	(人)		
比 率 (B)/(A)	(%)	95.5	95.1	
区 分	医 師 職		栄養士・医療技師職	看護・保健職
	職員数(A)	(人)		3
昇給に係る職員数(B)	(人)			3
号給数別内訳	1～2号給	(人)		
	3～4号給	(人)		3
	5～6号給	(人)		
	7号給以上	(人)		
	号給	(人)		
比 率 (B)/(A)	(%)			100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.200	2.200	4.40
前 年 度	2.225	2.225	4.45
国の制度	2.200	2.200	4.40
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本 年 度	有		
前 年 度	有		
国の制度	有		

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等		備 考	
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
国の制度(支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

キ 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	45	45
国の指定基準に基づく支給率(%)	3	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般 行政職	技能・ 労務職	医師職	栄養士・ 医療技師 職	看護・ 保健職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0				0.0
支給対象職員の比率(%) 5年1月1日現在	13.3	14.3				0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 市税等賦課徴収事務従事手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	○ 通勤距離が2Km以上の交通機関利用者 国に同じ ○ 通勤距離が2Km以上の交通用具利用者 月額 3,300円 ~月額 19,400円

債務負担行為で令和6年度以降にわたるものについての令和4年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び令和5年度以降の支出予定額等に関する調書

(当年度分)

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
国民健康保険税督促状等 作成業務委託料	1,848	—	—
特定健康診査受診券 作成業務委託料	1,211	—	—
医療費通知作成委託料	3,446	—	—

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
国民健康保険税等 滞納整理業務委託料	72,765	令和3年度) 令和4年度	24,254
統合仮想化基盤賃借料	39,482	令和4年度	—

(千円)

令和5年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	市債	その他	
令和5年度 ） 令和6年度	1,848	—	—	1,848	—
令和5年度 ） 令和6年度	1,211	—	—	—	1,211
令和5年度 ） 令和6年度	3,446	—	—	—	3,446

(千円)

令和5年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	市債	その他	
令和5年度 ） 令和6年度	48,507	—	—	48,507	—
令和5年度 ） 令和7年度	23,760	—	—	23,760	—

令和5年度愛知県一宮市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和5年度愛知県一宮市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,870,423千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した会計年度任用職員報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和5年2月27日提出

一宮市長 中野正康

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
		千円
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		4,659,099
	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,659,099
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1 手 数 料	1
3 繰 入 金		1,205,768
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,205,768
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		5,554
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	2
	2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	5,550
	3 預 金 利 子	1
	4 雑 入	1
	歳 入 合 計	5,870,423

歳 出

款	項	金 額
1 総	務 費	51,837
	1 総 務 管 理 費	30,990
	2 徴 収 費	20,847
2 後 期	高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	5,813,036
	1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	5,813,036
3 諸	支 出 金	5,550
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	5,550
	歳 出 合 計	5,870,423

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総 務 費	51,837	67,225	△15,388
2 後期高齢者医療広域連合納付金	5,813,036	5,769,826	43,210
3 諸 支 出 金	5,550	5,550	0
歳 出 合 計	5,870,423	5,842,601	27,822

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		51,837	
		5,813,035	1
		5,550	
		5,870,422	1

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

4,659,099千円

1 項 後期高齢者医療保険料

4,659,099千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	千円 2,737,556	千円 2,848,382	千円 △110,826
2 普通徴収保険料	1,921,543	1,816,412	105,131
計	4,659,099	4,664,794	△5,695

2 款 使用料及び手数料

1千円

1 項 手数料

1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 証明手数料	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

3 款 繰入金

1,205,768千円

1 項 一般会計繰入金

1,205,768千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費繰入金	千円 51,833	千円 47,733	千円 4,100
2 保険基盤安定繰入金	1,153,935	1,105,030	48,905

節		金額	説明	明
区分	金額			
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 2,737,556	○現年度調定 所得割 9.57/100 均等割 49,398円	千円 2,737,556	
1 現年度分普通 徴収保険料	1,906,906	○現年度調定 所得割 9.57/100 均等割 49,398円 ○過年度調定	1,895,054 11,852	
2 滞納繰越分普 通徴収保険料	14,637	○滞納繰越分	14,637	

節		金額	説明	明
区分	金額			
1 保険料納付証 明手数料	千円 1	○保険料納付証明手数料	千円 1	

節		金額	説明	明
区分	金額			
1 事務費繰入金	千円 51,833	○後期高齢者医療事務費繰入金	千円 51,833	
1 基盤安定繰入 金	1,153,935	○後期高齢者医療基盤安定繰入金	1,153,935	

後期高齢者医療事業特別会計

3 款 繰入金 1,205,768千円
 1 項 一般会計繰入金 1,205,768千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	1,205,768	1,152,763	53,005

4 款 繰越金 1千円
 1 項 繰越金 1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

5 款 諸収入 5,554千円
 1 項 延滞金、加算金及び過料 2千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

5 款 諸収入 5,554千円
 2 項 償還金及び還付加算金 5,550千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 保険料還付金	5,500	5,500	0
2 還付加算金	50	50	0
計	5,550	5,550	0

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1	○繰越金	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 1	○保険料延滞金	千円 1
1 過料	1	○過料	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険料還付金	千円 5,500	○保険料還付金	千円 5,500
1 還付加算金	50	○還付加算金	50

後期高齢者医療事業特別会計

5款 諸収入
3項 預金利子

5,554千円
1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5款 諸収入
4項 雑入

5,554千円
1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 預金利子	千円 1	○預金利子	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円 1	○雑入	千円 1

3 歳 出

1 款 総務費

51,837千円

1 項 総務管理費

30,990千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 30,990	千円 49,025	千円 △18,035	千円	千円	千円 30,990	千円
計	30,990	49,025	△18,035			30,990	

1 款 総務費

51,837千円

2 項 徴収費

20,847千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 徴収費	千円 20,847	千円 18,200	千円 2,647	千円	千円	千円 20,847	千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,206	○会計年度任用職員報酬	千円 1,206
3 職員手当等	241	○会計年度任用職員期末手当	241
4 共済費	233	○会計年度任用職員社会保険料負担金	233
8 旅費	63	○普通旅費	15
		○特別旅費	9
		○会計年度任用職員通勤費	39
10 需用費	340	○消耗品費	230
		○印刷製本費	110
11 役務費	26,571	○通信運搬費	26,571
12 委託料	1,535	○総合収納システム業務委託料	1,535
13 使用料及び賃借料	791	○電子計算装置賃借料	791
17 備品購入費	10	○図書購入費	10

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,701	○会計年度任用職員報酬	千円 1,701
3 職員手当等	335	○会計年度任用職員期末手当	335
4 共済費	320	○会計年度任用職員社会保険料負担金	320
8 旅費	53	○会計年度任用職員通勤費	53

後期高齢者医療事業特別会計

1 款 総務費

51,837千円

2 項 徴収費

20,847千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	20,847	18,200	2,647			20,847	

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

5,813,036千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

5,813,036千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 5,813,036	千円 5,769,826	千円 43,210	千円	千円	千円 5,813,035	千円 1
計	5,813,036	5,769,826	43,210			5,813,035	1

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 350	○消耗品費 ○印刷製本費	千円 57 293
11 役務費	8,922	○通信運搬費 ○手数料	7,155 1,767
12 委託料	6,478	○後期高齢者医療保険料賦課徴収関係帳票打出業務委託料 ○納付確認書作成システム導入委託料	5,143 1,335
13 使用料及び賃借料	2,678	○駐車場使用料 ○総合行政システムクラウド利用料	38 2,640
17 備品購入費	10	○図書購入費	10

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 5,813,036	○後期高齢者医療保険料等負担金	千円 5,813,036

3款 諸支出金

5,550千円

1項 償還金及び還付加算金

5,550千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 保険料還付 金	千円 5,500	千円 5,500	千円 0	千円	千円	千円 5,500	千円
2 還付加算金	50	50	0			50	
計	5,550	5,550	0			5,550	

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 5,500	○保険料還付金	千円 5,500
22 償還金、利子 及び割引料	50	○被保険者還付加算金	50

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 0	2,907	0	576	3,483	553	4,036	
前 年 度	(1) 0	2,857	0	559	3,416	540	3,956	
比 較	(0) 0	50	0	17	67	13	80	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	-	0	576	-	-	0	0	0
	前 年 度	-	0	559	-	-	0	0	0
	比 較	-	0	17	-	-	0	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	-	0	-	-	
	前 年 度	0	0	0	-	0	-	-	
	比 較	0	0	0	-	0	-	-	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	1 給与改正に伴う増減分	0		
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	0		
職 員 手 当	17	1 制度改正に伴う増減分	0		
		2 その他の増減分	17	○期末手当	17,000円

令和5年度愛知県一宮市介護保険事業特別会計予算

令和5年度愛知県一宮市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条** 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 32,540,018千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

- 第2条** 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

- 第3条** 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した会計年度任用職員報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合並びに保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和5年2月27日提出

一宮市長 中野正康

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 保	険料	6,593,496
	1 介護保険料	6,593,496
2 使	用材料及び手数料	1,450
	1 手数料	1,450
3 国	庫支出金	7,209,808
	1 国庫負担金	5,608,317
	2 国庫補助金	1,601,491
4 支	払基金交付金	8,519,295
	1 支払基金交付金	8,519,295
5 県	支支出金	4,497,310
	1 県負担金	4,268,720
	2 県補助金	228,590
6 財	産収入	45
	1 財産運用収入	45
7 繰	入金	5,713,148
	1 一般会計繰入金	4,902,110
	2 基金繰入金	811,038
8 繰	越金	5,402
	1 繰越金	5,402
9 諸	収入	64
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 雑入	62
	歳入合計	32,540,018

歳 出

款	項	金 額
1 総	務 費	548,663
	1 総 務 管 理 費	289,228
	2 徴 収 費	30,811
	3 介 護 保 険 審 査 会 費	228,624
2 保	險 給 付 費	30,390,891
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	28,180,528
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	708,417
	3 そ の 他 諸 費	18,891
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	729,374
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	144,454
	6 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	609,227
3 地	域 支 援 事 業 費	1,595,017
	1 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	1,162,056
	2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	432,961
4 基	金 積 立 金	45
	1 基 金 積 立 金	45
5 諸	支 出 金	5,402
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	5,402
歳 出 合 計		32,540,018

第2表 債務負担行為

(千円)

事 項	期 間	限 度 額
介護保険料賦課徴収関係 帳票打出業務委託料	令和5年度～令和6年度	7,834

介護保険事業特別会計
1 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保 険 料	6,593,496	6,628,483	△34,987
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,450	1,000	450
3 国 庫 支 出 金	7,209,808	7,310,684	△100,876
4 支 払 基 金 交 付 金	8,519,295	8,441,164	78,131
5 県 支 出 金	4,497,310	4,428,759	68,551
6 財 産 収 入	45	51	△6
7 繰 入 金	5,713,148	5,380,303	332,845
8 繰 越 金	5,402	4,890	512
9 諸 収 入	64	57	7
歳 入 合 計	32,540,018	32,195,391	344,627

2 歳 入

1 款 保険料

6,593,496千円

1 項 介護保険料

6,593,496千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 6,593,496	千円 6,628,483	千円 △34,987

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 6,069,874	○現年度調定	千円 6,069,874
		第 1段階	20,900円
		第 2段階	34,900円
		第 3段階	48,800円
		第 4段階	62,800円
		第 5段階	69,800円
		第 6段階	76,700円
		第 7段階	87,200円
		第 8段階	104,700円
		第 9段階	118,600円
		第10段階	125,600円
		第11段階	132,600円
		第12段階	139,600円
		第13段階	146,500円
		第14段階	153,500円
2 現年度分普通 徴収保険料	513,600	○現年度調定	511,980
		第 1段階	20,900円
		第 2段階	34,900円
		第 3段階	48,800円
		第 4段階	62,800円
		第 5段階	69,800円
		第 6段階	76,700円
		第 7段階	87,200円
		第 8段階	104,700円
		第 9段階	118,600円
		第10段階	125,600円
		第11段階	132,600円
		第12段階	139,600円
		第13段階	146,500円

介護保険事業特別会計

1 款 保険料

6,593,496千円

1 項 介護保険料

6,593,496千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	6,593,496	6,628,483	△34,987

2 款 使用料及び手数料

1,450千円

1 項 手数料

1,450千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 総務手数料	1,450	1,000	450
計	1,450	1,000	450

3 款 国庫支出金

7,209,808千円

1 項 国庫負担金

5,608,317千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 介護給付費負担金	5,608,317	5,583,328	24,989
計	5,608,317	5,583,328	24,989

3 款 国庫支出金

7,209,808千円

2 項 国庫補助金

1,601,491千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 調整交付金	1,094,886	1,278,679	△183,793

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	第14段階 153,500円	千円
		○過年度調定	1,620
3 滞納繰越分普 通徴収保険料	10,022	○滞納繰越分	10,022

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務手数料	千円 1,450	○事業者指定等手数料	千円 1,450

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 5,608,317	○現年度分介護給付費負担金	千円 5,608,317

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 1,094,886	○現年度分調整交付金（介護給付費）	千円 1,054,563
		○現年度分調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	40,323

介護保険事業特別会計

3款 国庫支出金
2項 国庫補助金

7,209,808千円
1,601,491千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 232,411	千円 230,061	千円 2,350
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	166,667	162,981	3,686
4 保険者機能強化推進交付金	44,750	35,158	9,592
5 介護保険保険者努力支援交付金	61,402	20,477	40,925
6 介護保険事業費補助金	1,375	0	1,375
計	1,601,491	1,727,356	△125,865

4款 支払基金交付金
1項 支払基金交付金

8,519,295千円
8,519,295千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	千円 8,205,540	千円 8,130,581	千円 74,959
2 地域支援事業支援交付金	313,755	310,583	3,172
計	8,519,295	8,441,164	78,131

5款 県支出金
1項 県負担金

4,497,310千円
4,268,720千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	千円 4,268,720	千円 4,203,481	千円 65,239

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 232,411	○現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 232,411
1 現年度分	166,667	○現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	166,667
1 保険者機能強化推進交付金	44,750	○保険者機能強化推進交付金	44,750
1 介護保険保険者努力支援交付金	61,402	○介護保険保険者努力支援交付金	61,402
1 事業費補助金	1,375	○総合行政システム（介護保険系）改修事業費補助金	1,375

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 8,205,540	○現年度分介護給付費交付金	千円 8,205,540
1 現年度分	313,755	○現年度分地域支援事業支援交付金	313,755

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 4,268,720	○現年度分介護給付費負担金	千円 4,268,720

介護保険事業特別会計

5 款 県支出金 4,497,310千円
 1 項 県負担金 4,268,720千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	千円 4,268,720	千円 4,203,481	千円 65,239

5 款 県支出金 4,497,310千円
 2 項 県補助金 228,590千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 145,257	千円 143,788	千円 1,469
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	83,333	81,490	1,843
計	228,590	225,278	3,312

6 款 財産収入 45千円
 1 項 財産運用収入 45千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	千円 45	千円 51	千円 △6
計	45	51	△6

7 款 繰入金 5,713,148千円
 1 項 一般会計繰入金 4,902,110千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費繰入金	千円 3,798,861	千円 3,764,158	千円 34,703
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	145,257	143,788	1,469

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 145,257	○現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 145,257
1 現年度分	83,333	○現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	83,333

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当 金	千円 45	○介護給付費準備基金預金利子	千円 45

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 3,798,861	○現年度分介護給付費繰入金	千円 3,798,861
1 現年度分	145,257	○現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	145,257

介護保険事業特別会計

7 款 繰入金

5,713,148千円

1 項 一般会計繰入金

4,902,110千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	83,333	81,490	1,843
4 低所得者保険料軽減繰入金	328,821	321,830	6,991
5 その他一般会計繰入金	545,838	502,494	43,344
計	4,902,110	4,813,760	88,350

7 款 繰入金

5,713,148千円

2 項 基金繰入金

811,038千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 介護給付費準備基金繰入金	811,038	566,543	244,495
計	811,038	566,543	244,495

8 款 繰越金

5,402千円

1 項 繰越金

5,402千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	5,402	4,890	512
計	5,402	4,890	512

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 83,333	○現年度分地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	千円 83,333
1 現年度分	328,821	○現年度分低所得者保険料軽減繰入金	328,821
1 職員給与費等繰入金	240,439	○職員給与費等繰入金	240,439
2 事務費繰入金	305,399	○事務費繰入金	305,399

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護給付費準備基金繰入金	千円 811,038	○介護給付費準備基金繰入金	千円 811,038

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 5,402	○繰越金	千円 5,402

介護保険事業特別会計

9款 諸収入

64千円

1項 延滞金、加算金及び過料

2千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

9款 諸収入

64千円

2項 雑入

62千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 第三者納付金	1	1	0
2 返納金	1	1	0
3 雑入	60	53	7
計	62	55	7

節		説	明
区 分	金 額		
1 第1号被保険者延滞金	千円 1	○第1号被保険者延滞金	千円 1
1 過料	1	○過料	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 第三者納付金	千円 1	○現年度分自動車損害賠償保険等収入	千円 1
1 返納金	1	○現年度分過誤請求等返納金	1
1 雑入	60	○雑入 ○高齢者世話付住宅生活援助員派遣費用負担金 ○成年後見申立費用等返還金	1 58 1

3 歳 出

1 款 総務費

548,663千円

1 項 総務管理費

289,228千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 288,942	千円 262,617	千円 26,325	千円 1,375	千円	千円 287,567	千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 3,917	○地域密着型サービス運営委員会委員報酬 ○会計年度任用職員報酬	千円 326 3,591
2 給料	124,427	○行政職給（1） （30人） ○医療職給（3） （6人）	98,912 25,515
3 職員手当等	77,456	○扶養手当 ○地域手当 ○期末手当 ○勤勉手当 ○管理職手当 ○時間外勤務手当 ○通勤手当 ○特殊勤務手当 ○住居手当 ○児童手当 ○会計年度任用職員期末手当	1,992 7,676 27,054 22,183 1,502 9,755 2,844 10 2,830 935 675
4 共済費	40,963	○都市共済組合負担金 ○互助会負担金 ○災害補償負担金 ○会計年度任用職員社会保険料負担金	39,900 188 184 691
8 旅費	102	○普通旅費 ○特別旅費 ○会計年度任用職員通勤費	32 31 39
10 需用費	2,093	○消耗品費 ○飲食料費 ○印刷製本費	1,071 5 1,017

介護保険事業特別会計

1 款 総務費

548,663千円

1 項 総務管理費

289,228千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 連合会負担金	286	283	3			286	
計	289,228	262,900	26,328	1,375		287,853	

1 款 総務費

548,663千円

2 項 徴収費

30,811千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 賦課徴収費	30,811	26,313	4,498			30,811	

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	千円 11,088	○通信運搬費 ○手数料	千円 7,302 3,786
12 委託料	18,593	○総合行政システム（介護保険系）保守委託料 ○総合収納システム業務委託料 ○総合行政システム（介護保険系）改修業務委託料 ○介護保険負担割合証作成業務委託料 ○介護保険指定機関等管理システム改修業務委託料	10,379 1,256 3,190 1,018 2,750
13 使用料及び賃借料	9,844	○標準マスタ使用料 ○介護保険指定機関等管理システム使用料 ○統合仮想化基盤賃借料	9 1,017 8,818
17 備品購入費	12	○図書購入費	12
18 負担金、補助及び交付金	447	○特定健康診査等負担金 ○都市共済組合事務費負担金 ○各種研修会等出席負担金	7 402 38
18 負担金、補助及び交付金	286	○第三者行為求償事務負担金 ○介護情報負担金 ○銀行振込手数料負担金	1 47 238

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 3,461	○会計年度任用職員報酬	千円 3,461
3 職員手当等	669	○会計年度任用職員期末手当	669

介護保険事業特別会計

1 款 総務費
2 項 徴収費

548,663千円
30,811千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	30,811	26,313	4,498			30,811	

1 款 総務費
3 項 介護保険審査会費

548,663千円
228,624千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 介護保険審査会費	千円 66,603	千円 56,111	千円 10,492	千円	千円	千円 66,603	千円

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	千円 636	○会計年度任用職員社会保険料負担金	千円 636
8 旅費	83	○会計年度任用職員通勤費	83
10 需用費	586	○消耗品費 ○印刷製本費	64 522
11 役務費	15,488	○通信運搬費 ○手数料	13,477 2,011
12 委託料	9,807	○介護保険料納付確認書作成等業務電算委託料 ○介護保険料賦課徴収関係帳票打出業務委託料 ○納付確認書作成システム導入委託料	424 6,446 2,937
13 使用料及び賃借料	76	○駐車場使用料	76
17 備品購入費	5	○図書購入費	5

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 55,748	○介護認定審査会委員報酬 ○会計年度任用職員報酬	千円 50,895 4,853
3 職員手当等	971	○会計年度任用職員期末手当	971
4 共済費	958	○会計年度任用職員社会保険料負担金	958
7 報償費	370	○各種報償費	370

介護保険事業特別会計

1 款 総務費

548,663千円

3 項 介護保険審査会費

228,624千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 認定調査等 費	162,021	158,170	3,851			162,021	
計	228,624	214,281	14,343			228,624	

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	千円 120	○費用弁償 ○普通旅費 ○特別旅費 ○会計年度任用職員通勤費	千円 35 5 3 77
10 需用費	54	○消耗品費	54
11 役務費	600	○通信運搬費	600
12 委託料	5,517	○介護認定電子審査会システム導入委託料	5,517
13 使用料及び賃借料	2,265	○ソフトウェア使用料 ○介護認定電子審査会システム使用料	30 2,235
1 報酬	37,547	○会計年度任用職員報酬	37,547
3 職員手当等	6,282	○会計年度任用職員期末手当	6,282
4 共済費	6,313	○会計年度任用職員社会保険料負担金	6,313
8 旅費	851	○普通旅費 ○特別旅費 ○会計年度任用職員通勤費	17 47 787
10 需用費	704	○消耗品費 ○印刷製本費	293 411
11 役務費	85,497	○通信運搬費 ○手数料	5,557 79,940
12 委託料	24,564	○認定調査委託料	24,564
17 備品購入費	263	○庁用備品購入費 ○図書購入費	255 8

介護保険事業特別会計

2款 保険給付費

30,390,891千円

1項 介護サービス等諸費

28,180,528千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 居宅介護サービス給付費	千円 14,589,835	千円 14,677,216	千円 △87,381	千円 5,247,965	千円	千円 6,310,198	千円 3,031,672
2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0			1	
3 地域密着型介護サービス給付費	4,004,092	4,141,913	△137,821	1,440,272		1,731,797	832,023
4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0			1	
5 施設介護サービス給付費	7,825,691	7,315,863	509,828	2,814,900		3,384,664	1,626,127
6 特例施設介護サービス給付費	4	4	0	1		1	2

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 14,589,835	○居宅介護サービス給付費 利用者数 9,734人	千円 14,589,835
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例居宅介護サービス給付費	1
18 負担金、補助 及び交付金	4,004,092	○地域密着型介護サービス給付費 利用者数 1,853人	4,004,092
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例地域密着型介護サービス給付費	1
18 負担金、補助 及び交付金	7,825,691	○介護老人福祉施設サービス給付費 入所者数 1,500人 ○介護老人保健施設サービス給付費 入所者数 801人 ○介護療養型医療施設サービス給付費 入所者数 1人 ○介護医療院サービス給付費 入所者数 16人	4,849,660 2,896,883 4,072 75,076
18 負担金、補助 及び交付金	4	○特例介護老人福祉施設サービス給付費 ○特例介護老人保健施設サービス給付費 ○特例介護療養型医療施設サービス給付費 ○特例介護医療院サービス給付費	1 1 1 1

2款 保険給付費

30,390,891千円

1項 介護サービス等諸費

28,180,528千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
7 居宅介護福祉用具購入費	千円 30,489	千円 31,491	千円 △1,002	千円 10,967	千円	千円 13,187	千円 6,335
8 居宅介護住宅改修費	73,923	73,235	688	26,590		31,972	15,361
9 居宅介護サービス計画給付費	1,656,491	1,604,875	51,616	595,839		716,444	344,208
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0			1	
計	28,180,528	27,844,600	335,928	10,136,534		12,188,266	5,855,728

2款 保険給付費

30,390,891千円

2項 介護予防サービス等諸費

708,417千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 介護予防サービス給付費	千円 477,811	千円 503,086	千円 △25,275	千円 171,868	千円	千円 206,656	千円 99,287
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0			1	

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 30,489	○居宅介護福祉用具購入費 利用者数 1,145人	千円 30,489
18 負担金、補助 及び交付金	73,923	○居宅介護住宅改修費 利用者数 940人	73,923
18 負担金、補助 及び交付金	1,656,491	○居宅介護サービス計画給付費 利用者数 9,309人	1,656,491
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例居宅介護サービス計画給付費	1

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 477,811	○介護予防サービス給付費 利用者数 2,570人	千円 477,811
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例介護予防サービス給付費	1

2款 保険給付費

30,390,891千円

2項 介護予防サービス等諸費

708,417千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
3 地域密着型 介護予防サ ービス給付 費	千円 33,326	千円 43,042	千円 △9,716	千円 11,987	千円	千円 14,414	千円 6,925
4 特例地域密 着型介護予 防サービス 給付費	1	1	0			1	
5 介護予防福 祉用具購入 費	8,873	10,330	△1,457	3,192		3,838	1,843
6 介護予防住 宅改修費	51,531	66,555	△15,024	18,535		22,287	10,709
7 介護予防サ ービス計画 給付費	136,873	132,838	4,035	49,233		59,199	28,441
8 特例介護予 防サービス 計画給付費	1	1	0			1	
計	708,417	755,854	△47,437	254,815		306,397	147,205

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 33,326	○地域密着型介護予防サービス給付費 利用者数 41人	千円 33,326
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例地域密着型介護予防サービス給付費	1
18 負担金、補助 及び交付金	8,873	○介護予防福祉用具購入費 利用者数 396人	8,873
18 負担金、補助 及び交付金	51,531	○介護予防住宅改修費 利用者数 631人	51,531
18 負担金、補助 及び交付金	136,873	○介護予防サービス計画給付費 利用者数 2,499人	136,873
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例介護予防サービス計画給付費	1

2款 保険給付費

30,390,891千円

3項 その他諸費

18,891千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 審査支払手数料	千円 18,891	千円 18,184	千円 707	千円 6,795	千円	千円 8,172	千円 3,924
計	18,891	18,184	707	6,795		8,172	3,924

2款 保険給付費

30,390,891千円

4項 高額介護サービス等費

729,374千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 高額介護サービス費	千円 728,784	千円 734,098	千円 △5,314	千円 262,144	千円	千円 315,204	千円 151,436
2 高額介護予防サービス費	590	376	214	212		255	123
計	729,374	734,474	△5,100	262,356		315,459	151,559

2款 保険給付費

30,390,891千円

5項 高額医療合算介護サービス等費

144,454千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 高額医療合算介護サービス費	千円 144,046	千円 138,557	千円 5,489	千円 51,813	千円	千円 62,301	千円 29,932
2 高額医療合算介護予防サービス費	408	549	△141	147		176	85
計	144,454	139,106	5,348	51,960		62,477	30,017

節		説明
区分	金額	
11 役務費	千円 18,891	○審査支払手数料 千円 18,891

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 728,784	○高額介護サービス費 該当者数 4,429人 千円 728,784
18 負担金、補助 及び交付金	590	○高額介護予防サービス費 該当者数 39人 590

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 144,046	○高額医療合算介護サービス費 該当者数 4,226人 千円 144,046
18 負担金、補助 及び交付金	408	○高額医療合算介護予防サービス費 該当者数 70人 408

介護保険事業特別会計

2款 保険給付費

30,390,891千円

6項 特定入所者介護サービス等費

609,227千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 特定入所者 介護サービス費	千円 608,521	千円 620,728	千円 △12,207	千円 218,885	千円	千円 263,189	千円 126,447
2 特例特定入 所者介護サ ービス費	1	1	0	1			
3 特定入所者 介護予防サ ービス費	704	318	386	253		305	146
4 特例特定入 所者介護予 防サービス 費	1	1	0	1			
計	609,227	621,048	△11,821	219,140		263,494	126,593

3款 地域支援事業費

1,595,017千円

1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

1,162,056千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	千円 1,138,356	千円 1,129,463	千円 8,893	千円 501,553	千円	千円 449,650	千円 187,153

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 608,521	○特定入所者介護サービス費 該当者数 1,681人	千円 608,521
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例特定入所者介護サービス費	1
18 負担金、補助 及び交付金	704	○特定入所者介護予防サービス費 該当者数 6人	704
18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例特定入所者介護予防サービス費	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 13,901	○会計年度任用職員報酬	千円 13,901
3 職員手当等	2,531	○会計年度任用職員期末手当	2,531
4 共済費	2,402	○会計年度任用職員社会保険料負担金	2,402
7 報償費	3,033	○認知症予防事業報償費 ○栄養改善事業報償費 ○訪問型介護予防事業報償費	1,296 510 676

介護保険事業特別会計

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	○運動器機能向上事業報償費	千円 508
		○各種報償費	43
8 旅費	398	○特別旅費	23
		○会計年度任用職員通勤費	375
10 需用費	448	○消耗品費	200
		○印刷製本費	39
		○器具修繕料	3
		○車両修繕料	206
11 役務費	101	○通信運搬費	27
		○手数料	3
		○損害保険料	71
12 委託料	53,382	○自動車運転管理業務委託料	8,994
		○口腔機能向上事業委託料	2,640
		○認知症予防事業委託料	827
		○健康管理システム保守委託料	864
		○短期介護予防サービス事業委託料	40,057
13 使用料及び賃借料	1,227	○会場使用料	39
		○健康管理システム機器賃借料	6
		○総合行政システムクラウド利用料	192
		○統合仮想化基盤賃借料	990
17 備品購入費	152	○事業用備品購入費	152
18 負担金、補助及び交付金	1,060,781	○サービス事業費	950,269
		利用者数 3,365人	
		○介護予防ケアマネジメント費	106,986
		利用者数 1,873人	
		○高額介護予防サービス相当事業費	1,400

介護保険事業特別会計

3款 地域支援事業費

1,595,017千円

1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

1,162,056千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 審査支払手数料	2,384	2,245	139	1,050		942	392
3 一般介護予防事業費	21,316	18,601	2,715	9,392		8,420	3,504

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	該当者数 527人 ○高額医療合算介護予防サービス相当事業費 該当者数 224人	千円 2,126
11 役務費	2,384	○審査支払手数料	2,384
1 報酬	3,987	○会計年度任用職員報酬	3,987
3 職員手当等	791	○会計年度任用職員期末手当	791
4 共済費	811	○会計年度任用職員社会保険料負担金	811
7 報償費	7,537	○転倒予防教室報償費 ○介護予防普及啓発事業報償費 ○介護予防サポーター育成事業報償費 ○認知症予防運動プログラム事業報償費 ○元気応援高齢者把握事業報償費 ○地域リハビリテーション活動支援事業報償費 ○高齢者栄養講座報償費	5,444 205 26 120 1,060 642 40
8 旅費	357	○特別旅費 ○会計年度任用職員通勤費	10 347
10 需用費	687	○消耗品費 ○飲食料費 ○印刷製本費	375 1 311
11 役務費	2,727	○通信運搬費	2,727
12 委託料	3,055	○元気応援高齢者把握事業委託料 ○誤嚥予防プログラム事業委託料	855 2,200

介護保険事業特別会計

3款 地域支援事業費

1,595,017千円

1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

1,162,056千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,162,056	1,150,309	11,747	511,995		459,012	191,049

3款 地域支援事業費

1,595,017千円

2項 包括的支援事業・任意事業費

432,961千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 包括的支援 事業費	千円 399,378	千円 390,051	千円 9,327	千円 241,846	千円	千円 76,880	千円 80,652

節		説	明
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	千円 1,320	○会場使用料 ○駐車場使用料 ○ふれあいクラブ賃借料	千円 224 16 1,080
17 備品購入費	44	○事業用備品購入費	44

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 3,903	○地域包括支援センター運営協議会委員報酬 ○在宅医療・介護連携推進協議会等委員報酬 ○認知症総合支援検討委員会委員報酬 ○高齢者虐待防止ネットワーク委員会委員報酬 ○生活支援体制整備事業推進委員会委員報酬 ○会計年度任用職員報酬	千円 180 615 89 30 237 2,752
3 職員手当等	517	○会計年度任用職員期末手当	517
4 共済費	532	○会計年度任用職員社会保険料負担金	532
7 報償費	690	○各種報償費 ○在宅医療・介護連携推進講演会等報償費	120 570
8 旅費	169	○普通旅費 ○特別旅費 ○会計年度任用職員通勤費	4 99 66
10 需用費	1,453	○消耗品費 ○飲食料費	560 35

介護保険事業特別会計

3款 地域支援事業費

1,595,017千円

2項 包括的支援事業・任意事業費

432,961千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 任意事業費	33,583	33,330	253	20,302		6,512	6,769

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	○印刷製本費	千円 858
11 役務費	2,169	○通信運搬費	2,169
12 委託料	379,154	○地域包括支援センター委託料	345,760
		○地域包括支援センター管理システム保守委託料	5,195
		○生活支援体制整備事業委託料	7,553
		○在宅医療・介護連携推進事業委託料	10,507
		○認知症初期集中支援チーム派遣委託料	10,139
13 使用料及び賃借料	10,327	○会場使用料	320
		○地域包括支援センター管理システム機器賃借料	9,386
		○統合仮想化基盤賃借料	621
17 備品購入費	333	○事業用備品購入費	316
		○図書購入費	17
18 負担金、補助及び交付金	131	○おでかけ広場づくり推進事業補助金	120
		○各種研修会等出席負担金	11
7 報償費	771	○介護相談員等報償費	711
		○認知症講演会報償費	60
8 旅費	6	○特別旅費	6
10 需用費	643	○消耗品費	601
		○飲食料費	2
		○光熱水費	40
11 役務費	1,606	○通信運搬費	1,443
		○手数料	163
12 委託料	8,575	○認知症高齢者検索支援サービス事業委託料	2,329
		○認知症介護家族支援事業委託料	746

介護保険事業特別会計

3款 地域支援事業費

1,595,017千円

2項 包括的支援事業・任意事業費

432,961千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	432,961	423,381	9,580	262,148		83,392	87,421

4款 基金積立金

45千円

1項 基金積立金

45千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 介護給付費 準備基金積 立金	千円 45	千円 51	千円 △6	千円	千円	千円 45	千円
計	45	51	△6			45	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	○高齢者住宅安心確保事業委託料	千円 1,309
		○介護給付費通知書作成等業務委託料	2,013
		○介護給付適正化システム保守委託料	2,178
13 使用料及び賃借料	281	○会場使用料	137
		○総合行政システムクラウド利用料	144
17 備品購入費	18	○事業用備品購入費	18
18 負担金、補助及び交付金	200	○居宅介護支援事業者等住宅改修理由書作成業務補助金	200
19 扶助費	21,483	○家族介護用品給付費	10,963
		○成年後見制度被後見人等報酬負担給付費	10,520

節		説	明
区 分	金 額		
24 積立金	千円 45	○介護給付費準備基金積立金	千円 45

5款 諸支出金

5,402千円

1項 償還金及び還付加算金

5,402千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 第1号被保 険者保険料 還付金	千円 5,372	千円 4,860	千円 512	千円	千円	千円	千円 5,372
2 第1号被保 険者還付加 算金	30	30	0				30
計	5,402	4,890	512				5,402

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 5,372	○第1号被保険者保険料還付金	千円 5,372
22 償還金、利子 及び割引料	30	○第1号被保険者還付加算金	30

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(30) 36	70,092	124,427	88,282	282,801	52,615	335,416	
前 年 度	(30) 36	69,237	118,467	84,495	272,199	51,139	323,338	
比 較	(0) 0	855	5,960	3,787	10,602	1,476	12,078	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	1,992	7,676	39,490	22,183	1,502	9,755	2,844	10
	前 年 度	2,448	7,345	38,250	20,603	1,502	9,119	2,966	10
	比 較	△ 456	331	1,240	1,580	0	636	△ 122	0
	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	2,830	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	2,252	0	0	0	
	比 較	0	0	0	578	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 36	-	124,427	75,846	200,273	40,272	240,545	
前 年 度	(0) 36	-	118,467	72,486	190,953	40,141	231,094	
比 較	(0) 0	-	5,960	3,360	9,320	131	9,451	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本 年 度	1,992	7,676	27,054	22,183	1,502	9,755	2,844
	前 年 度	2,448	7,345	26,241	20,603	1,502	9,119	2,966	10
	比 較	△ 456	331	813	1,580	0	636	△ 122	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	2,830	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	2,252	0	0	0	
	比 較	0	0	0	578	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(30) 0	70,092	0	12,436	82,528	12,343	94,871	
前年度	(30) 0	69,237	0	12,009	81,246	10,998	92,244	
比較	(0) 0	855	0	427	1,282	1,345	2,627	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	-	0	12,436	-	-	0	0	0
	前年度	-	0	12,009	-	-	0	0	0
	比較	-	0	427	-	-	0	0	0
	区分	宿日直手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	
	本年度	0	0	0	-	0	-	-	
	前年度	0	0	0	-	0	-	-	
比較	0	0	0	-	0	-	-		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																													
給 料	5,960	1	給与改正に伴う増減分	497	497,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.42% 給与改正実施時期 令和 4年 4月																											
		2	昇給に伴う増加分	2,279	5,400円 ×27人 ×12月 = 1,749,600円 3,600円 ×1人 ×12月 = 43,200円 8,100円 ×5人 ×12月 = 486,000円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1~2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3~4号給</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>5~6号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1~2号給</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>3~4号給</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>5~6号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>5人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1~2号給	0人	3~4号給	27人	5~6号給	1人	7号給以上	5人	前年度	1~2号給	2人	3~4号給	23人	5~6号給	1人	7号給以上	5人						
			号給数	職員数																													
本年度	1~2号給	0人																															
	3~4号給	27人																															
	5~6号給	1人																															
	7号給以上	5人																															
前年度	1~2号給	2人																															
	3~4号給	23人																															
	5~6号給	1人																															
	7号給以上	5人																															
3	その他の増減分	3,184	○人事異動等による増額	3,184,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>36人</td> <td>0人</td> <td>36人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>35人</td> <td>1人</td> <td>36人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1人</td> <td>△ 1人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>4.1.2~</td> <td>採用者</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>5.1.1までの</td> <td>退職者</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>5.1.2~</td> <td>採用者</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>5.4.1までの</td> <td>退職者</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	36人	0人	36人	前年度	35人	1人	36人	増 減	1人	△ 1人	0人	4.1.2~	採用者	9人	5.1.1までの	退職者	8人	5.1.2~	採用者	1人	5.4.1までの	退職者	1人
	現に在職する職員数	その他	計																														
本年度	36人	0人	36人																														
前年度	35人	1人	36人																														
増 減	1人	△ 1人	0人																														
4.1.2~	採用者	9人																															
5.1.1までの	退職者	8人																															
5.1.2~	採用者	1人																															
5.4.1までの	退職者	1人																															

職員手当	3,787	1 制度改正に伴う増減分				
		2 その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 3,360	○扶養手当 ○地域手当 ○期末手当 ○勤勉手当 ○管理職手当 ○時間外勤務手当 ○通勤手当 ○住居手当	△ 456,000円 331,000円 813,000円 1,580,000円 0円 636,000円 △ 122,000円 578,000円	
			イ 会計年度任用職員 427	○期末手当	427,000円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

5年1月1日現在	区分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	277,393		
	平均給与月額(円)	326,577		
	平均年齢(歳)	34.02		
	区分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			353,733
	平均給与月額(円)			435,936
平均年齢(歳)			51.01	
4年1月1日現在	区分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	278,683		
	平均給与月額(円)	329,371		
	平均年齢(歳)	34.08		
	区分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			363,467
	平均給与月額(円)			452,206
平均年齢(歳)			54.07	

イ 初任給

区分	一般行政職	医師職	栄養士・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	158,900円	円	円	円	189,500円
短大卒	172,600				220,000
大学卒	191,700			237,700	231,400
区分	国の制度 一般職				
高校卒	154,600円				
大学卒	185,200				

ウ 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
5年1月1日現在	1級	8人	26.7%	1級	人	%				
	2級	6	20.0	2級						
	3級	6	20.0	3級						
	4級	4	13.3	4級						
	5級	4	13.3	5級						
	6級	1	3.3							
	7級	1	3.3							
	8級									
	9級									
	計	30	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
	2級			2級			2級			
	3級			3級			3級	3	50.0	
	4級			4級			4級	1	16.7	
	5級			5級			5級	2	33.3	
	6級			6級			6級			
				7級						
	計			計			計	6	100.0	
4年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比				
	1級	8人	26.7%	1級	人	%				
	2級	6	20.0	2級						
	3級	6	20.0	3級						
	4級	4	13.3	4級						
	5級	4	13.3	5級						
	6級	1	3.3							
	7級	1	3.3							
	8級									
	9級									
	計	30	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%	
	2級			2級			2級			
	3級			3級			3級	2	33.3	
	4級			4級			4級	2	33.3	
	5級			5級			5級	2	33.3	
	6級			6級			6級			
				7級						
	計			計			計	6	100.0	

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記・技手	主事・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

エ 昇給

	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
	職 員 数 (A)	(人)				
本年度	区 分					
	職員数(A)	(人)	36	30		
	昇給に係る職員数(B)		(人)	33	27	
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	0		
		3～4号給	(人)	27	23	
		5～6号給	(人)	1	1	
		7号給以上	(人)	5	3	
	号給	(人)				
	比 率 (B)/(A)	(%)	91.7	90.0		
	区 分		医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職	
職員数(A)	(人)			6		
昇給に係る職員数(B)		(人)		6		
号給数別内訳	1～2号給	(人)			4	
	3～4号給	(人)				
	5～6号給	(人)				
	7号給以上	(人)			2	
号給	(人)					
比 率 (B)/(A)	(%)			100.0		
前年度	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
	職員数(A)	(人)	36	30		
	昇給に係る職員数(B)		(人)	31	27	
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	2	1	
		3～4号給	(人)	23	21	
		5～6号給	(人)	1		
		7号給以上	(人)	5	5	
	号給	(人)				
	比 率 (B)/(A)	(%)	86.1	90.0		
	区 分		医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職	
職員数(A)	(人)			6		
昇給に係る職員数(B)		(人)		4		
号給数別内訳	1～2号給	(人)		1		
	3～4号給	(人)		2		
	5～6号給	(人)		1		
	7号給以上	(人)				
号給	(人)					
比 率 (B)/(A)	(%)			66.7		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.200	2.200	4.40
前年度	2.225	2.225	4.45
国の制度	2.200	2.200	4.40
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本年度	有		
前年度	有		
国の制度	有		

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等		備 考	
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
国の制度(支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

キ 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	36	36
国の指定基準に基づく支給率(%)	3	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般 行政職	技能・ 労務職	医師職	栄養士・ 医療技師 職	看護・ 保健職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0				0.0
支給対象職員の比率(%) 5年1月1日現在	0.0	0.0				0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 市税等賦課徴収事務従事手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	○ 通勤距離が2Km以上の交通機関利用者 国に同じ ○ 通勤距離が2Km以上の交通用具利用者 月額 3,300円 ~月額 19,400円

債務負担行為で令和6年度以降にわたるものについての令和4年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び令和5年度以降の支出予定額等に関する調書

(当年度分)

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
介護保険料賦課徴収関係 帳票打出業務委託料	7,834	—	—

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
統合仮想化基盤賃借料	58,920	令和4年度	—

(千円)

令和5年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		特定財源			
期間	金額	国県支出金	市債	その他	
令和5年度 ） 令和6年度	7,834	—	—	7,834	—

(千円)

令和5年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		特定財源			
期間	金額	国県支出金	市債	その他	
令和5年度 ） 令和7年度	31,284	—	—	31,284	—

令和5年度愛知県一宮市公共駐車場事業特別会計予算

令和5年度愛知県一宮市の公共駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ101,033千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した会計年度任用職員報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和5年2月27日提出

一宮市長 中野正康

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 事	業 収 入	101,032
	1 使 用 料	101,032
2 繰	越 金	1
	1 繰 越 金	1
歳 入 合 計		101,033

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 公	共 駐 車 場 費	101,033
	1 管 理 費	101,033
	歳 出 合 計	101,033

公共駐車場事業特別会計
 1 総括
 (歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 事業収入	101,032	85,325	15,707
2 繰越金	1	0	1
歳入合計	101,033	85,325	15,708

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 公 共 駐 車 場 費	101,033	57,869	43,164
繰 出 金	0	27,456	△27,456
歳 出 合 計	101,033	85,325	15,708

2 歳 入

1 款 事業収入

101,032千円

1 項 使用料

101,032千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 駐車場使用料	千円 101,032	千円 85,325	千円 15,707
計	101,032	85,325	15,707

2 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 1	千円 0	千円 1
計	1	0	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 駐車場使用料	千円 101,032	○公共駐車場使用料 ○施設使用料	千円 100,519 513

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1	○繰越金	千円 1

3 歳 出

1 款 公共駐車場費

101,033千円

1 項 管理費

101,033千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 101,033	千円 57,869	千円 43,164	千円	千円	千円 513	千円 100,520
計	101,033	57,869	43,164			513	100,520

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	千円 3	○特別旅費	千円 3
10 需用費	33,653	○消耗品費 ○燃料費 ○光熱水費 ○器具修繕料 ○施設修繕料	2,338 15 10,290 10 21,000
11 役務費	1,432	○通信運搬費 ○手数料 ○火災保険料 ○受託自動車賠償保険料	72 1,056 185 119
12 委託料	52,113	○電気設備保守委託料 ○消火設備保守委託料 ○公共駐車場業務委託料 ○昇降機保守委託料 ○料金計算装置保守委託料 ○地下駐車場基本方針検討業務委託料	2,779 6,676 28,306 844 2,013 11,495
17 備品購入費	21	○事業用備品購入費	21
18 負担金、補助 及び交付金	32	○各種研修会等出席負担金	32
24 積立金	10,192	○公共駐車場基金積立金	10,192
26 公課費	3,587	○消費税及び地方消費税	3,587

令和5年度愛知県一宮市外崎土地区画整理事業特別会計予算

令和5年度愛知県一宮市の外崎土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ129,297千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した会計年度任用職員報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和5年2月27日提出

一宮市長 中野正康

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1	使用料及び手数料	2
	1 手数料	2
2	国庫支出金	19,695
	1 国庫補助金	19,695
3	繰入金	109,600
	1 一般会計繰入金	109,600
	歳入合計	129,297

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費		129,297
	1 総 務 費	30,961
	2 事 業 費	98,336
	歳 出 合 計	129,297

外崎土地区画整理事業特別会計
 1 総括
 (歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	2	0	2
2 国庫支出金	19,695	2,145	17,550
3 繰入金	109,600	50,511	59,089
歳入合計	129,297	52,656	76,641

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	千円 129,297	千円 52,656	千円 76,641
歳 出 合 計	129,297	52,656	76,641

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円
19,695		109,602	
19,695		109,602	

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

2千円

1 項 手数料

2千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手数料	千円 2	千円 0	千円 2
計	2	0	2

2 款 国庫支出金

19,695千円

1 項 国庫補助金

19,695千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土地区画整理事業費国庫補助金	千円 19,695	千円 2,145	千円 17,550
計	19,695	2,145	17,550

3 款 繰入金

109,600千円

1 項 一般会計繰入金

109,600千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	千円 109,600	千円 50,511	千円 59,089
計	109,600	50,511	59,089

節		説	明
区 分	金 額		
1 手数料	千円 2	○仮換地証明等手数料	千円 1
		○仮換地図等閲覧・複写手数料	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地区画整理 事業費補助金	千円 19,695	○社会資本整備総合交付金	千円 19,695

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入 金	千円 109,600	○一般会計繰入金	千円 109,600

外崎土地区画整理事業特別会計

3 歳 出

1 款 土地区画整理事業費

129,297千円

1 項 総務費

30,961千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 審議会費	千円 260	千円 260	千円 0	千円	千円	千円 260	千円
2 一般管理費	30,701	29,894	807			30,701	
計	30,961	30,154	807			30,961	

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 245	○土地区画整理審議会委員報酬 ○土地区画整理評価員報酬	千円 222 23
8 旅費	11	○費用弁償	11
10 需用費	4	○飲食料費	4
2 給料	14,397	○行政職給（1） （4人）	14,397
3 職員手当等	11,720	○扶養手当 ○地域手当 ○期末手当 ○勤勉手当 ○時間外勤務手当 ○通勤手当 ○特殊勤務手当 ○住居手当 ○児童手当	834 914 3,330 2,654 2,709 206 30 288 755
4 共済費	4,436	○都市共済組合負担金 ○互助会負担金 ○災害補償負担金	4,390 22 24
8 旅費	38	○普通旅費 ○特別旅費	10 28
10 需用費	64	○消耗品費	64
18 負担金、補助 及び交付金	46	○特定健康診査等負担金 ○都市共済組合事務費負担金	1 45

1 款 土地区画整理事業費
2 項 事業費

129,297千円

98,336千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 事業費	千円 98,336	千円 22,502	千円 75,834	千円 19,695	千円	千円 78,641	千円
計	98,336	22,502	75,834	19,695		78,641	

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	千円 435	○通信運搬費	千円 435
12 委託料	80,388	○施工計画業務委託料 ○測量・設計業務委託料	13,211 67,177
18 負担金、補助 及び交付金	17,513	○宮田用水転用決済金	17,513

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 4	-	14,397	10,965	25,362	4,436	29,798	
前 年 度	(0) 4	-	13,963	10,758	24,721	4,365	29,086	
比 較	(0) 0	-	434	207	641	71	712	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本 年 度	834	914	3,330	2,654	0	2,709	206
	前 年 度	636	876	3,197	2,437	0	2,995	237	30
	比 較	198	38	133	217	0	△ 286	△ 31	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	288	0	0	0	
	前 年 度	0	62	0	288	0	0	0	
	比 較	0	△ 62	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																													
給 料	434	1	給与改正に伴う増減分	23	23,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.17% 給与改正実施時期 令和 4年 4月																											
		2	昇給に伴う増加分	350	7,300円 ×4人 =	×12月 350,400円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	0人	3～4号給	4人	5～6号給	0人	7号給以上	0人	前年度	1～2号給	0人	3～4号給	3人	5～6号給	1人	7号給以上	0人					
			号給数	職員数																													
本年度	1～2号給	0人																															
	3～4号給	4人																															
	5～6号給	0人																															
	7号給以上	0人																															
前年度	1～2号給	0人																															
	3～4号給	3人																															
	5～6号給	1人																															
	7号給以上	0人																															
3	その他の増減分	61	○人事異動等による増額	61,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>4人</td> <td>0人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>4人</td> <td>0人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>4. 1. 2～</td> <td>採用者</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>5. 1. 1までの</td> <td>退職者</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>5. 1. 2～</td> <td>採用者</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>5. 4. 1までの</td> <td>退職者</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	4人	0人	4人	前年度	4人	0人	4人	増 減	0人	0人	0人	4. 1. 2～	採用者	0人	5. 1. 1までの	退職者	0人	5. 1. 2～	採用者	0人	5. 4. 1までの	退職者	0人
	現に在職する職員数	その他	計																														
本年度	4人	0人	4人																														
前年度	4人	0人	4人																														
増 減	0人	0人	0人																														
4. 1. 2～	採用者	0人																															
5. 1. 1までの	退職者	0人																															
5. 1. 2～	採用者	0人																															
5. 4. 1までの	退職者	0人																															

職員手当	207	1 制度改正に伴う増減分			
		2 その他の増減分	会計年度 任用職員 以外の職員 207	○扶養手当 198,000円 ○地域手当 38,000円 ○期末手当 133,000円 ○勤勉手当 217,000円 ○時間外勤務手当 △ 286,000円 ○通勤手当 △ 31,000円 ○休日勤務手当 △ 62,000円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	5年1月1日現在	平均給料月額(円)	297,700	
平均給与月額(円)		366,485		
平均年齢(歳)		36.07		
区 分		医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
平均給料月額(円)				
平均給与月額(円)				
4年1月1日現在	平均年齢(歳)			
	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	289,850		
	平均給与月額(円)	337,257		
	平均年齢(歳)	35.07		
	区 分	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)			
	平均給与月額(円)			
	平均年齢(歳)			

イ 初任給

区 分	一般行政職	医師職	栄養士・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	158,900円	円	円	円	円
短大卒	172,600				
大学卒	191,700				
区 分	国の制度				
	一般職				
高校卒	154,600円				
大学卒	185,200				

ウ 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
5年1月1日現在	1級	人	%	1級	人	%				
	2〃			2〃						
	3〃	2	50.0	3〃						
	4〃	2	50.0	4〃						
	5〃			5〃						
	6〃									
	7〃									
	8〃									
	9〃									
	計	4	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
		2〃			2〃			2〃		
		3〃			3〃			3〃		
	4〃			4〃			4〃			
	5〃			5〃			5〃			
	6〃			6〃			6〃			
				7〃						
	計			計			計			
4年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
	1級	人	%	1級	人	%				
	2〃		0.0	2〃						
	3〃	2	50.0	3〃						
	4〃	2	50.0	4〃						
	5〃			5〃						
	6〃									
	7〃									
	8〃									
	9〃									
	計	4	100.0	計						
		医師職			栄養士・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	人	%	1級	人	%	1級	人	%
	2〃			2〃			2〃			
	3〃			3〃			3〃			
	4〃			4〃			4〃			
	5〃			5〃			5〃			
	6〃			6〃			6〃			
				7〃						
	計			計			計			

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記・技手	主事・技師	主任	主査	課長補佐
	専任課長	課長	次長	部長	

エ 昇給

本年度	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職
	職員数(A)	(人)	4	4	
昇給に係る職員数(B)	(人)	4	4		
号給数別内訳	1～2号給	(人)			
	3～4号給	(人)	4	4	
	5～6号給	(人)	0		
	7号給以上	(人)			
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	100.0	100.0		
前年度	区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職
	職員数(A)	(人)	4	4	
昇給に係る職員数(B)	(人)	4	4		
号給数別内訳	1～2号給	(人)			
	3～4号給	(人)	3	3	
	5～6号給	(人)	1	1	
	7号給以上	(人)			
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	100.0	100.0		
区 分		医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職	
職員数(A)	(人)				
昇給に係る職員数(B)	(人)				
号給数別内訳	1～2号給	(人)			
	3～4号給	(人)			
	5～6号給	(人)			
	7号給以上	(人)			
	号給	(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.200	2.200	4.40
前年度	2.225	2.225	4.45
国の制度	2.200	2.200	4.40
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本年度	有		
前年度	有		
国の制度	有		

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等		備 考	
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
国の制度(支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

キ 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	4	4
国の指定基準に基づく支給率(%)	3	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能・労務職	医師職	栄養士・医療技師職	看護・保健職
給料総額に対する比率(%)	0.2	0.2				
支給対象職員の比率(%) 5年1月1日現在	50.0	50.0				
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 時間外用地等交渉従事手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	○ 通勤距離が2Km以上の交通機関利用者 国に同じ ○ 通勤距離が2Km以上の交通用具利用者 月額 3,300円 ～月額 19,400円

令和5年度愛知県一宮市母子父子寡婦福祉資金貸付事業 特別会計予算

令和5年度愛知県一宮市の母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ10,319千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した会計年度任用職員報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和5年2月27日提出

一宮市長 中野正康

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1 事	業 収 入	4,111
	1 貸 付 金 元 利 収 入	4,111
2 繰	入 金	2,991
	1 一 般 会 計 繰 入 金	2,991
3 繰	越 金	3,216
	1 繰 越 金	3,216
4 諸	収 入	1
	1 雑 入	1
	歳 入 合 計	10,319

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	10,319
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	10,319
	歳 出 合 計	10,319

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
 1 総括
 (歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 事業収入	4,111	3,445	666
2 繰入金	2,991	5,041	△2,050
3 繰越金	3,216	5,455	△2,239
4 諸収入	1	1	0
市債	0	4,060	△4,060
歳入合計	10,319	18,002	△7,683

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	千円 10,319	千円 18,002	千円 △7,683
歳 出 合 計	10,319	18,002	△7,683

2 歳 入

1 款 事業収入 4,111千円

1 項 貸付金元利収入 4,111千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	千円 4,111	千円 3,445	千円 666
計	4,111	3,445	666

2 款 繰入金 2,991千円

1 項 一般会計繰入金 2,991千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	千円 2,991	千円 5,041	千円 △2,050
計	2,991	5,041	△2,050

3 款 繰越金 3,216千円

1 項 繰越金 3,216千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 3,216	千円 5,455	千円 △2,239
計	3,216	5,455	△2,239

節		説	明
区 分	金 額		
1 母子父子寡婦 福祉資金貸付 金元金収入	千円 4,110	○母子父子寡婦福祉資金貸付金元金収入	千円 4,110
2 母子父子寡婦 福祉資金貸付 金利子収入	1	○母子父子寡婦福祉資金貸付金利子収入	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 事務費繰入金	千円 2,991	○事務費繰入金	千円 2,991

節		説	明
区 分	金 額		
1 繰越金	千円 3,216	○繰越金	千円 3,216

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

4 款 諸収入
1 項 雑入

1千円
1千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

節		説明
区分	金額	
1 雑入	千円 1	○雑入 千円 1

3 歳 出

1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

10,319千円

1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

10,319千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	千円 10,319	千円 18,002	千円 △7,683	千円	千円	千円 7,103	千円 3,216
計	10,319	18,002	△7,683			7,103	3,216

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	千円 25	○普通旅費	千円 25
10 需用費	3	○消耗品費	3
11 役務費	21	○通信運搬費 ○手数料	17 4
12 委託料	280	○総合収納システム業務委託料	280
13 使用料及び賃 借料	2,664	○総合行政システム賃借料 ○総合行政システムクラウド利用料	1,344 1,320
20 貸付金	7,326	○母子父子寡婦福祉資金貸付金	7,326

債務負担行為で令和6年度以降にわたるものについての令和4年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び令和5年度以降の支出予定額等に関する調書

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
総合行政システム賃借料	7,292	令和2年度 ～ 令和4年度	2,688

(千円)

令和5年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	市債	その他	
令和5年度 ～ 令和7年度	4,031	—	—	4,031	—

地方債の令和3年度末における現在高並びに令和4年度末及び
令和5年度末における現在高の見込みに関する調書

(千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込み		令和5年度末 現在高見込額
			令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	
1 母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業	4,598	27,618	0	0	27,618

※令和4年度末現在高見込額には、事務の権限の移譲に合わせ、中核市移行前に愛知県が国から借り入れた地方債残高を加算しています。

令和5年度愛知県一宮市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度愛知県一宮市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数

市民病院	594 床
一般病床数	570 床
うち緩和ケア病床	14 床
結核病床数	18 床
感染症病床数	6 床
木曾川市民病院	130 床
一般病床数	84 床
回復期リハビリテーション病床数	46 床

(2) 年 間 患 者 数

市民病院	487,900 人
入院患者数	171,900 人
外来患者数	316,000 人
木曾川市民病院	75,400 人
入院患者数	40,600 人
外来患者数	34,800 人

(3) 一 日 平 均 患 者 数

市民病院	1,770 人
入院患者数	470 人
外来患者数	1,300 人
木曾川市民病院	254 人
入院患者数	111 人
外来患者数	143 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	市民病院事業収益			23,828,380 千円
第1項	医業収益			22,160,133 千円
第2項	医業外収益			1,668,047 千円
第3項	特別利益			200 千円
第2款	木曾川市民病院事業収益			2,282,036 千円
第1項	医業収益			2,017,490 千円
第2項	医業外収益			264,446 千円
第3項	特別利益			100 千円
		支	出	
第1款	市民病院事業費用			24,566,603 千円
第1項	医業費用			23,365,096 千円
第2項	医業外費用			1,201,207 千円
第3項	特別損失			200 千円
第4項	予備費			100 千円
第2款	木曾川市民病院事業費用			2,521,288 千円
第1項	医業費用			2,480,378 千円
第2項	医業外費用			38,810 千円
第3項	特別損失			2,000 千円
第4項	予備費			100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,275,029千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額985千円、過年度分損益勘定留保資金 1,274,044千円で補てんするものとする。)

収 入

第 1 款 市民病院資本的收入	285,648 千円
第 1 項 負 担 金	285,548 千円
第 2 項 寄 附 金	100 千円
第 2 款 木曾川市民病院資本的收入	37,881 千円
第 1 項 負 担 金	37,881 千円

支 出

第 1 款 市民病院資本的支出	1,497,357 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	969,083 千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	528,274 千円
第 2 款 木曾川市民病院資本的支出	101,201 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	42,113 千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	59,088 千円

(一時借入金)

第 5 条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、
またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければ
ならない。

(1) 職 員 給 与 費 11,845,924 千円

(2) 交 際 費 200 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 8 条 たな卸資産の購入限度額は、8,752,000千円と定める。

令和5年2月27日 提出

一 宮 市 長 中 野 正 康

令和5年度愛知県一宮市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
1 市民病院 事業収益			23,828,380			
	1 医業収益		22,160,133			
		1 入院収益	14,286,500	○入院患者収益	14,286,500	
		2 外来収益	7,584,000	○外来患者収益	7,584,000	
		3 その他医業収益	289,633	○室料差額収益	131,333	
				○公衆衛生活動収益	110,180	
				○その他医業収益	48,120	
	2 医業外収益		1,668,047			
		1 受取利息	60	○預金利息	60	
		2 補助金		62,038	○臨床研修費等補助金	24,892
					○病院内保育所運営費補助金	1,868
					○がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	7,605
					○感染症指定医療機関運営費補助金	5,066
					○新人看護職員研修事業費補助金	1,820
			○周産期母子医療センター運営費補助金	20,787		
3 負担金・交付金	1,140,222	○一般会計負担金	1,140,222			
4 患者外給食収益	780	○患者家族給食収益	780			
5 保育収益		11,278	○院内保育所保育料	10,628		
			○院内保育所運営分担金	650		
6 その他医業外収益	134,408	○公舎使用料その他	134,408			

款	項	目	予 定 額	備 考
		7 長期前受金戻入	319,261	○ 受贈財産評価額長期前受金戻入 4,915 ○ 寄附金長期前受金戻入 984 ○ 国庫補助金長期前受金戻入 2,091 ○ 県補助金長期前受金戻入 42,701 ○ 一般会計負担金長期前受金戻入 266,170 ○ 交付金長期前受金戻入 2,400
		3 特別利益	200	
		1 過年度収益	200	
木曾川市民 2 病院事業 収			2,282,036	
	1 医業収益		2,017,490	
		1 入院収益	1,437,240	○ 入院患者収益 1,437,240
		2 外来収益	540,480	○ 外来患者収益 540,480
		3 その他医業収益	39,770	○ 室料差額収益 9,686 ○ 公衆衛生活動収益 9,587 ○ 医療相談収益 15,615 ○ その他医業収益 4,882
	2 医業外収益		264,446	
		1 受取利息	8	○ 預金利息 8
		2 補助金	315	○ 新人看護職員研修事業費補助金 315
		3 負担金・交付金	229,066	○ 一般会計負担金 228,572 ○ 広域第2次救急病院交付金 494
		4 患者外給食収益	1	○ 患者家族給食収益 1
		5 その他医業外収	8,000	○ 行政財産目的外使用料 その他 8,000

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 長期前受金戻入	27,056	○ 寄附金長期前受金戻入 87 ○ 国庫補助金長期前受金戻入 2,215 ○ 県補助金長期前受金戻入 2,177 ○ 一般会計負担金長期前受金戻入 16,553 ○ 交付金長期前受金戻入 6,024
	3 特別利益		100	
		1 過年度収益	100	
計			26,110,416	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市民病院 事業費用			24,566,603	
	1 医業費用		23,365,096	
		1 給 与 費	10,355,729	○ 給料 4,536,754 <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 3em; margin-right: 10px;">}</div> <ul style="list-style-type: none"> 特別職給 (1人) 行政職給(1) (55人) 行政職給(2) (6人) 医療職給(1) (185人) 医療職給(2) (197人) 医療職給(3) (644人) </div> ○ 諸手当 3,391,835 ○ 法定福利費 1,387,623 ○ 退職給付費 343,029

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 賞与引当金繰入額 587,690
				○ 法定福利費引当金繰入額 108,798
		2 材 料 費	7,476,620	○ 薬品費 4,926,610
				○ 診療材料費 2,513,310
				○ 給食材料費 17,700
				○ 医療消耗備品費 19,000
		3 経 費	3,621,703	○ 厚生福利費 19,800
				○ 報償費 33,509
				○ 旅費交通費 1,101
				○ 職員被服費 2,292
				○ 消耗品費 46,962
				○ 消耗備品費 8,864
				○ 光熱水費 619,750
				○ 燃料費 1,632
				○ 補償金 500
				○ 飲食料費 704
				○ 印刷製本費 9,692
				○ 修繕費 156,920
				○ 保険料 28,353
				○ 広告料 835
				○ 賃借料 398,049
				○ 手数料 225,608
				○ 委託料 2,008,775

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 通信運搬費 25,419 ○ 交際費 100 ○ 諸会費 6,137 ○ 負担金補助及び交付金 25,785 ○ 雑費 679 ○ 報酬 237 (8人)
		4 減 価 償 却 費	1,774,084	○ 建物減価償却費 355,383 ○ 建物付属設備減価償却費 505,738 ○ 構築物減価償却費 22,327 ○ 器械及び備品減価償却費 539,260 ○ 車両運搬具減価償却費 3,225 ○ リース資産減価償却費 348,151
		5 資 産 減 耗 費	43,200	○ たな卸資産減耗費 1,200 ○ 固定資産除却費 42,000
		6 研 究 研 修 費	93,760	○ 研究材料費 260 ○ 謝金 2,244 ○ 図書費 16,865 ○ 研修旅費 28,510 ○ 研究雑費 45,881
	2 医業外費用		1,201,207	
		1 支 払 利 息	182,601	○ 未償還元金11,351,070千円 の本年度企業債利息 175,940 ○ リース支払利息 6,661

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 患者外給食費	770	○ 患者家族給食費 770
		3 保 育 費	82,942	○ 院内保育所運営委託料 75,968
				○ その他経費 6,974
		4 消 費 税 等	18,356	○ 消費税及び地方消費税 18,356
		5 長期前払消費税償却	154,841	○ 長期前払消費税償却 154,841
		6 雑 損 失	761,697	○ 消費税関係雑損失 760,947
	○ その他雑損失 750			
	3 特別損失	200		
	1 過年度損失	200		
	4 予 備 費	100		
1 予 備 費	100			
木曾川市民 2 病院事業 費 業 用			2,521,288	
	1 医業費用		2,480,378	
	1 給 与 費	1,531,214	○ 給料 737,014	
<ul style="list-style-type: none"> 行政職給(1) (12人) 医療職給(1) (11人) 医療職給(2) (55人) 医療職給(3) (72人) 				
		○ 諸手当 410,573		
		○ 法定福利費 205,485		
		○ 退職給付費 73,151		
		○ 賞与引当金繰入額 88,600		
		○ 法定福利費引当金繰入額 16,391		

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 材 料 費	340,678	○ 薬品費 252,000 ○ 診療材料費 57,000 ○ 給食材料費 29,178 ○ 医療消耗備品費 2,500
		3 経 費	481,300	○ 厚生福利費 1,982 ○ 報償費 5,508 ○ 旅費交通費 60 ○ 職員被服費 404 ○ 消耗品費 9,949 ○ 消耗備品費 2,220 ○ 光熱水費 76,998 ○ 燃料費 1,016 ○ 補償金 500 ○ 飲食料費 495 ○ 印刷製本費 360 ○ 修繕費 42,225 ○ 保険料 3,147 ○ 賃借料 26,305 ○ 手数料 56,315 ○ 委託料 243,492 ○ 通信運搬費 3,115 ○ 交際費 100 ○ 諸会費 2,290

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 負担金補助及び交付金 4,298
				○ 雑費 521
		4 減 価 償 却 費	115,903	○ 建物減価償却費 40,709
				○ 建物付属設備減価償却費 16,796
				○ 構築物減価償却費 1,602
				○ 器械及び備品減価償却費 45,026
				○ 車両運搬具減価償却費 836
				○ リース資産減価償却費 10,934
		5 資 産 減 耗 費	4,743	○ たな卸資産減耗費 500
				○ 固定資産除却費 4,243
		6 研 究 研 修 費	6,540	○ 研究材料費 40
				○ 謝金 210
				○ 図書費 1,072
				○ 研修旅費 2,252
				○ 研究雑費 2,966
	2 医業外費用		38,810	
		1 支 払 利 息	7,982	○ 未償還元金 440,517千円の 本年度企業債利息 7,929
				○ リース支払利息 53
		2 患 者 外 給 食 費	1	○ 患者家族給食費 1
		3 保 育 費	650	○ 保育費負担金 650
		4 消 費 税 等	3,895	○ 消費税及び地方消費税 3,895
		5 長 期 前 払 消 費 税 償 却	4,818	○ 長期前払消費税償却 4,818
		6 雑 損 失	21,464	○ 消費税関係雑損失 21,454

款	項	目	予 定 額	備 考
				○その他雑損失 10
	3 特別損失		2,000	
		1 過年度損失	2,000	
	4 予備費		100	
		1 予備費	100	
計			27,087,891	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 市民病院 資本的収入			285,648		
	1 負 担 金		285,548		
		1 一般会計負担金	285,548	○ 企業債償還元金負担金	285,548
	2 寄 附 金		100		
		1 寄 附 金	100		
2 木曾川市民病 院資本的収入			37,881		
	1 負 担 金		37,881		
		1 一般会計負担金	37,881	○ 企業債償還元金負担金	37,881
計			323,529		

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 市民病院 資本的支出			1,497,357		
	1 建設改良費		969,083		
		1 改 良 費		54,600	○ 南館B棟GHP取替工事 35,900
					○ 院内保育所照明器具LED 化工事 6,170
					○ 第3駐車場照明器具LED化 工事 6,530
				○ その他工事 6,000	
	2 資 産 購 入 費		511,535	○ 医療器械及び備品購入費 504,435	
				○ 車両運搬具購入費 7,100	
3 リ ー ス 資 産 購 入 費		402,948	○ リース資産購入費 402,948		
2 企 業 債 償 還 金		528,274			
	1 企業債償還金		528,274	○ 未償還元金 11,351,070千 円の内本年度償還元金 528,274	
2 木曾川市民病 院資本的支出			101,201		
	1 建設改良費		42,113		
		1 資 産 購 入 費		26,000	○ 医療器械及び備品購入費 26,000
		2 リ ー ス 資 産 購 入 費		16,113	○ リース資産購入費 16,113
	2 企 業 債 償 還 金		59,088		
		1 企業債償還金		59,088	○ 未償還元金 440,517千円 の内本年度償還元金 59,088
計			1,598,558		

令和5年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（一宮市病院事業）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 991,523
	減価償却費	1,889,987
	長期前払消費税償却	159,659
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	249,739
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	32,112
	長期前受金戻入額	△ 346,317
	受取利息及び受取配当金	△ 68
	支払利息	189,979
	未収金の増減額(△は増加)	28,099
	未払金の増減額(△は減少)	△ 163,154
	たな卸資産の増減額(△は増加)	700
	資産減耗費	46,243
	過年度損失	1,800
	その他流動資産の増減額(△は増加)	766
	その他流動負債の増減額(△は減少)	868
	小計	1,098,890
	利息及び配当金の受取額	66
	利息の支払額	△ 191,053
	業務活動によるキャッシュ・フロー	907,903
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 538,304
	国庫補助金等による収入	2,981
	一般会計からの繰入金による収入	336,765
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 198,558
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 587,362
	寄附金収入	100
	リース債務の返済による支出	△ 419,061
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,006,323
	資金増加額(減少額)	△ 296,978
	資金期首残高	6,338,786
	資金期末残高	6,041,808

令和5年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（市民病院）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 752,271
	減価償却費	1,774,084
	長期前払消費税償却	154,841
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	190,623
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	24,965
	長期前受金戻入額	△ 319,261
	受取利息及び受取配当金	△ 60
	支払利息	181,997
	未収金の増減額(△は増加)	39,439
	未払金の増減額(△は減少)	△ 107,558
	たな卸資産の増減額(△は増加)	1,200
	資産減耗費	42,000
	過年度損失	200
	その他流動資産の増減額(△は増加)	766
	小計	1,230,965
	利息及び配当金の受取額	60
	利息の支払額	△ 183,066
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,047,959
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 514,668
	一般会計からの繰入金による収入	298,884
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 215,784
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 528,274
	寄附金収入	100
	リース債務の返済による支出	△ 402,948
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 931,122
	資金増加額(減少額)	△ 98,947
	資金期首残高	4,653,068
	資金期末残高	4,554,121

令和5年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（木曾川市民病院）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 239,252
	減価償却費	115,903
	長期前払消費税償却	4,818
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	59,116
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	7,147
	長期前受金戻入額	△ 27,056
	受取利息及び受取配当金	△ 8
	支払利息	7,982
	未収金の増減額(△は増加)	△ 11,340
	未払金の増減額(△は減少)	△ 55,596
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 500
	資産減耗費	4,243
	過年度損失	1,600
	その他流動負債の増減額(△は減少)	868
	小計	△ 132,075
	利息及び配当金の受取額	6
	利息の支払額	△ 7,987
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 140,056
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 23,636
	国庫補助金等による収入	2,981
	一般会計からの繰入金による収入	37,881
	投資活動によるキャッシュ・フロー	17,226
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 59,088
	リース債務の返済による支出	△ 16,113
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,201
	資金増加額(減少額)	△ 198,031
	資金期首残高	1,685,718
	資金期末残高	1,487,687

令和5年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（一宮市病院事業）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	15,721,128		
	(2)外来収益	8,119,552		
	(3)その他医業収益※	306,263	24,146,943	
2	医業費用			
	(1)給与費	11,879,642		
	(2)材料費	7,811,263		
	(3)経費※	3,783,954		
	(4)減価償却費	1,889,987		
	(5)資産減耗費	47,943		
	(6)研究研修費	91,582	25,504,371	
	医業損失			1,357,428
3	医業外収益			
	(1)受取利息	68		
	(2)補助金	62,353		
	(3)負担金・交付金	1,369,288		
	(4)患者外給食収益	710		
	(5)保育収益※	9,662		
	(6)その他医業外収益	133,481		
	(7)長期前受金戻入	346,317	1,921,879	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	189,979		
	(2)患者外給食費	701		
	(3)保育費※	75,404		
	(4)消費税関係雑損失	1,127,540		
	(5)長期前払消費税償却	159,659		
	(6)雑損失	828	1,554,111	367,768
	経常損失			989,660
5	特別利益			
	(1)過年度収益	300	300	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	2,163	2,163	△ 1,863
	当年度純損失			991,523
	前年度繰越欠損金			9,542,642
	当年度未処理欠損金			10,534,165

※市民病院と木曾川市民病院の間で行われている取引については、相殺消去して純計を算出している。

令和5年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（市民病院）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	14,284,100		
	(2)外来収益	7,579,440		
	(3)その他医業収益	268,339	22,131,879	
2	医業費用			
	(1)給与費	10,348,924		
	(2)材料費	7,475,311		
	(3)経費	3,325,251		
	(4)減価償却費	1,774,084		
	(5)資産減耗費	43,200		
	(6)研究研修費	85,260	23,052,030	
	医業損失			920,151
3	医業外収益			
	(1)受取利息	60		
	(2)補助金	62,038		
	(3)負担金・交付金	1,140,222		
	(4)患者外給食収益	709		
	(5)保育収益	10,312		
	(6)その他医業外収益	125,851		
	(7)長期前受金戻入	319,261	1,658,453	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	181,997		
	(2)患者外給食費	700		
	(3)保育費	75,404		
	(4)消費税関係雑損失	1,076,813		
	(5)長期前払消費税償却	154,841		
	(6)雑損失	818	1,490,573	167,880
	経常損失			752,271
5	特別利益			
	(1)過年度収益	200	200	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	200	200	—
	当年度純損失			752,271
	前年度繰越欠損金			7,144,058
	当年度未処理欠損金			7,896,329

令和5年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（木曾川市民病院）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

単位 千円

1	医 業 収 益			
	(1)入 院 収 益	1,437,028		
	(2)外 来 収 益	540,112		
	(3)そ の 他 医 業 収 益	38,024	2,015,164	
2	医 業 費 用			
	(1)給 与 費	1,530,718		
	(2)材 料 費	335,952		
	(3)経 費	458,803		
	(4)減 価 償 却 費	115,903		
	(5)資 産 減 耗 費	4,743		
	(6)研 究 研 修 費	6,322	2,452,441	
	医業損失			437,277
3	医 業 外 収 益			
	(1)受 取 利 息	8		
	(2)補 助 金	315		
	(3)負 担 金 ・ 交 付 金	229,066		
	(4)患 者 外 給 食 収 益	1		
	(5)そ の 他 医 業 外 収 益	7,630		
	(6)長 期 前 受 金 戻 入	27,056	264,076	
4	医 業 外 費 用			
	(1)支 払 利 息	7,982		
	(2)患 者 外 給 食 費	1		
	(3)保 育 費	650		
	(4)消 費 税 関 係 雑 損 失	50,727		
	(5)長 期 前 払 消 費 税 償 却	4,818		
	(6)雑 損 失	10	64,188	199,888
	経常損失			237,389
5	特 別 利 益			
	(1)過 年 度 収 益	100	100	
6	特 別 損 失			
	(1)過 年 度 損 失	1,963	1,963	△ 1,863
	当年度純損失			239,252
	前年度繰越欠損金			2,398,584
	当年度未処理欠損金			2,637,836

令和5年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（一宮市病院事業）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

単位 千円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,295,606
ロ 建 物	16,956,027	
減価償却累計額	<u>△ 6,376,150</u>	10,579,877
ハ 建物付属設備	13,909,798	
減価償却累計額	<u>△ 10,080,198</u>	3,829,600
ニ 構築物	626,914	
減価償却累計額	<u>△ 380,433</u>	246,481
ホ 器械及び備品	13,918,858	
減価償却累計額	<u>△ 11,654,829</u>	2,264,029
ヘ 車両運搬具	63,053	
減価償却累計額	<u>△ 39,478</u>	23,575
ト リース資産	1,953,803	
減価償却累計額	<u>△ 1,023,512</u>	930,291
チ その他有形固定資産		30,044

有形固定資産合計

19,199,503

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		2,219
---------	--	-------

無形固定資産合計

2,219

(3) 投資その他の資産

イ 敷 金		11,186
ロ 出 資 金		620
ハ 長期前払消費税		167,706

投資その他の資産合計

179,512

固定資産合計

19,381,234

2 流動資産

(1) 現金預金	6,041,808
(2) 未収金	4,139,043
貸倒引当金	<u>△ 23,780</u>
(3) 貯蔵品	137,482

流動資産合計

10,294,553

資産合計

29,675,787

		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債		10,521,877	
	(2) リ ー ス 債 務		576,303	
	(3) 引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	5,419,482		
	引 当 金 合 計	<u>5,419,482</u>	5,419,482	
	固 定 負 債 合 計			16,517,662
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債		682,349	
	(2) リ ー ス 債 務		356,972	
	(3) 未 払 金		1,693,435	
	(4) 預 り 金		96,904	
	(5) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	676,290		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	125,189		
	引 当 金 合 計	<u>801,479</u>	801,479	
	流 動 負 債 合 計			3,631,139
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		4,001,518	
	収 益 化 累 計 額		<u>△ 3,167,799</u>	
	繰 延 収 益 合 計			833,719
	負 債 合 計			<u>20,982,520</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			19,188,348
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	39,084		
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>39,084</u>	39,084	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	10,534,165		
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 10,534,165</u>	△ 10,534,165	
	剰 余 金 合 計			△ 10,495,081
	資 本 合 計			<u>8,693,267</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>29,675,787</u>

令和5年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（市民病院）

（令和6年3月31日）

		資 産 の 部	単位 千円
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地	1,282,261	
	ロ 建物	15,231,674	
	減価償却累計額	△ 5,253,655	9,978,019
	ハ 建物付属設備	12,681,153	
	減価償却累計額	△ 9,026,995	3,654,158
	ニ 構築物	533,905	
	減価償却累計額	△ 303,490	230,415
	ホ 器械及び備品	13,100,833	
	減価償却累計額	△ 10,974,675	2,126,158
	ヘ 車両運搬具	51,538	
	減価償却累計額	△ 31,722	19,816
	ト リース資産	1,809,625	
	減価償却累計額	△ 933,738	875,887
	チ その他有形固定資産	30,044	
	有形固定資産合計		18,196,758
	(2) 無形固定資産		
	イ 電話加入権	1,906	
	無形固定資産合計		1,906
	(3) 投資その他の資産		
	イ 敷金	11,186	
	ロ 出資金	620	
	ハ 長期前払消費税	152,944	
	投資その他の資産合計		164,750
	固定資産合計		18,363,414
2	流動資産		
	(1) 現金預金	4,554,121	
	(2) 未収金	3,841,418	
	貸倒引当金	△ 22,906	
	(3) 貯蔵品	128,389	
	流動資産合計		8,501,022
	資産合計		26,864,436

		負 債 の 部		
3	固定負債			
	(1) 企業債		10,200,582	
	(2) リース債務		573,354	
	(3) 引当金			
	イ 退職給付引当金	4,575,217		
	引当金合計	<u>4,575,217</u>	4,575,217	
	固定負債合計			15,349,153
4	流動負債			
	(1) 企業債		622,215	
	(2) リース債務		342,791	
	(3) 未払金		1,608,530	
	(4) 預り金		86,127	
	(5) 引当金			
	イ 賞与引当金	587,690		
	ロ 法定福利費引当金	108,798		
	引当金合計	<u>696,488</u>	696,488	
	流動負債合計			3,356,151
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		3,546,399	
	収益化累計額		<u>△ 2,922,712</u>	
	繰延収益合計			623,687
	負債合計			<u>19,328,991</u>
		資 本 の 部		
6	資本金			15,401,730
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	30,044		
	資本剰余金合計	<u>30,044</u>	30,044	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	7,896,329		
	利益剰余金合計	<u>△ 7,896,329</u>	△ 7,896,329	
	剰余金合計			<u>△ 7,866,285</u>
	資本合計			<u>7,535,445</u>
	負債資本合計			<u>26,864,436</u>

令和5年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（木曾川市民病院）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

単位 千円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		13,345	
ロ 建 物	1,724,353		
減価償却累計額	<u>△ 1,122,495</u>	601,858	
ハ 建物付属設備	1,228,645		
減価償却累計額	<u>△ 1,053,203</u>	175,442	
ニ 構築物	93,009		
減価償却累計額	<u>△ 76,943</u>	16,066	
ホ 器械及び備品	818,025		
減価償却累計額	<u>△ 680,154</u>	137,871	
ヘ 車両運搬具	11,515		
減価償却累計額	<u>△ 7,756</u>	3,759	
ト リース資産	144,178		
減価償却累計額	<u>△ 89,774</u>	54,404	

有形固定資産合計 1,002,745

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		313	
---------	--	-----	--

無形固定資産合計 313

(3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税		14,762	
-----------	--	--------	--

投資その他の資産合計 14,762

固定資産合計 1,017,820

2 流動資産

(1) 現金預金	1,487,687		
----------	-----------	--	--

(2) 未収金	297,625		
---------	---------	--	--

貸倒引当金 △ 874

(3) 貯蔵品	9,093		
---------	-------	--	--

流動資産合計 1,793,531

資産合計 2,811,351

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	321,295	
	(2) リ ー ス 債 務	2,949	
	(3) 引 当 金		
	イ 退 職 給 付 引 当 金	844,265	
	引 当 金 合 計	<u>844,265</u>	
	固 定 負 債 合 計		1,168,509
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	60,134	
	(2) リ ー ス 債 務	14,181	
	(3) 未 払 金	84,905	
	(4) 預 り 金	10,777	
	(5) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	88,600	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	16,391	
	引 当 金 合 計	<u>104,991</u>	
	流 動 負 債 合 計		274,988
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	455,119	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 245,087</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>210,032</u>
	負 債 合 計		<u><u>1,653,529</u></u>
資 本 の 部			
6	資 本 金		3,786,618
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,040	
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>9,040</u>	
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,637,836	
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 2,637,836</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>△ 2,628,796</u>
	資 本 合 計		<u>1,157,822</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>2,811,351</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品) 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第15条による。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

病院事業会計に所属する職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支出)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率により、破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上する予定のファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ以下のとおりである。

	資産	負債
市民病院	140,000 千円	154,000 千円
木曾川市民病院	－ 千円	－ 千円
合計	140,000 千円	154,000 千円

III. 予定貸借対照表等

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	5,629,787 千円
木曾川市民病院	248,234 千円
合計	5,878,021 千円

2 リース債務の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されているリース債務(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	278,891 千円
木曾川市民病院	4,994 千円
合計	283,885 千円

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、一宮市立市民病院事業及び一宮市立木曾川市民病院事業を運営しており、各病院で運営方針を決定していることから、市民病院及び木曾川市民病院の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
市民病院	病院経營業務、医療業務
木曾川市民病院	病院経營業務、医療業務

2 報告セグメントごとの医業収益等

当年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位 千円)

	市民病院	木曾川市民病院	調整額	合計
医業収益	22,131,879	2,015,164	△100	24,146,943
医業費用	23,052,030	2,452,441	△100	25,504,371
医業損益	△ 920,151	△ 437,277	—	△ 1,357,428
経常損益	△ 752,271	△ 237,389	—	△ 989,660
セグメント資産	26,864,436	2,811,351	—	29,675,787
セグメント負債	19,328,991	1,653,529	—	20,982,520
その他の項目				
負担金・交付金	1,140,222	229,066	—	1,369,288
減価償却費	1,774,084	115,903	—	1,889,987
特別利益	200	100	—	300
特別損失	200	1,963	—	2,163
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	654,668	23,636	—	678,304

調整額は、市民病院と木曾川市民病院の間で行われている取引消去分である。

V. 減損損失

該当事項はない。

VI. リース契約により取得する固定資産

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII. 重要な後発事象

該当事項はない。

VIII. その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 退職給付引当金

令和5年度において、退職手当として支給するために取崩す見込みの退職給付引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
市民病院	152,406 千円	152,406 千円
木曾川市民病院	14,035 千円	14,035 千円
合計	166,441 千円	166,441 千円

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

令和5年度において、期末・勤勉手当として支給するために取崩す見込みの賞与引当金の額及びこれに係る法定福利費を支出するために取崩す見込みの引当金の額は以下のとおりである。

① 賞与引当金

	支給額	うち取崩額
市民病院	840,173 千円	569,251 千円
木曾川市民病院	129,356 千円	82,737 千円
合計	969,529 千円	651,988 千円

② 法定福利費引当金

	支出額	うち取崩額
市民病院	155,440 千円	107,591 千円
木曾川市民病院	23,690 千円	15,107 千円
合計	179,130 千円	122,698 千円

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3の規定による長期継続契約に係る額は以下のとおりである。

(1) 短期リース債務

市民病院	342,791 千円
木曾川市民病院	14,181 千円
合計	356,972 千円

(2) 長期リース債務

市民病院	573,354 千円
木曾川市民病院	2,949 千円
合計	576,303 千円

令和4年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（一宮市病院事業）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 625,059
	減価償却費	1,859,358
	長期前払消費税償却	174,944
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 6,226
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	92,753
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	113,303
	長期前受金戻入額	△ 344,633
	受取利息及び受取配当金	△ 125
	支払利息	200,158
	未収金の増減額(△は増加)	254,698
	未払金の増減額(△は減少)	△ 44,562
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,300
	資産減耗費	43,033
	過年度損失	1,800
	その他流動資産の増減額(△は増加)	10
	その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 12,352
	小計	1,704,800
	利息及び配当金の受取額	125
	利息の支払額	△ 200,648
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,504,277
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 495,271
	国庫補助金等による収入	3,314
	一般会計からの繰入金による収入	332,606
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,351
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 549,343
	寄附金収入	100
	リース債務の返済による支出	△ 381,473
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 930,716
	資金増加額(減少額)	414,210
	資金期首残高	5,924,576
	資金期末残高	6,338,786

令和4年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（市民病院）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 550,868
	減価償却費	1,742,976
	長期前払消費税償却	167,793
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 6,396
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	45,105
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	101,476
	長期前受金戻入額	△ 317,608
	受取利息及び受取配当金	△ 40
	支払利息	191,122
	未収金の増減額(△は増加)	107,596
	未払金の増減額(△は減少)	37,579
	たな卸資産の増減額(△は増加)	1,200
	資産減耗費	39,500
	過年度損失	200
	小計	1,559,635
	利息及び配当金の受取額	40
	利息の支払額	△ 191,534
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,368,141
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 414,685
	国庫補助金等による収入	333
	一般会計からの繰入金による収入	295,102
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,250
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 491,279
	寄附金収入	100
	リース債務の返済による支出	△ 360,621
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 851,800
	資金増加額(減少額)	397,091
	資金期首残高	4,255,977
	資金期末残高	4,653,068

令和4年度愛知県一宮市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（木曾川市民病院）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 74,191
	減価償却費	116,382
	長期前払消費税償却	7,151
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	170
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	47,648
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	11,827
	長期前受金戻入額	△ 27,025
	受取利息及び受取配当金	△ 85
	支払利息	9,036
	未収金の増減額(△は増加)	147,102
	未払金の増減額(△は減少)	△ 82,141
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,500
	資産減耗費	3,533
	過年度損失	1,600
	その他流動資産の増減額(△は増加)	10
	その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 12,352
	小計	145,165
	利息及び配当金の受取額	85
	利息の支払額	△ 9,114
	業務活動によるキャッシュ・フロー	136,136
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 80,586
	国庫補助金等による収入	2,981
	一般会計からの繰入金による収入	37,504
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,101
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 58,064
	リース債務の返済による支出	△ 20,852
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,916
	資金増加額(減少額)	17,119
	資金期首残高	1,668,599
	資金期末残高	1,685,718

令和4年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（一宮市病院事業）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	14,946,192		
	(2)外来収益	8,111,847		
	(3)その他医業収益※	376,537	23,434,576	
2	医業費用			
	(1)給与費	11,973,767		
	(2)材料費	7,836,257		
	(3)経費※	3,698,747		
	(4)減価償却費	1,859,358		
	(5)資産減耗費	44,734		
	(6)研究研修費	82,394	25,495,257	
	医業損失			2,060,681
3	医業外収益			
	(1)受取利息	125		
	(2)補助金	1,190,327		
	(3)負担金・交付金	1,356,185		
	(4)患者外給食収益	710		
	(5)保育収益※	9,662		
	(6)その他医業外収益	147,726		
	(7)長期前受金戻入	344,633	3,049,368	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	200,158		
	(2)患者外給食費	701		
	(3)保育費※	74,978		
	(4)消費税関係雑損失	1,127,177		
	(5)長期前払消費税償却	174,944		
	(6)雑損失	31,151	1,609,109	1,440,259
	経常損失			620,422
5	特別利益			
	(1)過年度収益	1,435		
	(2)その他特別利益	838	2,273	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	4,037		
	(2)その他特別損失	2,873	6,910	△ 4,637
	当年度純損失			625,059
	前年度繰越欠損金			8,917,583
	当年度未処理欠損金			9,542,642

※市民病院と木曽川市民病院の間で行われている取引については、相殺消去して純計を算出している。

令和4年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（市民病院）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	13,537,500		
	(2)外来収益	7,579,440		
	(3)その他医業収益	327,933	21,444,873	
2	医業費用			
	(1)給与費	10,446,219		
	(2)材料費	7,509,051		
	(3)経費	3,240,479		
	(4)減価償却費	1,742,976		
	(5)資産減耗費	40,700		
	(6)研究研修費	75,396	23,054,821	
	医業損失			1,609,948
3	医業外収益			
	(1)受取利息	40		
	(2)補助金	1,005,958		
	(3)負担金・交付金	1,129,640		
	(4)患者外給食収益	709		
	(5)保育収益	10,312		
	(6)その他医業外収益	140,583		
	(7)長期前受金戻入	317,608	2,604,850	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	191,122		
	(2)患者外給食費	700		
	(3)保育費	74,978		
	(4)消費税関係雑損失	1,077,228		
	(5)長期前払消費税償却	167,793		
	(6)雑損失	31,141	1,542,962	1,061,888
	経常損失			548,060
5	特別利益			
	(1)過年度収益	200		
	(2)その他特別利益	360	560	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	800		
	(2)その他特別損失	2,568	3,368	△ 2,808
	当年度純損失			550,868
	前年度繰越欠損金			6,593,190
	当年度未処理欠損金			7,144,058

令和4年度愛知県一宮市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（木曾川市民病院）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

単位 千円

1	医業収益			
	(1)入院収益	1,408,692		
	(2)外来収益	532,407		
	(3)その他医業収益	49,084	1,990,183	
2	医業費用			
	(1)給与費	1,527,548		
	(2)材料費	327,206		
	(3)経費	458,748		
	(4)減価償却費	116,382		
	(5)資産減耗費	4,034		
	(6)研究研修費	6,998	2,440,916	
	医業損失			450,733
3	医業外収益			
	(1)受取利息	85		
	(2)補助金	184,369		
	(3)負担金・交付金	226,545		
	(4)患者外給食収益	1		
	(5)その他医業外収益	7,143		
	(6)長期前受金戻入	27,025	445,168	
4	医業外費用			
	(1)支払利息	9,036		
	(2)患者外給食費	1		
	(3)保育費	650		
	(4)消費税関係雑損失	49,949		
	(5)長期前払消費税償却	7,151		
	(6)雑損失	10	66,797	378,371
	経常損失			72,362
5	特別利益			
	(1)過年度収益	1,235		
	(2)その他特別利益	478	1,713	
6	特別損失			
	(1)過年度損失	3,237		
	(2)その他特別損失	305	3,542	△ 1,829
	当年度純損失			74,191
	前年度繰越欠損金			2,324,393
	当年度未処理欠損金			2,398,584

令和4年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（一宮市病院事業）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部		単位 千円
1	固定資産	
(1)	有形固定資産	
イ	土地	1,295,606
ロ	建物	16,956,027
	減価償却累計額	△ 5,980,058
		10,975,969
ハ	建物附属設備	13,940,162
	減価償却累計額	△ 9,633,664
		4,306,498
ニ	構築物	626,914
	減価償却累計額	△ 356,504
		270,410
ホ	器械及び備品	12,903,540
	減価償却累計額	△ 10,758,150
		2,145,390
ヘ	車両運搬具	56,598
	減価償却累計額	△ 35,417
		21,181
ト	リース資産	2,393,758
	減価償却累計額	△ 981,427
		1,412,331
チ	その他有形固定資産	30,044
	有形固定資産合計	20,457,429
(2)	無形固定資産	
イ	電話加入権	2,219
	無形固定資産合計	2,219
(3)	投資その他の資産	
イ	敷金	11,186
ロ	出資金	620
ハ	長期前払消費税	274,536
	投資その他の資産合計	286,342
	固定資産合計	20,745,990
2	流動資産	
(1)	現金預金	6,338,786
(2)	未収金	4,171,921
	貸倒引当金	△ 23,780
(3)	貯蔵品	138,182
(4)	前払費用	766
	流動資産合計	10,625,875
	資産合計	31,371,865

負債の部		
3	固定負債	
	(1) 企業債	11,204,226
	(2) リース債務	781,919
	(3) 引当金	
	イ 退職給付引当金	5,169,743
	引当金合計	5,169,743
	固定負債合計	17,155,888
4	流動負債	
	(1) 企業債	587,361
	(2) リース債務	418,115
	(3) 未払金	1,817,137
	(4) 預り金	96,036
	(5) 引当金	
	イ 賞与引当金	651,331
	ロ 法定福利費引当金	118,036
	引当金合計	769,367
	流動負債合計	3,688,016
5	繰延収益	
	(1) 長期前受金	3,664,653
	収益化累計額	△ 2,821,482
	繰延収益合計	843,171
	負債合計	21,687,075

資本の部		
6	資本金	19,188,348
7	剰余金	
	(1) 資本剰余金	
	イ 受贈財産評価額	39,084
	資本剰余金合計	39,084
	(2) 利益剰余金	
	イ 当年度未処理欠損金	9,542,642
	利益剰余金合計	△ 9,542,642
	剰余金合計	△ 9,503,558
	資本合計	9,684,790
	負債資本合計	31,371,865

令和4年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（市民病院）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部		単位 千円
1	固定資産	
(1)	有形固定資産	
イ	土地	1,282,261
ロ	建物	15,231,674
	減価償却累計額	<u>△ 4,898,272</u>
ハ	建物付属設備	12,631,517
	減価償却累計額	<u>△ 8,521,257</u>
ニ	構築物	533,905
	減価償却累計額	<u>△ 281,163</u>
ホ	器械及び備品	12,104,301
	減価償却累計額	<u>△ 10,118,415</u>
ヘ	車両運搬具	45,083
	減価償却累計額	<u>△ 28,497</u>
ト	リース資産	2,249,580
	減価償却累計額	<u>△ 902,587</u>
チ	その他有形固定資産	<u>30,044</u>
	有形固定資産合計	19,358,174
(2)	無形固定資産	
イ	電話加入権	<u>1,906</u>
	無形固定資産合計	1,906
(3)	投資その他の資産	
イ	敷金	11,186
ロ	出資金	620
ハ	長期前払消費税	<u>257,321</u>
	投資その他の資産合計	<u>269,127</u>
	固定資産合計	19,629,207
2	流動資産	
(1)	現金預金	4,653,068
(2)	未収金	3,881,057
	貸倒引当金	△ 22,906
(3)	貯蔵品	129,589
(4)	前払費用	<u>766</u>
	流動資産合計	<u>8,641,574</u>
	資産合計	<u><u>28,270,781</u></u>

		負債の部		
3	固定負債			
	(1) 企業債		10,822,797	
	(2) リース債務		764,789	
	(3) 引当金			
	イ 退職給付引当金	4,384,594		
	引当金合計		4,384,594	
	固定負債合計			15,972,180
4	流動負債			
	(1) 企業債		528,273	
	(2) リース債務		402,002	
	(3) 未払金		1,678,996	
	(4) 預り金		86,127	
	(5) 引当金			
	イ 賞与引当金	568,594		
	ロ 法定福利費引当金	102,929		
	引当金合計		671,523	
	流動負債合計			3,366,921
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		3,247,415	
	収益化累計額		△ 2,603,451	
	繰延収益合計			643,964
	負債合計			19,983,065
		資本の部		
6	資本金			15,401,730
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	30,044		
	資本剰余金合計		30,044	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	7,144,058		
	利益剰余金合計		△ 7,144,058	
	剰余金合計			△ 7,114,014
	資本合計			8,287,716
	負債資本合計			28,270,781

令和4年度愛知県一宮市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（木曾川市民病院）

（令和5年3月31日）

	資	産	の	部	単位 千円
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地				13,345	
ロ 建物	1,724,353				
減価償却累計額	△ 1,081,786			642,567	
ハ 建物附属設備	1,308,645				
減価償却累計額	△ 1,112,407			196,238	
ニ 構築物	93,009				
減価償却累計額	△ 75,341			17,668	
ホ 器械及び備品	799,239				
減価償却累計額	△ 639,735			159,504	
ヘ 車両運搬具	11,515				
減価償却累計額	△ 6,920			4,595	
ト リース資産	144,178				
減価償却累計額	△ 78,840			65,338	
有形固定資産合計					1,099,255
(2) 無形固定資産					
イ 電話加入権				313	
無形固定資産合計					313
(3) 投資その他の資産					
イ 長期前払消費税				17,215	
投資その他の資産合計					17,215
固定資産合計					1,116,783
2 流動資産					
(1) 現金預金				1,685,718	
(2) 未収金				290,864	
貸倒引当金				△ 874	
(3) 貯蔵品				8,593	
流動資産合計					1,984,301
資産合計					3,101,084

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	381,429	
	(2) リ ー ス 債 務	17,130	
	(3) 引 当 金		
	イ 退 職 給 付 引 当 金	785,149	
	引 当 金 合 計	<u>785,149</u>	
	固 定 負 債 合 計		<u>1,183,708</u>
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	59,088	
	(2) リ ー ス 債 務	16,113	
	(3) 未 払 金	138,141	
	(4) 預 り 金	9,909	
	(5) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	82,737	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	15,107	
	引 当 金 合 計	<u>97,844</u>	
	流 動 負 債 合 計		<u>321,095</u>
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	417,238	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 218,031</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>199,207</u>
	負 債 合 計		<u><u>1,704,010</u></u>

資 本 の 部			
6	資 本 金		3,786,618
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,040	
	資 本 剰 余 金 合 計		9,040
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,398,584	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 2,398,584</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 2,389,544</u>
	資 本 合 計		<u>1,397,074</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>3,101,084</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品) 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第15条による。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

病院事業会計に所属する職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支出)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率により、破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上する予定のファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ以下のとおりである。

	資産	負債
市民病院	515,100 千円	566,610 千円
木曾川市民病院	— 千円	— 千円
合計	515,100 千円	566,610 千円

Ⅲ. 予定貸借対照表等

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	5,915,335 千円
木曾川市民病院	286,115 千円
合計	6,201,450 千円

2 リース債務の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されているリース債務(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

市民病院	252,208 千円
木曾川市民病院	8,669 千円
合計	260,877 千円

Ⅳ. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、一宮市立市民病院事業及び一宮市立木曾川市民病院事業を運営しており、各病院で運営方針を決定していることから、市民病院及び木曾川市民病院の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
市民病院	病院経營業務、医療業務
木曾川市民病院	病院経營業務、医療業務

2 報告セグメントごとの医業収益等

当年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位 千円)

	市民病院	木曾川市民病院	調整額	合計
医業収益	21,444,873	1,990,183	△480	23,434,576
医業費用	23,054,821	2,440,916	△480	25,495,257
医業損益	△ 1,609,948	△ 450,733	—	△ 2,060,681
経常損益	△ 548,060	△ 72,362	—	△ 620,422
セグメント資産	28,270,781	3,101,084	—	31,371,865
セグメント負債	19,983,065	1,704,010	—	21,687,075

その他の項目				
負担金・交付金	1,129,640	226,545	—	1,356,185
減価償却費	1,742,976	116,382	—	1,859,358
特別利益	560	1,713	—	2,273
特別損失	3,368	3,542	—	6,910
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	414,685	80,586	—	495,271

調整額は、市民病院と木曽川市民病院の間で行われている取引消去分である。

V. 減損損失

該当事項はない。

VI. リース契約により取得する固定資産

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII. 重要な後発事象

該当事項はない。

VIII. その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 退職給付引当金

令和4年度において、退職手当として支給するために取崩す見込みの退職給付引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
市民病院	395,483 千円	395,483 千円
木曽川市民病院	57,044 千円	57,044 千円
合計	452,527 千円	452,527 千円

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

令和4年度において、期末・勤勉手当として支給するために取崩す見込みの賞与引当金の額及びこれに係る法定福利費を支出するために取崩す見込みの引当金の額は以下のとおりである。

① 賞与引当金

	支給額	うち取崩額
市民病院	762,526 千円	482,273 千円
木曾川市民病院	113,973 千円	72,686 千円
合計	876,499 千円	554,959 千円

② 法定福利費引当金

	支出額	うち取崩額
市民病院	139,103 千円	87,775 千円
木曾川市民病院	21,669 千円	13,331 千円
合計	160,772 千円	101,106 千円

(3) 貸倒引当金

令和4年度において、不納欠損するために取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

	不納欠損額	うち取崩額
市民病院	7,000 千円	7,000 千円
木曾川市民病院	575 千円	575 千円
合計	7,575 千円	7,575 千円

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3の規定による長期継続契約に係る額は以下のとおりである。

(1) 短期リース債務

市民病院	402,002 千円
木曾川市民病院	16,113 千円
合計	418,115 千円

(2) 長期リース債務

市民病院	764,789 千円
木曾川市民病院	17,130 千円
合計	781,919 千円

給 与 費 明 細 書

(総 括)

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(216) 1,237	-	5,273,768	4,853,859	10,127,627	1,718,297	11,845,924	
前 年 度	1	(220) 1,234	-	5,324,605	4,768,465	10,093,070	1,704,523	11,797,593	
比 較	0	(△ 4) 3	-	△ 50,837	85,394	34,557	13,774	48,331	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	79,725	425,349	1,130,399	845,743	121,803	645,401	89,090	855,484
	前 年 度	81,246	434,465	1,134,616	807,365	123,783	641,656	85,638	765,527
	比 較	△ 1,521	△ 9,116	△ 4,217	38,378	△ 1,980	3,745	3,452	89,957
区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)			
本 年 度	39,132	21,737	102,207	81,587	416,180	22			
前 年 度	38,918	21,675	102,229	80,708	450,617	22			
比 較	214	62	△ 22	879	△ 34,437	0			

給 与 費 明 細 書

(総 括)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(5) 1,203	-	4,408,765	4,518,407	8,927,172	1,576,952	10,504,124	
前 年 度	1	(3) 1,197	-	4,374,496	4,403,797	8,778,293	1,564,384	10,342,677	
比 較	0	(2) 6	-	34,269	114,610	148,879	12,568	161,447	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本年度	79,725	371,598	991,472	817,201	119,554	575,468	73,207
	前年度	81,246	377,829	990,864	777,542	121,534	559,260	69,638	738,201
	比 較	△ 1,521	△ 6,231	608	39,659	△ 1,980	16,208	3,569	97,030
手 当 の 訳 内	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)		
	本年度	38,642	19,391	99,129	81,587	416,180	22		
	前年度	38,428	19,308	98,600	80,708	450,617	22		
	比 較	214	83	529	879	△ 34,437	0		

給 与 費 明 細 書

(総 括)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(211) 34	-	865,003	335,452	1,200,455	141,345	1,341,800	
前 年 度		(217) 37	-	950,109	364,668	1,314,777	140,139	1,454,916	
比 較		(△ 6) △ 3	-	△ 85,106	△ 29,216	△ 114,322	1,206	△ 113,116	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務 手当	通勤手当	特殊勤務 手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	-	53,751	138,927	28,542	2,249	69,933	15,883	20,253
	前年度	-	56,636	143,752	29,823	2,249	82,396	16,000	27,326
	比 較	-	△ 2,885	△ 4,825	△ 1,281	0	△ 12,463	△ 117	△ 7,073
手 当 の 訳	区 分	宿日直手当	休日勤務 手当	夜間勤務 手当	住居手当	退職給付費	管理職員 特別勤務手当		
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	本年度	490	2,346	3,078	-	0	-		
	前年度	490	2,367	3,629	-	0	-		
	比 較	0	△ 21	△ 551	-	0	-		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																														
給 料	△50,837	1 給与改正に伴う増減分	15,529	15,529,000円	給与改正の状況 本年度 給与の改正率 給与改正実施時期 前年度 給与の改正率 0.30% 給与改正実施時期 令和4年4月																													
		2 昇給に伴う増加分	62,916	1,000円 ×11人 ×12月 = 132,000円 1,100円 ×26人 ×12月 = 343,200円 4,300円 ×100人 ×12月 = 5,160,000円 5,100円 ×792人 ×12月 = 48,470,400円 2,400円 ×4人 ×12月 = 115,200円 3,100円 ×31人 ×12月 = 1,153,200円 12,100円 ×48人 ×12月 = 6,969,600円 15,900円 ×3人 ×12月 = 572,400円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>892人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>51人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1～2号給</td> <td>34人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>933人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>31人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>41人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	37人	3～4号給	892人	5～6号給	35人	7号給以上	51人	前年度	1～2号給	34人	3～4号給	933人	5～6号給	31人	7号給以上	41人								
			号給数	職員数																														
本年度	1～2号給	37人																																
	3～4号給	892人																																
	5～6号給	35人																																
	7号給以上	51人																																
前年度	1～2号給	34人																																
	3～4号給	933人																																
	5～6号給	31人																																
	7号給以上	41人																																
3 その他の増減分	△44,176	ア 会計年度任用職員以外の職員 ○職種における人員の増減に伴う差額 (6人 23,420,400円) 344,700円 ×12月 ×3人 = 12,409,200円 608,400円 ×12月 ×1人 = 7,300,800円 229,700円 ×12月 ×3人 = 8,269,200円 272,200円 ×12月 ×△1人 = △3,266,400円 401,900円 ×12月 ×△1人 = △4,822,800円 311,100円 ×12月 ×1人 = 3,733,200円 212,300円 ×12月 ×△1人 = △2,547,600円 235,100円 ×12月 ×△1人 = △2,821,200円 215,300円 ×12月 ×1人 = 2,583,600円 215,200円 ×12月 ×1人 = 2,582,400円 ○退職による単価減等による減額 △ 67,596,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1,199人</td> <td>38人</td> <td>1,237人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1,206人</td> <td>28人</td> <td>1,234人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 7人</td> <td>10人</td> <td>3人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4.1.2～</td> <td>146人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5.1.1までの</td> <td></td> <td>153人</td> </tr> <tr> <td>5.1.2～</td> <td>152人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5.4.1までの</td> <td></td> <td>114人</td> </tr> </tbody> </table> 職員の異動状況及び採用退職の状況等には会計年度任用職員を含む		現在に在職する職員数	その他	計	本年度	1,199人	38人	1,237人	前年度	1,206人	28人	1,234人	増 減	△ 7人	10人	3人	区分	採用者	退職者	4.1.2～	146人		5.1.1までの		153人	5.1.2～	152人		5.4.1までの		114人
	現在に在職する職員数	その他	計																															
本年度	1,199人	38人	1,237人																															
前年度	1,206人	28人	1,234人																															
増 減	△ 7人	10人	3人																															
区分	採用者	退職者																																
4.1.2～	146人																																	
5.1.1までの		153人																																
5.1.2～	152人																																	
5.4.1までの		114人																																
	イ 会計年度任用職員	△85,106	○職種における人員の増減に伴う差額 (△3人 △18,165,600円) 455,700円 ×12月 ×△2人 = △10,936,800円 602,400円 ×12月 ×△1人 = △7,228,800円 ○退職による単価減等による減額 △ 66,940,200円																															

手 当	85,394	1 制度改正に伴う増減分				
		2 その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 114,610	○扶養手当 △ 1,521,000円 ○地域手当 △ 6,231,000円 ○期末手当 608,000円 ○勤勉手当 39,659,000円 ○管理職手当 △ 1,980,000円 ○時間外勤務手当 16,208,000円 ○通勤手当 3,569,000円 ○特殊勤務手当 97,030,000円 ○宿日直手当 214,000円 ○休日勤務手当 83,000円 ○夜間勤務手当 529,000円 ○住居手当 879,000円 ○退職給付費 △ 34,437,000円		
			イ 会計年度任用職員 △29,216	○地域手当 △ 2,885,000円 ○期末手当 △ 4,825,000円 ○勤勉手当 △ 1,281,000円 ○時間外勤務手当 △ 12,463,000円 ○通勤手当 △ 117,000円 ○特殊勤務手当 △ 7,073,000円 ○休日勤務手当 △ 21,000円 ○夜間勤務手当 △ 551,000円		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職		技能・労務職		
	5年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,121	313,550	
	平均給与月額(円)	398,018	337,403		
	平均年齢(歳)	41.11	57.06		
区 分	医師職		薬剤師・医療技師職		看護・保健職
	平均給料月額(円)	471,773	302,972	303,667	
	平均給与月額(円)	1,063,941	416,372	421,365	
	平均年齢(歳)	41.02	38.03	38.10	
区 分	一般行政職		技能・労務職		
	平均給料月額(円)	321,902	311,220		
	平均給与月額(円)	386,408	340,742		
	平均年齢(歳)	41.09	58.00		
区 分	医師職		薬剤師・医療技師職		看護・保健職
	平均給料月額(円)	471,678	301,208	301,969	
	平均給与月額(円)	1,055,994	408,003	397,821	
	平均年齢(歳)	41.05	38.01	38.06	

(2) 初任給

区 分	一般行政職	医師職	薬剤師・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	158,900円	円	円	円	189,500円
短大卒	172,600		177,400		220,000
大学卒	191,700	294,000	231,200		231,400
区 分	一般会計の制度				
	一般行政職				
高校卒	158,900円				
短大卒	172,600				
大学卒	191,700				

(3) 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
5年1月1日現在	1級	6人	9.7%	1級	人	%				
	2〃	12	19.4	2〃						
	3〃	10	16.1	3〃						
	4〃	10	16.1	4〃	4	100.0				
	5〃	12	19.4	5〃						
	6〃	6	9.7							
	7〃	3	4.8							
	8〃	2	3.2							
	9〃	1	1.6							
	計	62	100.0	計	4	100.0				
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1級	27人	17.1%	1級	1人	0.4%	1級	人	%	
	2〃	35	22.1	2〃	43	17.6	2〃	239	34.9	
	3〃	29	18.4	3〃	111	45.5	3〃	315	46.0	
	4〃	41	25.9	4〃	27	11.1	4〃	50	7.3	
	5〃	20	12.7	5〃	36	14.8	5〃	74	10.8	
	6〃	6	3.8	6〃	14	5.7	6〃	5	0.7	
				7〃	11	4.5	7〃	2	0.3	
				8〃	1	0.4				
	計	158	100.0	計	244	100.0	計	685	100.0	
4年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比				
	1級	5人	7.8%	1級	人	%				
	2〃	13	20.3	2〃						
	3〃	10	15.6	3〃						
	4〃	13	20.3	4〃	5	100.0				
	5〃	9	14.1	5〃						
	6〃	8	12.5							
	7〃	3	4.7							
	8〃	2	3.1							
	9〃	1	1.6							
	計	64	100.0	計	5	100.0				
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
	1級	26人	16.4%	1級	人	%	1級	人	%	
	2〃	36	22.6	2〃	45	18.9	2〃	238	34.3	
	3〃	28	17.6	3〃	109	45.8	3〃	320	46.2	
	4〃	39	24.5	4〃	23	9.7	4〃	51	7.4	
	5〃	24	15.1	5〃	36	15.1	5〃	78	11.3	
	6〃	6	3.8	6〃	14	5.9	6〃	5	0.7	
				7〃	10	4.2	7〃	1	0.1	
				8〃	1	0.4				
	計	159	100.0	計	238	100.0	計	693	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

	区 分	合 計	一般行政職		技能・労務職			
本年度	職員数(A)	(人)	1,153	62		4		
	昇給に係る職員数(B)	(人)	1,015	60		1		
	号給数別内訳	1~2号給	(人)	37	7			
		3~4号給	(人)	892	48		1	
		5~6号給	(人)	35	4			
		7号給以上	(人)	51	1			
		号給	(人)					
	比 率 (B)/(A)	(%)	88.0	96.8		25.0		
	前年度	職員数(A)	(人)	158	244		685	
		昇給に係る職員数(B)	(人)	139	219		596	
		号給数別内訳	1~2号給	(人)		12		18
			3~4号給	(人)	119	186		538
5~6号給			(人)		10		21	
7号給以上			(人)	20	11		19	
号給			(人)					
比 率 (B)/(A)		(%)	88.0	89.8		87.0		
本年度		職員数(A)	(人)	1,159	64		5	
		昇給に係る職員数(B)	(人)	1,039	59		2	
		号給数別内訳	1~2号給	(人)	34	7		
			3~4号給	(人)	933	48		2
	5~6号給		(人)	31	1			
	7号給以上		(人)	41	3			
	号給		(人)					
	比 率 (B)/(A)	(%)	89.6	92.2		40.0		
	前年度	職員数(A)	(人)	159	238		693	
		昇給に係る職員数(B)	(人)	139	221		618	
		号給数別内訳	1~2号給	(人)		12		15
			3~4号給	(人)	118	195		570
5~6号給			(人)		9		21	
7号給以上			(人)	21	5		12	
号給			(人)					
比 率 (B)/(A)		(%)	87.4	92.9		89.2		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.200	2.200	4.40
前 年 度	2.225	2.225	4.45
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本 年 度	有		
前 年 度	有		
一般会計の制度	有		

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709
一般会計の 制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709
区 分	その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)		
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)		
一般会計の制度 (支給率等)	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度		前年度	
	東京都の特別区内に 在勤する職員	その他	東京都の特別区内に 在勤する職員	その他
支給対象地域				
支給率(%)	—	6	—	6
支給対象職員数(人)	—	1,238	—	1,235
一般会計の制度(支給率(%))	20	6	20	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般 行政職	技能・ 労務職	医師職	薬剤師・ 医療技師職	看護・ 保健職
給料総額に対する比率(%)	19.2	0.4	0.5	55.0	4.3	13.3
支給対象職員の比率(%) 5年1月1日現在	88.2	19.4	100.0	94.3	93.0	91.2
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	64,782	5,149	2,377	202,767	14,208	44,335
代表的な特殊勤務手当の名称	<input type="checkbox"/> 医療職職員診療手当 <input type="checkbox"/> 医師研究手当 <input type="checkbox"/> 夜間勤務手当 <input type="checkbox"/> 病原体検査手当 <input type="checkbox"/> 防疫作業従事手当 <input type="checkbox"/> 滞納金徴収事務従事者手当					

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

給 与 費 明 細 書

(市民病院)

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(167) 1,087	-	4,536,754	4,288,275	8,825,029	1,496,421	10,321,450	
前 年 度	1	(170) 1,084	-	4,582,147	4,210,127	8,792,274	1,482,283	10,274,557	
比 較	0	(△ 3) 3	-	△ 45,393	78,148	32,755	14,138	46,893	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	65,781	372,292	975,357	738,566	99,601	613,326	74,854	781,773
	前 年 度	66,684	382,058	978,516	705,492	101,928	610,977	73,287	687,383
	比 較	△ 903	△ 9,766	△ 3,159	33,074	△ 2,327	2,349	1,567	94,390
区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)			
本 年 度	31,772	21,252	94,897	75,763	343,029	12			
前 年 度	31,558	21,319	94,137	74,066	382,710	12			
比 較	214	△ 67	760	1,697	△ 39,681	0			

給 与 費 明 細 書

(市民病院)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(5) 1,055	-	3,851,762	4,008,594	7,860,356	1,383,900	9,244,256	
前 年 度	1	(3) 1,050	-	3,827,375	3,911,271	7,738,646	1,373,382	9,112,028	
比 較	0	(2) 5	-	24,387	97,323	121,710	10,518	132,228	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本 年 度	65,781	327,929	864,836	712,697	97,352	543,612	62,433
	前 年 度	66,684	335,962	866,071	680,116	99,679	528,701	60,629	675,623
	比 較	△ 903	△ 8,033	△ 1,235	32,581	△ 2,327	14,911	1,804	97,030
手 当 の 訳 内	区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)		
	本 年 度	31,772	18,906	91,819	75,763	343,029	12		
	前 年 度	31,558	18,952	90,508	74,066	382,710	12		
	比 較	214	△ 46	1,311	1,697	△ 39,681	0		

給 与 費 明 細 書

(市民病院)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(162) 32	-	684,992	279,681	964,673	112,521	1,077,194	
前 年 度		(167) 34	-	754,772	298,856	1,053,628	108,901	1,162,529	
比 較		(△ 5) △ 2	-	△ 69,780	△ 19,175	△ 88,955	3,620	△ 85,335	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	-	44,363	110,521	25,869	2,249	69,714	12,421	9,120
	前 年 度	-	46,096	112,445	25,376	2,249	82,276	12,658	11,760
	比 較	-	△ 1,733	△ 1,924	493	0	△ 12,562	△ 237	△ 2,640
区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)			
本 年 度	0	2,346	3,078	-	0	-			
前 年 度	0	2,367	3,629	-	0	-			
比 較	0	△ 21	△ 551	-	0	-			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																								
給 料	△45,393	1	給与改正に伴う増減分	13,747	13,747,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.30% 給与改正実施時期 令和4年4月																							
		2	昇給に伴う増加分	56,936	1,100円 ×26人 ×12月 = 343,200円 5,100円 ×792人 ×12月 = 48,470,400円 3,100円 ×31人 ×12月 = 1,153,200円 12,100円 ×48人 ×12月 = 6,969,600円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1~2号給</td> <td>26人</td> </tr> <tr> <td>3~4号給</td> <td>792人</td> </tr> <tr> <td>5~6号給</td> <td>31人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>48人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1~2号給</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>3~4号給</td> <td>836人</td> </tr> <tr> <td>5~6号給</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>36人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1~2号給	26人	3~4号給	792人	5~6号給	31人	7号給以上	48人	前年度	1~2号給	25人	3~4号給	836人	5~6号給	27人	7号給以上	36人		
			号給数	職員数																									
本年度	1~2号給	26人																											
	3~4号給	792人																											
	5~6号給	31人																											
	7号給以上	48人																											
前年度	1~2号給	25人																											
	3~4号給	836人																											
	5~6号給	27人																											
	7号給以上	36人																											
3	その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 △46,296 ○職種における人員の増減に伴う差額 (5人 17,892,000円) 344,700円 ×12月 ×3人 = 12,409,200円 229,700円 ×12月 ×3人 = 8,269,200円 212,300円 ×12月 ×△1人 = △2,547,600円 235,100円 ×12月 ×△1人 = △2,821,200円 215,200円 ×12月 ×1人 = 2,582,400円 ○退職による単価減等による減額 △ 64,188,000円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1,050人</td> <td>37人</td> <td>1,087人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1,065人</td> <td>19人</td> <td>1,084人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 15人</td> <td>18人</td> <td>3人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>採用</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4.1.2~</td> <td>132人</td> </tr> <tr> <td>5.1.1までの</td> <td>147人</td> </tr> <tr> <td>5.1.2~</td> <td>144人</td> </tr> <tr> <td>5.4.1までの</td> <td>107人</td> </tr> </tbody> </table> 職員数の異動状況及び採用退職の状況等には会計年度任用職員を含む		現在に在職する職員数	その他	計	本年度	1,050人	37人	1,087人	前年度	1,065人	19人	1,084人	増 減	△ 15人	18人	3人	採用	退職者	4.1.2~	132人	5.1.1までの	147人	5.1.2~	144人	5.4.1までの	107人
	現在に在職する職員数	その他	計																										
本年度	1,050人	37人	1,087人																										
前年度	1,065人	19人	1,084人																										
増 減	△ 15人	18人	3人																										
採用	退職者																												
4.1.2~	132人																												
5.1.1までの	147人																												
5.1.2~	144人																												
5.4.1までの	107人																												
		イ 会計年度任用職員	○職種における人員の増減に伴う差額 (△2人 △10,936,800円) △69,780 455,700円 ×12月 ×△2人 = △10,936,800円 ○退職による単価減等による減額 △ 58,843,200円																										

手 当	78,148	1 制度改正に伴う増減分				
		2 その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 97,323	○扶養手当 △ 903,000円 ○地域手当 △ 8,033,000円 ○期末手当 △ 1,235,000円 ○勤勉手当 32,581,000円 ○管理職手当 △ 2,327,000円 ○時間外勤務手当 14,911,000円 ○通勤手当 1,804,000円 ○特殊勤務手当 97,030,000円 ○宿日直手当 214,000円 ○休日勤務手当 △ 46,000円 ○夜間勤務手当 1,311,000円 ○住居手当 1,697,000円 ○退職給付費 △ 39,681,000円		
		イ 会計年度任用職員 △19,175	○地域手当 △ 1,733,000円 ○期末手当 △ 1,924,000円 ○勤勉手当 493,000円 ○時間外勤務手当 △ 12,562,000円 ○通勤手当 △ 237,000円 ○特殊勤務手当 △ 2,640,000円 ○休日勤務手当 △ 21,000円 ○夜間勤務手当 △ 551,000円			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

5年1月1日現在	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	318,027	313,550	
	平均給与月額(円)	387,921	337,403	
	平均年齢(歳)	41.03	57.06	
	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	466,680	301,853	302,353
4年1月1日現在	平均給与月額(円)	1,057,968	419,910	421,495
	平均年齢(歳)	40.07	37.09	38.00
	区 分	一般行政職	技能・労務職	
	平均給料月額(円)	317,396	311,220	
	平均給与月額(円)	380,355	340,742	
	平均年齢(歳)	41.03	58.00	
	区 分	医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職
	平均給料月額(円)	464,084	300,046	300,448
	平均給与月額(円)	1,049,002	412,009	394,860
	平均年齢(歳)	40.04	37.09	37.09

(2) 初任給

区 分	一般行政職	医師職	薬剤師・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	158,900円	円	円	円	189,500円
短大卒	172,600		177,400		220,000
大学卒	191,700	294,000	231,200		231,400
区 分	一般会計の制度 一般行政職				
高校卒	158,900円				
短大卒	172,600				
大学卒	191,700				

(3) 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
5年1月1日現在	1級	6人	11.8%	1級	人	%				
	2〃	11	21.5	2〃						
	3〃	6	11.8	3〃						
	4〃	9	17.6	4〃	4	100.0				
	5〃	10	19.6	5〃						
	6〃	4	7.8							
	7〃	3	5.9							
	8〃	1	2.0							
	9〃	1	2.0							
	計	51	100.0	計	4	100.0				
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	27人	18.0%	1級	1人	0.5%	1級	人	%
		2〃	35	23.3	2〃	32	16.8	2〃	221	36.1
		3〃	28	18.7	3〃	90	47.1	3〃	279	45.6
		4〃	38	25.3	4〃	23	12.1	4〃	43	7.0
		5〃	16	10.7	5〃	27	14.1	5〃	63	10.3
	6〃	6	4.0	6〃	9	4.7	6〃	4	0.7	
				7〃	8	4.2	7〃	2	0.3	
				8〃	1	0.5				
	計	150	100.0	計	191	100.0	計	612	100.0	
4年1月1日現在	一般行政職			技能・労務職						
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比				
	1級	5人	9.3%	1級	人	%				
	2〃	11	20.4	2〃						
	3〃	8	14.8	3〃						
	4〃	12	22.2	4〃	5	100.0				
	5〃	7	13.0	5〃						
	6〃	6	11.1							
	7〃	3	5.6							
	8〃	1	1.8							
	9〃	1	1.8							
	計	54	100.0	計	5	100.0				
		医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		1級	26人	17.6%	1級	人	%	1級	人	%
		2〃	36	24.3	2〃	35	18.6	2〃	223	35.7
		3〃	26	17.6	3〃	90	47.9	3〃	286	45.8
		4〃	36	24.3	4〃	17	9.0	4〃	44	7.0
		5〃	18	12.2	5〃	29	15.4	5〃	67	10.7
	6〃	6	4.0	6〃	8	4.3	6〃	4	0.6	
				7〃	8	4.3	7〃	1	0.2	
				8〃	1	0.5				
	計	148	100.0	計	188	100.0	計	625	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

	区 分		合 計	一般行政職		技能・労務職		
	職員数(A)	昇給に係る職員数(B)						
本年度	区 分			一般行政職		技能・労務職		
	職員数(A)	(人)	1,008	51	4			
	昇給に係る職員数(B)	(人)	897	49	1			
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	26	4			
		3～4号給	(人)	792	41	1		
		5～6号給	(人)	31	3			
		7号給以上	(人)	48	1			
		号給	(人)					
	比 率 (B)/(A)	(%)	89.0	96.1	25.0			
	区 分		医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職			
職員数(A)	(人)	150	191	612				
昇給に係る職員数(B)	(人)	133	175	539				
号給数別内訳	1～2号給	(人)		6	16			
	3～4号給	(人)	116	149	485			
	5～6号給	(人)		9	19			
	7号給以上	(人)	17	11	19			
	号給	(人)						
比 率 (B)/(A)	(%)	88.7	91.6	88.1				
前年度	区 分			一般行政職		技能・労務職		
	職員数(A)	(人)	1,020	54	5			
	昇給に係る職員数(B)	(人)	924	50	2			
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	25	5			
		3～4号給	(人)	836	42	2		
		5～6号給	(人)	27				
		7号給以上	(人)	36	3			
		号給	(人)					
	比 率 (B)/(A)	(%)	90.6	92.6	40.0			
	区 分		医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職			
職員数(A)	(人)	148	188	625				
昇給に係る職員数(B)	(人)	133	175	564				
号給数別内訳	1～2号給	(人)		6	14			
	3～4号給	(人)	112	156	524			
	5～6号給	(人)		9	18			
	7号給以上	(人)	21	4	8			
	号給	(人)						
比 率 (B)/(A)	(%)	89.9	93.1	90.2				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.200	2.200	4.40
前年度	2.225	2.225	4.45
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本年度	有		
前年度	有		
一般会計の制度	有		

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の 制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度		前年度	
	東京都の特別区内に 在勤する職員	その他	東京都の特別区内に 在勤する職員	その他
支給対象地域				
支給率(%)	—	6	—	6
支給対象職員数(人)	—	1,088	—	1,085
一般会計の制度(支給率(%))	20	6	20	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般 行政職	技能・ 労務職	医師職	薬剤師・ 医療技師職	看護・ 保健職
給料総額に対する比率(%)	20.4	0.3	0.5	55.1	4.6	13.9
支給対象職員の比率(%) 5年1月1日現在	88.3	17.6	100.0	94.0	94.8	90.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	67,484	4,680	2,377	196,743	14,815	46,219
代表的な特殊勤務手当の名称	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療職職員診療手当 ○ 医師研究手当 ○ 夜間勤務手当 ○ 病原体検査手当 ○ 防疫作業従事手当 ○ 滞納金徴収事務従事者手当 					

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

給 与 費 明 細 書

(木曾川市民病院)

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(49) 150	-	737,014	565,584	1,302,598	221,876	1,524,474	
前 年 度		(50) 150	-	742,458	558,338	1,300,796	222,240	1,523,036	
比 較		(△ 1) 0	-	△ 5,444	7,246	1,802	△ 364	1,438	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	13,944	53,057	155,042	107,177	22,202	32,075	14,236	73,711
	前 年 度	14,562	52,407	156,100	101,873	21,855	30,679	12,351	78,144
	比 較	△ 618	650	△ 1,058	5,304	347	1,396	1,885	△ 4,433
区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)			
本 年 度	7,360	485	7,310	5,824	73,151	10			
前 年 度	7,360	356	8,092	6,642	67,907	10			
比 較	0	129	△ 782	△ 818	5,244	0			

給 与 費 明 細 書

(木曾川市民病院)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本 年 度		(0) 148	-	557,003	509,813	1,066,816	193,052	1,259,868	
前 年 度		(0) 147	-	547,121	492,526	1,039,647	191,002	1,230,649	
比 較		(0) 1	-	9,882	17,287	27,169	2,050	29,219	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	13,944	43,669	126,636	104,504	22,202	31,856	10,774	62,578
	前 年 度	14,562	41,867	124,793	97,426	21,855	30,559	9,009	62,578
	比 較	△ 618	1,802	1,843	7,078	347	1,297	1,765	0
区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)			
本 年 度	6,870	485	7,310	5,824	73,151	10			
前 年 度	6,870	356	8,092	6,642	67,907	10			
比 較	0	129	△ 782	△ 818	5,244	0			

給 与 費 明 細 書

(木曾川市民病院)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(49) 2	-	180,011	55,771	235,782	28,824	264,606	
前 年 度		(50) 3	-	195,337	65,812	261,149	31,238	292,387	
比 較		(△ 1) △ 1	-	△ 15,326	△ 10,041	△ 25,367	△ 2,414	△ 27,781	

() 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本 年 度	-	9,388	28,406	2,673	-	219	3,462	11,133
	前 年 度	-	10,540	31,307	4,447	-	120	3,342	15,566
	比 較	-	△ 1,152	△ 2,901	△ 1,774	-	99	120	△ 4,433
区 分	宿日直手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)			
本 年 度	490	0	0	-	0	-			
前 年 度	490	0	0	-	0	-			
比 較	0	0	0	-	0	-			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																						
給 料	△5,444	1	給与改正に伴う増減分	1,782	1,782,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.24% 給与改正実施時期 令和4年4月																					
		2	昇給に伴う増加分	5,980	1,000円 ×11人 ×12月 = 132,000円 4,300円 ×100人 ×12月 = 5,160,000円 2,400円 ×4人 ×12月 = 115,200円 15,900円 ×3人 ×12月 = 572,400円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">本年度</td> <td>1~2号給</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>3~4号給</td> <td>100人</td> </tr> <tr> <td>5~6号給</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>1~2号給</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>3~4号給</td> <td>97人</td> </tr> <tr> <td>5~6号給</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>7号給以上</td> <td>5人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1~2号給	11人	3~4号給	100人	5~6号給	4人	7号給以上	3人	前年度	1~2号給	9人	3~4号給	97人	5~6号給	4人	7号給以上	5人
			号給数	職員数																							
本年度	1~2号給	11人																									
	3~4号給	100人																									
	5~6号給	4人																									
	7号給以上	3人																									
前年度	1~2号給	9人																									
	3~4号給	97人																									
	5~6号給	4人																									
	7号給以上	5人																									
3	その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 2,120 ○職種における人員の増減に伴う差額 (1人 5,528,400円) 608,400円 ×12月 ×1人 = 7,300,800円 272,200円 ×12月 ×△1人 = △3,266,400円 401,900円 ×12月 ×△1人 = △4,822,800円 311,100円 ×12月 ×1人 = 3,733,200円 215,300円 ×12月 ×1人 = 2,583,600円 ○退職による単価減等による減額 △ 3,408,000円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>149人</td> <td>1人</td> <td>150人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>141人</td> <td>9人</td> <td>150人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>8人</td> <td>△ 8人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>採用者</th> <th>退職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4.1.2~ 5.1.1までの</td> <td>14人 6人</td> </tr> <tr> <td>5.1.2~ 5.4.1までの</td> <td>8人 7人</td> </tr> </tbody> </table> 職員の異動状況及び採用退職の状況等には会計年度任用職員を含む		現在に在職する職員数	その他	計	本年度	149人	1人	150人	前年度	141人	9人	150人	増 減	8人	△ 8人	0人	採用者	退職者	4.1.2~ 5.1.1までの	14人 6人	5.1.2~ 5.4.1までの	8人 7人		
	現在に在職する職員数	その他	計																								
本年度	149人	1人	150人																								
前年度	141人	9人	150人																								
増 減	8人	△ 8人	0人																								
採用者	退職者																										
4.1.2~ 5.1.1までの	14人 6人																										
5.1.2~ 5.4.1までの	8人 7人																										
	イ 会計年度任用職員	○職種における人員の増減に伴う差額 (△1人 △7,228,800円) △15,326 602,400円 ×12月 ×△1人 △7,228,800円 ○退職による単価減等による減額 △ 8,097,000円																									

手 当	7,246	1 制度改正に伴う増減分				
		2 その他の増減分	ア 会計年度任用職員以外の職員 17,287	○扶養手当 △ 618,000円 ○地域手当 1,802,000円 ○期末手当 1,843,000円 ○勤勉手当 7,078,000円 ○管理職手当 347,000円 ○時間外勤務手当 1,297,000円 ○通勤手当 1,765,000円 ○休日勤務手当 129,000円 ○夜間勤務手当 △ 782,000円 ○住居手当 △ 818,000円 ○退職給付費 5,244,000円		
		イ 会計年度任用職員 △10,041	○地域手当 △ 1,152,000円 ○期末手当 △ 2,901,000円 ○勤勉手当 △ 1,774,000円 ○時間外勤務手当 99,000円 ○通勤手当 120,000円 ○特殊勤務手当 △ 4,433,000円			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	一般行政職		技能・労務職			
	5年1月1日現在	平均給料月額(円)	346,736			
	平均給与月額(円)	449,510				
	平均年齢(歳)	45.02				
区分	医師職		薬剤師・医療技師職		看護・保健職	
	5年1月1日現在	平均給料月額(円)	567,263	307,002	314,689	
	平均給与月額(円)	1,184,249	401,967	420,400		
	平均年齢(歳)	51.09	39.09	45.09		
区分	一般行政職		技能・労務職			
	4年1月1日現在	平均給料月額(円)	346,230			
	平均給与月額(円)	422,728				
	平均年齢(歳)	44.06				
区分	医師職		薬剤師・医療技師職		看護・保健職	
	4年1月1日現在	平均給料月額(円)	573,845	305,574	315,943	
	平均給与月額(円)	1,153,180	392,798	422,511		
	平均年齢(歳)	55.00	39.07	45.07		

(2) 初任給

区分	一般行政職	医師職	薬剤師・医療技師職	保健師職	看護師職
高校卒	158,900円	円	円	円	189,500円
短大卒	172,600		177,400		220,000
大学卒	191,700	294,000	231,200		231,400
区分	一般会計の制度				
	一般行政職				
高校卒	158,900円				
短大卒	172,600				
大学卒	191,700				

(3) 級別職員数

	一般行政職			技能・労務職					
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
5年1月1日現在	1級	人	%	1級	人	%			
	2〃	1	9.1	2〃					
	3〃	4	36.3	3〃					
	4〃	1	9.1	4〃					
	5〃	2	18.2	5〃					
	6〃	2	18.2						
	7〃								
	8〃	1	9.1						
	9〃								
	計	11	100.0	計					
	5年1月1日現在	医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職	
級		職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
1級		人	%	1級	人	%	1級	人	%
2〃				2〃	11	20.8	2〃	18	24.6
3〃		1	12.5	3〃	21	39.6	3〃	36	49.3
4〃		3	37.5	4〃	4	7.5	4〃	7	9.6
5〃		4	50.0	5〃	9	17.0	5〃	11	15.1
6〃				6〃	5	9.4	6〃	1	1.4
				7〃	3	5.7	7〃		
				8〃					
計		8	100.0	計	53	100.0	計	73	100.0
4年1月1日現在		一般行政職			技能・労務職				
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1級	人	%	1級	人	%			
	2〃	2	20.0	2〃					
	3〃	2	20.0	3〃					
	4〃	1	10.0	4〃					
	5〃	2	20.0	5〃					
	6〃	2	20.0						
	7〃								
	8〃	1	10.0						
	9〃								
	計	10	100.0	計					
	4年1月1日現在	医師職			薬剤師・医療技師職			看護・保健職	
級		職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
1級		人	%	1級	人	%	1級	人	%
2〃				2〃	10	20.0	2〃	15	22.0
3〃		2	18.2	3〃	19	38.0	3〃	34	50.0
4〃		3	27.3	4〃	6	12.0	4〃	7	10.3
5〃		6	54.5	5〃	7	14.0	5〃	11	16.2
6〃				6〃	6	12.0	6〃	1	1.5
				7〃	2	4.0	7〃		
				8〃					
計		11	100.0	計	50	100.0	計	68	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

	区 分		合 計	一般行政職		技能・労務職	
	職員数(A)	(人)					
本年度	昇給に係る職員数(B)		145	11			
	号給数別内訳	1～2号給	11	3			
		3～4号給	100	7			
		5～6号給	4	1			
		7号給以上	3				
		号給					
	比 率 (B)/(A)		(%)	81.4	100.0		
	区 分		医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職		
	職員数(A)		(人)	8	53	73	
	昇給に係る職員数(B)		(人)	6	44	57	
号給数別内訳	1～2号給	(人)		6	2		
	3～4号給	(人)	3	37	53		
	5～6号給	(人)		1	2		
	7号給以上	(人)	3				
	号給	(人)					
比 率 (B)/(A)		(%)	75.0	83.0	78.1		
前年度	区 分		合 計	一般行政職		技能・労務職	
	職員数(A)		(人)	139	10		
	昇給に係る職員数(B)		(人)	115	9		
	号給数別内訳	1～2号給	(人)	9	2		
		3～4号給	(人)	97	6		
		5～6号給	(人)	4	1		
		7号給以上	(人)	5			
		号給	(人)				
	比 率 (B)/(A)		(%)	82.7	90.0		
	区 分		医師職	薬剤師・医療技師職	看護・保健職		
職員数(A)		(人)	11	50	68		
昇給に係る職員数(B)		(人)	6	46	54		
号給数別内訳	1～2号給	(人)		6	1		
	3～4号給	(人)	6	39	46		
	5～6号給	(人)			3		
	7号給以上	(人)		1	4		
	号給	(人)					
比 率 (B)/(A)		(%)	54.5	92.0	79.4		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.200	2.200	4.40
前 年 度	2.225	2.225	4.45
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40
区 分	職務上の段階、職務の級等による加算措置		備 考
本 年 度	有		
前 年 度	有		
一般会計の制度	有		

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の 制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度		前年度	
	東京都の特別区内に 在勤する職員	その他	東京都の特別区内に 在勤する職員	その他
支給対象地域				
支給率(%)	—	6	—	6
支給対象職員数(人)	—	150	—	150
一般会計の制度(支給率(%))	20	6	20	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般 行政職	技能・ 労務職	医師職	薬剤師・ 医療技師職	看護・ 保健職
給料総額に対する比率(%)	11.4	0.6		54.3	3.5	8.5
支給対象職員の比率(%) 5年1月1日現在	87.6	27.3		100.0	86.8	95.9
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	45,329	6,713		298,600	11,806	29,213
代表的な特殊勤務手当の名称	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療職職員診療手当 ○ 医師研究手当 ○ 夜間勤務手当 ○ 病原体検査手当 ○ 防疫作業従事手当 ○ 滞納金徴収事務従事者手当 					

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(当年度分)

事 項	限 度 額
南館 A 棟 無 停 電 電 源 装 置 更 新 工 事 (市 民 病 院)	105,700
中 央 監 視 装 置 更 新 工 事 (市 民 病 院)	240,200

(過年度議決分)

事 項	限 度 額
電 子 カ ル テ シ ス テ ム 機 器 購 入 費 (リ ー ス) (市 民 病 院)	795,524

(千円)

令和4年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	期 間	金 額	一 般 財 源
—	—	令和5年度)	105,700	105,700
—	—	令和5年度)	240,200	240,200
		令和7年度		

(千円)

令和4年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	期 間	金 額	一 般 財 源
令和元年度)	443,665	令和5年度)	257,111	257,111
令和4年度		令和6年度		

令和5年度愛知県一宮市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度愛知県一宮市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	168,000	戸
(2)	年 間 配 水 量	41,259,000	m ³
(3)	一 日 平 均 配 水 量	112,730	m ³
(4)	主なる建設改良事業		
	(イ) 改 良 事 業 費	2,589,058	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水 道 事 業 収 益		5,474,749 千円
第1項	営 業 収 益		4,900,399 千円
第2項	営 業 外 収 益		492,736 千円
第3項	特 別 利 益		81,614 千円
		支	出
第1款	水 道 事 業 費		5,401,414 千円
第1項	営 業 費 用		5,012,386 千円
第2項	営 業 外 費 用		386,884 千円
第3項	特 別 損 失		1,644 千円
第4項	予 備 費		500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,200,024千円は、減債積立金 44,000千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 250,231千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,905,793千円で補てんするものとする。)

		収 入	
第1款	資 本 的 収 入		2,238,150 千円
第1項	企 業 債		1,660,000 千円
第2項	交 付 金		62,200 千円
第3項	負 担 金		268,950 千円
第4項	加 入 金		247,000 千円

		支 出	
第1款	資 本 的 支 出		4,438,174 千円
第1項	建 設 改 良 費		2,600,780 千円
第2項	企 業 債 償 還 金		1,837,394 千円

(継 続 費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
1 資本的支出	1 建設改良費	木曾川町黒田一ノ通り地内 ほか配水管改良工事	208,100千円	令和5年度	89,000千円
				令和6年度	119,100千円
		木曾川配水場電気設備改良 工事	616,000千円	令和5年度	30,800千円
				令和6年度	585,200千円
		木曾川配水場機械設備改良 工事	297,000千円	令和5年度	14,850千円
				令和6年度	282,150千円

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
尾西配水場2号配水 ポンプ盤ほか修理工事	令和5年度～令和6年度	69,300千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	1,660,000千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しがあった後においては、当該見直し後の利率とする。	借入れの日から据置期間を含めて40年以内償還。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利借換えをすることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、862,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 840,211千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、62,171千円と定める。

令和5年2月27日提出

一 宮 市 長 中 野 正 康

令和5年度愛知県一宮市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	水道事業収益		5,474,749		
	1	営業収益	4,900,399		
		1	給水収益	4,860,000	○ 水道料 4,860,000
		2	手数料収益	16,280	○ 手数料収益 16,280
		3	修繕工事収益	663	○ 修繕工事収益 663
		4	負担金	19,849	○ 一般会計からの負担金 19,846 ○ いちのみや応援寄附金負担金 3
		5	その他の営業収益	3,607	○ ボトル飲料販売収入 3,607
	2	営業外収益	492,736		
		1	受取利息	160	○ 預金利息 160
		2	負担金	14,527	○ 一般会計からの負担金 6,890 ○ 下水道事業会計からの負担金 7,637
		3	雑収益	32,563	○ 使用料収益 181 ○ 不用品売却収益 55 ○ メーター取替収益 30,379 ○ 広告料収益 540 ○ その他の雑収益 1,408
		4	長期前受金戻入	445,486	○ 長期前受金戻入 445,486

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別利益		81,614	
		1 過年度収益	20	
		2 退職給付引当金戻入益	81,594	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			5,401,414	
	1 営業費用		5,012,386	
		1 原水及び浄水費	1,934,590	<ul style="list-style-type: none"> ○ 給料 68,296 <ul style="list-style-type: none"> 行政職給(1) (9人) 行政職給(2) (8人) ○ 手当等 29,647 ○ 法定福利費 19,750 ○ 旅費 15 ○ 備用品費 4,755 ○ 燃料費 864 ○ 光熱水費 1,149 ○ 通信運搬費 388 ○ 委託料 109,934 ○ 手数料 37,998 ○ 賃借料 5,745 ○ 修繕費 50,917

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 動力費 418,125
				○ 薬品費 14,420
				○ 負担金 2,382
				○ 研修厚生費 6
				○ 賞与引当金繰入額 11,349
				○ 受水費 1,158,850
		2 配水及び 給水費	639,144	○ 給料 124,180
				{ 行政職給(1) (23人)
				{ 行政職給(2) (7人)
				○ 手当等 70,382
				○ 法定福利費 39,384
				○ 旅費 115
				○ 備用品費 1,449
				○ 燃料費 1,825
				○ 光熱水費 2,181
				○ 印刷製本費 154
				○ 通信運搬費 741
				○ 委託料 30,169
				○ 手数料 2,422
				○ 賃借料 4,597
				○ 修繕費 112,107
				○ 材料費 12,851

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 補償費 150
				○ 路面復旧費 3,728
				○ 工事請負費 149,207
				○ 負担金 393
				○ 量水器取替補修費 59,658
				○ 研修厚生費 3
				○ 報酬 2,278
				○ 賞与引当金繰入額 21,170
		3 業 務 費	254,916	○ 給料 19,725
				行政職給(1) (5人)
				○ 手当等 9,626
				○ 法定福利費 6,021
				○ 旅費 5
				○ 備用品費 122
				○ 燃料費 29
				○ 印刷製本費 30
				○ 通信運搬費 86
				○ 委託料 200,261
				○ 手数料 11,927
				○ 賃借料 120
				○ 修繕費 38
				○ 負担金 3,599

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 賞与引当金繰入額 3,327
		4 総 係 費	209,595	○ 給料 55,385 <ul style="list-style-type: none"> 特別職給 (1人) 行政職給(1) (10人) 再任用給 (1人)
				○ 手当等 26,395
				○ 法定福利費 16,475
				○ 旅費 666
				○ 被服費 2,040
				○ 備用品費 1,459
				○ 燃料費 170
				○ 印刷製本費 1,880
				○ 通信運搬費 1,446
				○ 委託料 5,389
				○ 手数料 51
				○ 賃借料 2,167
				○ 修繕費 951
				○ 補償費 400
				○ 負担金 26,986
				○ 退職手当 53,815
				○ 報償費 15
				○ 研修厚生費 312

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 保険料 3,780
				○ 報酬 229
				○ 賞与引当金繰入額 7,711
				○ 貸倒引当金繰入額 1,404
				○ 公課費 469
		5 減価償却費	1,899,383	○ 固定資産減価償却費 1,899,383
		6 資産減耗費	74,758	○ 固定資産除却費 74,758
	2 営業外費用		386,884	
		1 支払利息	304,510	○ 未償還元金25,186,160千円の本年度利息 304,510
		2 地下水調査費	1,374	○ 燃料費 74 ○ 修繕費 1,300
		3 消費税等	81,000	○ 消費税及び地方消費税 81,000
	3 特別損失		1,644	
		1 過年度損失	1,644	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的収入			2,238,150		
	1 企業債		1,660,000		
		1 企業債	1,660,000	○ 水道事業	1,660,000
	2 交付金		62,200		
		生活基盤 1 施設耐震化 等交付金	62,200	○ 生活基盤施設耐震化等交付金	62,200
	3 負担金		268,950		
		1 工事負担金	266,134	○ 工事負担金	225,843
					○ 小口径工事負担金
	2 一般会計 負担金	2,816	○ 一般会計負担金	2,816	
4 加入金		247,000			
	1 加入金	247,000	○ 加入金	247,000	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4,438,174	
	1 建設改良費		2,600,780	
		1 改良費	2,589,058	○ 給料
				{ 行政職給(1) (28人) 行政職給(2) (3人) 再任用給 (2人)

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 手当等 90,105
				○ 法定福利費 43,057
				○ 旅費 25
				○ 備用品費 662
				○ 燃料費 700
				○ 通信運搬費 99
				○ 委託料 86,134
				○ 手数料 507
				○ 賃借料 721
				○ 修繕費 774
				○ 材料費 720
				○ 工事請負費 2,232,204
				配水管改良工事費 1,572,000
				配水管布設替工事費 283,700
				給水管布設替工事費 31,671
				小口径配水管布設工事費 94,287
				小口径配水管改良工事費 18,696
				消火栓設置工事費 1,500
				その他改良工事費 43,000
				木曽川配水場設備工事 45,650
				北部水源地関連工事費 26,000
				ポンプ設備改良工事費 44,800

款	項	目	予 定 額	備 考
				{ その他機械及び装置改良 工事費 70,900 ○ 負担金 5,582
		2 固 定 資 産 購 入 費	11,722	○ 機械及び装置 7,841 ○ 車両運搬具 23 ○ 工具器具及び備品 3,858
	2 企 業 債 償 還 金		1,837,394	
		1 企 業 債 償 還 金	1,837,394	○ 未償還元金25,186,160千円 の内本年度償還元金 1,837,394

令和5年度愛知県一宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(当年度分)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 76,068
減価償却費	1,899,383
固定資産減耗費	74,758
長期前受金戻入額	△ 445,486
受取利息及び受取配当金	△ 160
支払利息	304,510
未収金の増減額(△は増加)	△ 48,395
未払金の増減額(△は減少)	△ 6,565
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 14,390
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 8,049
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 504
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 31,240
その他流動負債の増減額(△は減少)	72
小 計	1,647,866
利息及び配当金の受取額	160
利息の支払額	△ 304,312
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,343,714

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,657,911
交付金収入	56,546
一般会計からの繰入金による収入	2,560
加入金等収入	466,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,132,318

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	1,660,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,837,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 177,394
資金増加額(減少額)	△ 965,998
資金期首残高	4,037,834
資金期末残高	3,071,836

令和5年度愛知県一宮市水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	4,418,182		
	(2) 手数料収益	14,800		
	(3) 修繕工事収益	603		
	(4) 負担金	19,849		
	(5) その他の営業収益	3,340	4,456,774	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,770,612		
	(2) 配水及び給水費	611,044		
	(3) 業務費	235,230		
	(4) 総係費	206,226		
	(5) 減価償却費	1,899,383		
	(6) 資産減耗費	74,758	4,797,253	
	営業損失			340,479
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	160		
	(2) 負担金	13,833		
	(3) 雑収益	32,496		
	(4) 長期前受金戻入	445,486	491,975	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	304,510		
	(2) 地下水調査費	1,250		
	(3) 雑支出	1,921	307,681	184,294
	経常損失			156,185

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	19		
	(2) 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	81,594	81,613	
		<hr/>		
6	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 失	1,496	1,496	80,117
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当 年 度 純 損 失			76,068
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			393,586
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			44,000
				<hr/>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			361,518
				<hr/> <hr/>

令和5年度愛知県一宮市水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		646,310	
ロ 建 物	2,739,826		
減価償却累計額	△ 1,587,939	1,151,887	
ハ 構 築 物	83,012,782		
減価償却累計額	△ 41,375,319	41,637,463	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,644,508		
減価償却累計額	△ 5,222,164	3,422,344	
ホ 車 両 運 搬 具	65,254		
減価償却累計額	△ 51,768	13,486	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	178,133		
減価償却累計額	△ 148,418	29,715	
ト 建 設 仮 勘 定		2,565,649	
有 形 固 定 資 産 合 計			49,466,854

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		505	
ロ 庁 舎 利 用 権		242,868	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		1,054	
無 形 固 定 資 産 合 計			244,427

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		5,180	
ロ 長 期 未 収 金		124	

貸倒引当金	△ 124	
投資その他の 資産合計		5,180
固定資産合計		49,716,461
2 流動資産		
(1) 現金預金		3,071,836
(2) 未収金		534,614
貸倒引当金		△ 2,286
(3) 貯蔵品		52,372
流動資産合計		3,656,536
資産合計		53,372,997

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		23,174,538
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	939,022	
引当金合計		939,022
固定負債合計		24,113,560
4 流動負債		
(1) 企業債		1,834,228
(2) 未払金		1,247,781
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	64,675	
引当金合計		64,675
(4) 預り金		7,872
流動負債合計		3,154,556

5 繰延収益

(1) 長期前受金	23,358,973	
収益化累計額	△ 12,177,582	
繰延収益合計		11,181,391
負債合計		38,449,507

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	26,403	
ロ 繰入資本金	883,378	
ハ 組入資本金	11,212,812	
ニ 引継資本金	1,612,356	
自己資本金合計		13,734,949
資本金合計		13,734,949

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 工事負担金	462,820	
ロ 県補助金	25,843	
ハ 受贈財産評価額	183,368	
ニ 加入金	154,704	
ホ 寄付金	288	
資本剰余金合計		827,023
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	361,518	
利益剰余金合計		361,518
剰余金合計		1,188,541

資 本 合 計

14,923,490

負 債 資 本 合 計

53,372,997

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第 15 条による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

水道事業会計に所属する職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支出)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

III 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額はない。

IV セグメント情報

該当事項はない。

V 減損損失

該当事項はない。

VI リース契約により取得する固定資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VII 重要な後発事象

該当事項はない。

VIII その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 退職給付引当金

令和5年度において、退職手当として3,461千円を支給することが見込まれるため、退職給付引当金3,461千円を取崩す見込みである。

(2) 賞与引当金

令和5年度において、期末・勤勉手当として88,425千円を支給することが見込まれ、また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として17,088千円を支出することが見込まれるため、賞与引当金70,342千円を取崩す見込みである。

(3) 貸倒引当金

令和5年度において、1,908千円を不納欠損することが見込まれるため、貸倒引当金1,908千円を取崩す見込みである。

2 引当金の目的使用以外の理由による取崩し

退職給付引当金

令和5年度における人員配置の変更に伴う引当必要額の減少により退職給付引当金81,594千円を取崩す見込みである。

令和4年度愛知県一宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(前年度分)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	44,424
減価償却費	1,709,602
固定資産減耗費	192,137
長期前受金戻入額	△ 440,403
受取利息及び受取配当金	△ 182
支払利息	312,024
未収金の増減額(△は増加)	23,071
未払金の増減額(△は減少)	46,069
固定資産売却損益(△は益)	34
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 10,150
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,891
貸倒引当金の増減額(△は減少)	81
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 5,489
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 149,069
前払金の増減額(△は増加)	46
小 計	1,727,086
利息及び配当金の受取額	189
利息の支払額	△ 312,370
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,414,905

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,028,497
有形固定資産の売却による収入	5
交付金収入	15,364

一般会計からの繰入金による収入	139
加入金等収入	454,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,558,069
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	2,440,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,778,623
リース債務の返済による支出	△ 1,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	660,165
資金増加額(減少額)	△ 1,482,999
資金期首残高	5,520,833
資金期末残高	4,037,834

令和4年度愛知県一宮市水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	4,018,181		
	(2) 手数料収益	14,720		
	(3) 修繕工事収益	508		
	(4) 負担金	19,796		
	(5) その他の営業収益	3,118	4,056,323	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,651,368		
	(2) 配水及び給水費	603,409		
	(3) 業務費	245,048		
	(4) 総係費	222,598		
	(5) 減価償却費	1,709,602		
	(6) 資産減耗費	192,137	4,624,162	
	営業損失			567,839
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	182		
	(2) 負担金	495,381		
	(3) 雑収益	29,388		
	(4) 長期前受金戻入	440,403	965,354	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	312,024		
	(2) 地下水調査費	1,227		
	(3) 雑支出	45,540	358,791	606,563
	経常利益			38,724

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	26		
	(2) 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	7,204	7,230	
		<hr/>		
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	34		
	(2) 過 年 度 損 失	1,496	1,530	5,700
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当 年 度 純 利 益			44,424
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			205,162
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			188,000
				<hr/>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			437,586
				<hr/> <hr/>

令和4年度愛知県一宮市水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		646,310	
ロ 建 物	2,737,090		
減価償却累計額	△ 1,539,671	1,197,419	
ハ 構 築 物	80,419,129		
減価償却累計額	△ 40,012,223	40,406,906	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,396,685		
減価償却累計額	△ 4,995,299	1,401,386	
ホ 車 両 運 搬 具	65,233		
減価償却累計額	△ 48,189	17,044	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	175,782		
減価償却累計額	△ 144,086	31,696	
ト 建 設 仮 勘 定		5,342,233	
有 形 固 定 資 産 合 計			49,042,994

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		505	
ロ 庁 舎 利 用 権		248,940	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		1,582	
無 形 固 定 資 産 合 計			251,027

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		5,180	
ロ 長 期 未 収 金		342	

貸倒引当金	△ 342	
投資その他の 資産合計		5,180
固定資産合計		49,299,201
2 流動資産		
(1) 現金預金		4,037,834
(2) 未収金		486,001
貸倒引当金		△ 2,572
(3) 貯蔵品		46,543
流動資産合計		4,567,806
資産合計		53,867,007

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		23,348,766
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	970,262	
引当金合計		970,262
固定負債合計		24,319,028
4 流動負債		
(1) 企業債		1,837,394
(2) 未払金		1,531,601
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	70,342	
引当金合計		70,342
(4) 預り金		7,800
流動負債合計		3,447,137

5 繰延収益

(1) 長期前受金	22,908,833	
収益化累計額	△ 11,807,549	
繰延収益合計		11,101,284
負債合計		38,867,449

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	26,403	
ロ 繰入資本金	883,378	
ハ 組入資本金	11,212,812	
ニ 引継資本金	1,612,356	
自己資本金合計		13,734,949
資本金合計		13,734,949

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 工事負担金	462,820	
ロ 県補助金	25,843	
ハ 受贈財産評価額	183,368	
ニ 加入金	154,704	
ホ 寄付金	288	
資本剰余金合計		827,023
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	437,586	
利益剰余金合計		437,586
剰余金合計		1,264,609

資 本 合 計

14,999,558

負 債 資 本 合 計

53,867,007

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第 15 条による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計及び病院事業会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当該職員が退職時に所属する会計が負担するため、当年度末において水道事業会計に所属する職員が全員退職した場合の支給額により算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支出)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

III 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額はない。

IV セグメント情報

該当事項はない。

V 減損損失

該当事項はない。

VI リース契約により取得する固定資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VII 重要な後発事象

該当事項はない。

VIII その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 退職給付引当金

令和4年度において、退職手当として69,423千円を支給することが見込まれるため、退職給付引当金69,423千円を取崩す見込みである。

(2) 賞与引当金

令和4年度において、期末・勤勉手当として、80,826千円を支給することが見込まれ、また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として、15,618千円を支出することが見込まれるため、賞与引当金64,636千円を取崩す見込みである。

(3) 貸倒引当金

令和4年度において、2,485千円を不納欠損することが見込まれるため、貸倒引当金2,485千円を取崩す見込みである。

2 引当金の目的使用以外の理由による取崩し

退職給付引当金

令和4年度における人員配置の変更に伴う引当必要額の減少により退職給付引当金7,204千円を取崩す見込みである。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(1) 63	2,278	267,586	223,045	492,909	88,712	581,621
	資本勘定支弁職員		(1) 32	0	127,768	87,765	215,533	43,057	258,590
	合 計	1	(2) 95	2,278	395,354	310,810	708,442	131,769	840,211
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(1) 75	2,199	311,929	268,498	582,626	104,749	687,375
	資本勘定支弁職員		(1) 28	0	119,521	82,185	201,706	40,971	242,677
	合 計	1	(2) 103	2,199	431,450	350,683	784,332	145,720	930,052
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) △ 12	79	△ 44,343	△ 45,453	△ 89,717	△ 16,037	△ 105,754
	資本勘定支弁職員		(0) 4	0	8,247	5,580	13,827	2,086	15,913
	合 計	0	(0) △ 8	79	△ 36,096	△ 39,873	△ 75,890	△ 13,951	△ 89,841

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	14,598	25,188	88,336	70,250	10,288	35,304	8,346
	前年度	17,754	27,500	101,638	75,104	10,288	34,874	8,304
	比 較	△ 3,156	△ 2,312	△ 13,302	△ 4,854	0	430	42
手当の内訳	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	54	281	0	4,340	53,815	10	
	前年度	577	484	2,596	4,262	67,292	10	
	比 較	△ 523	△ 203	△ 2,596	78	△ 13,477	0	

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(0) 63	0	267,586	222,586	490,172	88,258	578,430
	資本勘定支弁職員		(1) 32	0	127,768	87,765	215,533	43,057	258,590
	合 計	1	(1) 95	0	395,354	310,351	705,705	131,315	837,020
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(0) 75	0	311,929	268,049	579,978	104,499	684,477
	資本勘定支弁職員		(1) 28	0	119,521	82,185	201,706	40,971	242,677
	合 計	1	(1) 103	0	431,450	350,234	781,684	145,470	927,154
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) △ 12	0	△ 44,343	△ 45,463	△ 89,806	△ 16,241	△ 106,047
	資本勘定支弁職員		(0) 4	0	8,247	5,580	13,827	2,086	15,913
	合 計	0	(0) △ 8	0	△ 36,096	△ 39,883	△ 75,979	△ 14,155	△ 90,134

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	14,598	25,188	87,877	70,250	10,288	35,304	8,346
	前年度	17,754	27,500	101,189	75,104	10,288	34,874	8,304
	比 較	△ 3,156	△ 2,312	△ 13,312	△ 4,854	0	430	42
手当の内訳	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	54	281	0	4,340	53,815	10	
	前年度	577	484	2,596	4,262	67,292	10	
	比 較	△ 523	△ 203	△ 2,596	78	△ 13,477	0	

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 0	2,278	0	459	2,737	454	3,191
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(1) 0	2,278	0	459	2,737	454	3,191
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 0	2,199	0	449	2,648	250	2,898
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(1) 0	2,199	0	449	2,648	250	2,898
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	79	0	10	89	204	293
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 0	79	0	10	89	204	293

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	-	0	459	-	-	0	0
	前年度	-	0	449	-	-	0	0
	比 較	-	0	10	-	-	0	0
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
本年度	0	0	0	-	0	-		
前年度	0	0	0	-	0	-		
比 較	0	0	0	-	0	-		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
給料	△36,096	1	給与改正に伴う増減分	465	465,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.11% 給与改正実施時期 令和4年4月
		2	昇給に伴う増加分	4,105	600円 ×6人 ×12月 = 43,200円 3,800円 ×80人 ×12月 = 3,648,000円 1,700円 ×3人 ×12月 = 61,200円 9,800円 ×3人 ×12月 = 352,800円	昇給の状況 号給数 職員数 本年度 1~2号給 6人 3~4号給 80人 5~6号給 3人 7号給以上 3人 前年度 1~2号給 2人 3~4号給 84人 5~6号給 6人 7号給以上 3人
		3	その他の増減分	△40,666	○職種における人員の増減に伴う差額 (△8人 △31,447,000円) 214,400円 ×12月 ×1人 = 2,572,800円 315,000円 ×12月 ×△9人 = △34,020,000円 ○退職による単価減等による減額 △9,219,000円	職員の異動状況 現在在職する職員数 その他 計 本年度 103人 △ 8人 95人 前年度 103人 0人 103人 増減 0人 △ 8人 △ 8人 採用退職の状況等 4.1.2~ 採用者 10人 5.1.1までの 退職者 10人 5.1.2~ 採用者 4人 5.4.1までの 退職者 12人
手当	△39,873	1	制度改正に伴う増減分			
		2	その他の増減分	△39,883	ア 会計年度任用職員以外の職員 ○扶養手当 △ 3,156,000円 ○地域手当 △ 2,312,000円 ○期末手当 △ 13,312,000円 ○勤勉手当 △ 4,854,000円 ○時間外勤務手当 430,000円 ○通勤手当 42,000円 ○特殊勤務手当 △ 523,000円 ○休日勤務手当 △ 203,000円 ○夜間勤務手当 △ 2,596,000円 ○住居手当 78,000円 ○退職手当 △ 13,477,000円	
			イ 会計年度任用職員	10	○期末手当 10,000円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
5年1月1日現在	平均給料月額(円)	349,685	324,207
	平均給与月額(円)	431,042	399,021
	平均年齢(歳)	45.01	50.05
4年1月1日現在	平均給料月額(円)	348,312	322,596
	平均給与月額(円)	429,745	398,487
	平均年齢(歳)	44.02	48.11

(2) 初任給

区分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	158,900円	158,900円
短大卒	172,600	172,600
大学卒	191,700	191,700

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
5年1月1日現在	1級	6人	8.0%	1級	人	%
	2級	5	6.7	2級		
	3級	7	9.3	3級		
	4級	14	18.7	4級	20	74.1
	5級	28	37.3	5級	7	25.9
	6級	10	13.3			
	7級	3	4.0			
	8級	2	2.7			
	9級					
	計	75	100.0	計	27	100.0
4年1月1日現在	1級	7人	9.5%	1級	人	%
	2級	4	5.4	2級		
	3級	7	9.5	3級		
	4級	17	23.0	4級	20	74.1
	5級	24	32.4	5級	7	25.9
	6級	10	13.5			
	7級	3	4.1			
	8級	2	2.7			
	9級					
	計	74	100.0	計	27	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記・技手	主事・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	(人) 102	75	27	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 92	67	25	
	号給数別内訳	1~2号給	(人) 6	5	1
		3~4号給	(人) 80	56	24
		5~6号給	(人) 3	3	
		7号給以上	(人) 3	3	
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)	(%) 90.2	89.3	92.6		
前年度	職員数 (A)	(人) 101	74	27	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 95	68	27	
	号給数別内訳	1~2号給	(人) 2	1	1
		3~4号給	(人) 84	58	26
		5~6号給	(人) 6	6	
		7号給以上	(人) 3	3	
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)	(%) 94.1	91.9	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	96	104
一般会計の制度(支給率(%))	6	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	0.1
支給対象職員の比率(5年1月1日現在)(%)	21.6	5.3	66.7
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	2,105	1,068	2,336
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 有毒有害物取扱手当・交替勤務従事者手当		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(当年度分)

款	項	事 業 名	全 体		
			年度	年 割 額	左 の
					交 付 金
			千円	千円	
1 資本的支出	1 建設改良費	木 曾 川 町 黒 田 一ノ通り地内ほか 配水管改良工事	5	89,000	18,900
			6	119,100	30,900
			計	208,100	49,800
		木 曾 川 配 水 場 電 気 設 備 改 良 工 事	5	30,800	—
			6	585,200	—
			計	616,000	—
		木 曾 川 配 水 場 機 械 設 備 改 良 工 事	5	14,850	—
			6	282,150	—
			計	297,000	—

計 画		令和5年度 支払義務 発生予定額	令和5年度末 までの支払 義務発生 予定額	令和6年度 の支払 義務定 額	継続費の総額 に対する率 に 対 渉
財 源 内 訳	企業債				
千円	千円	千円	千円	千円	%
70,100	—	89,000	89,000	—	42.8
88,200	—	—	—	119,100	57.2
158,300	—	89,000	89,000	119,100	100.0
30,000	800	30,800	30,800	—	5.0
559,000	26,200	—	—	585,200	95.0
589,000	27,000	30,800	30,800	585,200	100.0
14,000	850	14,850	14,850	—	5.0
276,000	6,150	—	—	282,150	95.0
290,000	7,000	14,850	14,850	282,150	100.0

債務負担行為に関する調書

(当年度分)

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
尾 西 配 水 場 2 号 配 水 ポ ン プ 盤 ほ か 修 理 工 事	千 円 69,300	—	千 円 —

令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	一 般 財 源
	千円	千円
令和5年度 ） 令和6年度	69,300	69,300

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
工事積算システム導入・保守業務	千円 7,517	令和元年度 ～ 令和4年度	千円 3,693
水道料金等徴収業務委託料	987,000	令和2年度 ～ 令和4年度	388,606
佐千原浄水場中央監視設備 更新及び運転管理事業	2,876,500	令和2年度 ～ 令和4年度	1,100,000
配水管改良事業	150,000	令和4年度	0

令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企 業 債	負 担 金	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円
令和5年度 ） 令和7年度	3,824	—	—	3,824
令和5年度 ） 令和7年度	598,394	—	—	598,394
令和5年度 ） 令和19年度	1,776,500	—	—	1,776,500
令和5年度	150,000	144,800	5,200	—

令和5年度愛知県一宮市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度愛知県一宮市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 一般区域公共下水道

(1) 排水戸数	91,000	戸
(2) 年間排水量	28,573,000	m ³
(3) 一日平均排水量	78,068	m ³
(4) 主なる建設改良事業		
(イ) 改良事業費	597,161	千円
(ロ) 拡張事業費	319,974	千円
(ハ) 日光川上流流域下水道事業費	938,615	千円
(ニ) 五条川右岸流域下水道事業費	423,828	千円

2 特定区域公共下水道

(1) 排水事業場数	75	事業場
(2) 年間排水量	4,753,000	m ³
(3) 一日平均排水量	12,986	m ³
(4) 主なる建設改良事業		
(イ) 改良事業費	55,740	千円
(ロ) 拡張事業費	2,851	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 一般区域公共下水道事業収益		7,409,005 千円
第1項 営業収益	3,468,248	千円
第2項 営業外収益	3,940,685	千円
第3項 特別利益	72	千円
第2款 特定区域公共下水道事業収益		695,976 千円
第1項 営業収益	470,010	千円
第2項 営業外収益	215,738	千円

第3項 特別利益 10,228 千円

支 出

第1款 一般区域公共下水道事業費 7,339,737 千円
 第1項 営業費用 6,268,725 千円
 第2項 営業外費用 978,828 千円
 第3項 特別損失 91,684 千円
 第4項 予備費 500 千円
 第2款 特定区域公共下水道事業費 882,344 千円
 第1項 営業費用 877,541 千円
 第2項 営業外費用 4,185 千円
 第3項 特別損失 118 千円
 第4項 予備費 500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,518,477千円は、減債積立金 177,000千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 208,938千円、過年度分損益勘定留保資金 2,082,642千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,049,897千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 一般区域公共下水道資本的収入 4,168,598 千円
 第1項 企業債 3,203,500 千円
 第2項 交付金 468,818 千円
 第3項 県補助金 3,000 千円
 第4項 出資金 367,318 千円
 第5項 負担金 125,951 千円
 第6項 固定資産売却代金 11 千円
 第2款 特定区域公共下水道資本的収入 38,782 千円
 第1項 企業債 36,000 千円
 第2項 交付金 2,782 千円

支 出

第1款 一般区域公共下水道資本的支出 7,587,354 千円
 第1項 建設改良費 600,919 千円
 第2項 拡張事業費 319,974 千円
 第3項 企業債償還金 5,304,018 千円

第4項	日光川上流流域下水道事業費	938,615 千円
第5項	五条川右岸流域下水道事業費	423,828 千円
第2款	特定区域公共下水道資本的支出	138,503 千円
第1項	建設改良費	55,778 千円
第2項	拡張事業費	2,851 千円
第3項	企業債償還金	79,874 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業 【一般区域】	1,204,200千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しがあつた後においては、当該見直し後の利率とする。	借入れの日から据置期間を含めて40年以内償還。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利借換えをすることができる。
流域下水道事業 【一般区域】	144,300千円			
資本費平準化債 【一般区域】	1,700,000千円			
下水道事業債 (特別措置分) 【一般区域】	155,000千円			
公共下水道事業 【特定区域】	36,000千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,858,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 895,116 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,468,833千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,260千円と定める。

令和5年2月27日提出

一 宮 市 長 中 野 正 康

令和5年度愛知県一宮市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
一般区域 1 公共下水道 事業収益			7,409,005		
	1 営業収益		3,468,248		
		1 下水道収益	2,290,000	○ 下水道使用料 2,290,000	
		2 負担金	1,171,076	○ 一般会計からの負担金 1,171,076	
		3 手数料収益	7,172	○ 手数料収益 7,172	
	2 営業外収益		3,940,685		
		1 交付金	9,800	○ 防災・安全交付金 9,800	
		2 一般会計補助金	1,468,833	○ 一般会計補助金 1,468,833	
		3 負担金	1,545,236	○ 一般会計からの負担金 1,539,255 ○ 水道事業会計からの負担金 5,981	
		4 受取利息	83	○ 預金利息 83	
		5 雑収益	2,214	○ 使用料収益 234 ○ 不用品売却収益 344 ○ 広告料収益 260 ○ その他の雑収益 1,376	
		6 消費税等還付金	54,453	○ 消費税及び地方消費税還付金 54,453	
		7 長期前受金戻入	860,066	○ 長期前受金戻入 860,066	
		3 特別利益		72	
		1 過年度収益		72	

款	項	目	予 定 額	備 考
特定区域 2 公共下水道 事業収益			695,976	
	1 営業収益		470,010	
		1 下水道収益	470,000	○ 下水道使用料 470,000
		2 手数料収益	10	○ 手数料収益 10
	2 営業外収益		215,738	
		1 負担金	115,764	○ 一般会計からの負担金 115,764
		2 受取利息	7,007	○ 預金利息 126 ○ 有価証券利息 6,881
		3 雑収益	453	○ 使用料収益 5 ○ 不用品売却収益 48 ○ その他の雑収益 400
		4 消費税等 還付金	8,137	○ 消費税及び地方消費税還付金 8,137
		5 長期前受金 戻入	84,377	○ 長期前受金戻入 84,377
	3 特別利益		10,228	
		1 貸倒引当金 戻入益	864	
		2 退職給付引 当金戻入益	9,364	
	計			8,104,981

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
一般区域 1 公共下水道 事業費			7,339,737	
	1 営業費用		6,268,725	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 管 渠 費	350,936	○ 給料 99,088 行政職給(1) (14人) 行政職給(2) (11人) ○ 手当等 55,389 ○ 法定福利費 32,369 ○ 旅費 66 ○ 備用品費 514 ○ 燃料費 406 ○ 印刷製本費 137 ○ 通信運搬費 80 ○ 委託料 65,088 ○ 手数料 1,135 ○ 賃借料 3,720 ○ 修繕費 59,358 ○ 材料費 195 ○ 補償費 100 ○ 路面復旧費 2,464 ○ 工事請負費 139 ○ 負担金 7,866 ○ 量水器取替補修費 329 ○ 研修厚生費 3 ○ 報酬 1,573

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 賞与引当金繰入額 16,838
				○ 補助金 4,079
		2 ポンプ場費	132,021	○ 給料 12,473 行政職給(1) (3人)
				○ 手当等 6,075
				○ 法定福利費 3,724
				○ 備用品費 289
				○ 燃料費 58
				○ 光熱水費 197
				○ 通信運搬費 395
				○ 委託料 282
				○ 手数料 29,067
				○ 賃借料 1,475
				○ 修繕費 25,455
				○ 動力費 47,949
				○ 負担金 2,530
				○ 賞与引当金繰入額 2,052
		3 処理場費	922,135	○ 給料 40,439 行政職給(1) (10人)
				○ 手当等 23,344
				○ 法定福利費 12,658
				○ 旅費 20

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 備用品費 2,421
				○ 燃料費 235
				○ 光熱水費 690
				○ 通信運搬費 304
				○ 委託料 448,130
				○ 手数料 74,737
				○ 賃借料 1,506
				○ 修繕費 85,573
				○ 動力費 224,916
				○ 薬品費 276
				○ 研修厚生費 6
				○ 賞与引当金繰入額 6,880
		4 業 務 費	134,243	○ 給料 14,629
				<ul style="list-style-type: none"> 行政職給(1) (3人) 再任用給 (1人)
				○ 手当等 7,351
				○ 法定福利費 4,297
				○ 旅費 5
				○ 備用品費 136
				○ 燃料費 65
				○ 印刷製本費 46
				○ 通信運搬費 336

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 委託料 98,587
				○ 手数料 5,649
				○ 賃借料 457
				○ 修繕費 369
				○ 賞与引当金繰入額 2,316
		5 総 係 費	180,783	○ 給料 47,506
				<ul style="list-style-type: none"> 行政職給(1) (12人) 再任用給 (1人)
				○ 手当等 24,588
				○ 法定福利費 14,702
				○ 旅費 939
				○ 被服費 1,236
				○ 備用品費 982
				○ 燃料費 38
				○ 印刷製本費 830
				○ 通信運搬費 1,325
				○ 委託料 4,250
				○ 手数料 20
				○ 賃借料 1,951
				○ 修繕費 599
				○ 補償費 400
				○ 負担金 25,127

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 退職手当 44,217
				○ 報償費 15
				○ 研修厚生費 386
				○ 保険料 2,374
				○ 報酬 229
				○ 賞与引当金繰入額 8,042
				○ 貸倒引当金繰入額 899
				○ 公課費 128
		6 減価償却費	3,627,275	○ 固定資産減価償却費 3,627,275
		7 資産減耗費	21,695	○ 固定資産除却費 21,695
		8 流域下水道 管 理 費	899,637	○ 日光川上流流域下水道 維持管理費等負担金 736,044
				○ 五条川右岸流域下水道 維持管理費等負担金 163,593
	2 営業外費用		978,828	
		1 支 払 利 息	978,828	○ 未償還元金72,409,927千円 の本年度利息 978,828
	3 特別損失		91,684	
		1 固 定 資 産 売 却 損	88	
		2 過年度損失	636	
		3 そ の 他 特 別 損 失	90,960	○ 退職給付引当金繰入額 90,960
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	
特定区域 2 公共下水道 事業費			882,344	
	1 営業費用		877,541	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 管 渠 費	42,698	○ 給料 8,357 { 行政職給(1) (1人) 行政職給(2) (1人) ○ 手当等 4,319 ○ 法定福利費 2,479 ○ 旅費 11 ○ 備用品費 60 ○ 燃料費 66 ○ 委託料 6,312 ○ 手数料 710 ○ 賃借料 174 ○ 修繕費 17,681 ○ 材料費 40 ○ 路面復旧費 700 ○ 工事請負費 127 ○ 負担金 13 ○ 量水器取替補修費 279 ○ 賞与引当金繰入額 1,370
		2 ポンプ場費	45,085	○ 備用品費 89 ○ 光熱水費 26 ○ 通信運搬費 47 ○ 委託料 360

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 手数料 8,227
				○ 賃借料 151
				○ 修繕費 14,210
				○ 動力費 21,975
		3 処 理 場 費	463,565	○ 給料 12,431
				<ul style="list-style-type: none"> 行政職給(1) (2人) 行政職給(2) (1人)
				○ 手当等 6,369
				○ 法定福利費 3,794
				○ 旅費 10
				○ 備用品費 1,784
				○ 燃料費 69
				○ 光熱水費 123
				○ 委託料 144,393
				○ 手数料 60,434
				○ 修繕費 45,851
				○ 動力費 186,049
				○ 薬品費 190
				○ 賞与引当金繰入額 2,068
		4 業 務 費	11,223	○ 給料 4,310
				行政職給(1) (1人)
				○ 手当等 1,878

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 法定福利費 1,271
				○ 旅費 2
				○ 備用品費 5
				○ 印刷製本費 16
				○ 委託料 2,988
				○ 手数料 45
				○ 賞与引当金繰入額 708
		5 総 係 費	17,421	○ 給料 4,071
				行政職給(1) (1人)
				○ 手当等 2,461
				○ 法定福利費 1,333
				○ 旅費 7
				○ 被服費 162
				○ 備用品費 103
				○ 印刷製本費 21
				○ 委託料 461
				○ 手数料 2
				○ 賃借料 217
				○ 修繕費 200
				○ 補償費 200
				○ 負担金 741
				○ 退職手当 5,925

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 保険料 758
				○ 報酬 45
				○ 賞与引当金繰入額 673
				○ 公課費 41
		6 減価償却費	296,627	○ 固定資産減価償却費 296,627
		7 資産減耗費	922	○ 固定資産除却費 922
	2 営業外費用		4,185	
		1 支払利息	4,185	○ 未償還元金797,853千円の本年度利息 4,185
	3 特別損失		118	
		1 過年度損失	118	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	
	計		8,222,081	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 一般区域 公共下水道 資本的収入			4,168,598	
	1 企 業 債		3,203,500	
		1 企 業 債	3,203,500	○ 公共下水道事業 1,204,200 ○ 流域下水道事業 144,300 ○ 資本費平準化債 1,700,000 ○ 下水道事業債(特別措置分) 155,000
	2 交 付 金		468,818	
		1 社会資本整備 総合交付金	468,818	○ 社会資本整備総合交付金 351,500 ○ 防災・安全交付金 117,318
	3 県 補 助 金		3,000	
		1 県 補 助 金	3,000	○ 県補助金 3,000
	4 出 資 金		367,318	
		1 一 般 会 計 出 資 金	367,318	○ 一般会計出資金 367,318 { 公共下水道事業費 14,240 雨水処理費 1,629 流域下水道事業元金償還金 63,098 臨時財政特例債元金償還金 13,289 普及特別対策分元金償還金 116,275 臨時措置分元金償還金 99,587 特別措置分元金償還金 59,200

款	項	目	予 定 額	備 考
	5 負 担 金		125,951	
		1 受 益 者 負 担 金	78,530	○ 受益者負担金 78,530
		2 工 事 負 担 金	47,050	○ 工事負担金 47,050
		3 一 般 会 計 負 担 金	371	○ 一般会計負担金 371
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		11	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	11	○ 固定資産売却代金 11
2 特 定 区 域 公 共 下 水 道 資 本 的 収 入			38,782	
	1 企 業 債		36,000	
		1 企 業 債	36,000	○ 公共下水道事業 36,000
	2 交 付 金		2,782	
		1 社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	2,782	○ 防災・安全交付金 2,782
	計		4,207,380	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 一 般 区 域 公 共 下 水 道 資 本 的 支 出			7,587,354	
	1 建 設 改 良 費		600,919	
		1 改 良 費	597,161	○ 給料 28,480 行政職給(1) (8人) ○ 手当等 20,652 ○ 法定福利費 10,248 ○ 旅費 65

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 備用品費 194
				○ 燃料費 41
				○ 通信運搬費 12
				○ 委託料 63,774
				○ 手数料 50
				○ 賃借料 306
				○ 修繕費 78
				○ 工事請負費 472,805
				東部浄化センター改良 工事費 201,000
				柳戸ポンプ場ほか改良 工事費 110,500
				西部浄化センター改良 工事費 5,805
				平和ポンプ場改良工事費 26,600
				下水道管改良工事費 41,000
				下水道管布設替工事費 86,800
				下水取付管布設替工事費 1,100
				○ 負担金 456
		2 固 定 資 産 購 入 費	3,758	○ 機械及び装置 274
				○ 車両運搬具 1,435
				○ 工具器具及び備品 2,049
	2 拡張事業費		319,974	
		1 事 務 費	43,909	○ 給料 19,513
				行政職給(1) (5人)

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 手当等 14,858
				○ 法定福利費 7,013
				○ 旅費 21
				○ 備用品費 168
				○ 印刷製本費 6
				○ 通信運搬費 7
				○ 委託料 1,682
				○ 賃借料 164
				○ 修繕費 10
				○ 負担金 467
		2 受益者負担金 徴収事務費	481	○ 前納報奨金 481
		3 工 事 費	275,584	○ 委託料 80,000
				{ 下水道管実施設計業務委託料 76,000
				{ 下水道管地質調査業務委託料 4,000
				○ 工事請負費 158,784
				{ 下水道管布設工事費 5,320
				{ 雨水管布設工事費 152,000
				{ 下水取付管布設工事費 1,464
				○ 移設工事負担金 36,800
	3 企 業 債 償 還 金		5,304,018	
		1 企 業 債 償 還 金	5,304,018	○ 未償還元金72,409,927千円 の内本年度償還元金 5,304,018
	4 日 光 川 上 流 流 域 下 水 道 事 業 費		938,615	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 建設負担金	87,638	○ 建設負担金 87,638
		2 事務費	91,982	○ 給料 44,020 行政職給(1) (11人) 再任用給 (1人) ○ 手当等 31,306 ○ 法定福利費 15,056 ○ 旅費 7 ○ 備用品費 194 ○ 燃料費 109 ○ 印刷製本費 51 ○ 通信運搬費 33 ○ 委託料 127 ○ 手数料 190 ○ 賃借料 318 ○ 修繕費 223 ○ 負担金 348
		3 受益者負担金 徴収事務費	17,069	○ 給料 4,179 行政職給(1) (1人) ○ 手当等 3,008 ○ 法定福利費 1,395 ○ 旅費 2 ○ 備用品費 14

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 印刷製本費 45
				○ 通信運搬費 518
				○ 委託料 1,639
				○ 手数料 1
				○ 負担金 451
				○ 前納報奨金 4,596
				○ 保険料 9
				○ 報酬 1,012
				○ 過年度支出 100
				○ 受益者負担金精算金 100
		4 工 事 費	741,926	○ 委託料 97,000
				{ 下水道管実施設計業務委託料 88,000
				{ 下水道管地質調査業務委託料 9,000
				○ 工事請負費 575,326
				{ 下水道管布設工事費 572,356
				{ 下水取付管布設工事費 2,970
				○ 移設工事負担金 69,600
	五条川右岸 5 流域下水道 事 業 費		423,828	
		1 建設負担金	56,708	○ 建設負担金 56,708
		2 事 務 費	79,970	○ 給料 20,967
				行政職給(1) (5人)
				○ 手当等 16,716

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 法定福利費 7,352
				○ 旅費 5
				○ 備用品費 50
				○ 燃料費 60
				○ 印刷製本費 30
				○ 通信運搬費 29
				○ 委託料 34,532
				○ 手数料 2
				○ 賃借料 92
				○ 修繕費 48
				○ 負担金 87
		3 受益者負担金 徴収事務費	15,426	○ 給料 6,553
				<ul style="list-style-type: none"> 行政職給(1) (1人) 再任用給 (1人)
				○ 手当等 2,901
				○ 法定福利費 2,075
				○ 備用品費 6
				○ 印刷製本費 19
				○ 通信運搬費 122
				○ 委託料 703
				○ 手数料 1
				○ 負担金 193

款	項	目	予 定 額	備 考
				○ 前納報奨金 2,749
				○ 保険料 4
				○ 過年度支出 100
		4 工 事 費	271,724	○ 委託料 53,000
				{ 下水道管実施設計業務委託料 53,000
				○ 工事請負費 204,224
				{ 下水道管布設工事費 203,270
				{ 下水取付管布設工事費 954
				○ 移設工事負担金 14,500
2 特定区域 公共下水道 資本的支出			138,503	
	1 建設改良費		55,778	
		1 改 良 費	55,740	○ 給料 4,728
				行政職給(1) (1人)
				○ 手当等 3,215
				○ 法定福利費 1,582
				○ 委託料 17,722
				○ 工事請負費 28,472
				{ 西部浄化センター改良工事費 15,695
				{ 下水道メーター取付工事費 7,277
				{ 下水道管改良工事費 5,500
				○ 負担金 21
		2 固 定 資 産 購 入 費	38	○ 機械及び装置 38

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 拡張事業費		2,851	
		1 工 事 費	2,851	○ 工事請負費 2,851 ┌ 下水道管布設工事費 2,356 └ 下水取付管布設工事費 495
	3 企 業 債 金		79,874	
		1 企 業 債 金	79,874	○ 未償還元金797,853千円 の内本年度償還元金 79,874
	計		7,725,857	

令和5年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一宮市下水道事業)

(当年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 241,172
減価償却費	3,923,902
固定資産減耗費	22,617
長期前受金戻入額	△ 944,443
受取利息及び受取配当金	△ 7,090
支払利息	983,013
未収金の増減額(△は増加)	74,935
未払金の増減額(△は減少)	△ 18,531
固定資産売却損益(△は益)	88
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 306
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,271
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,797
退職給付引当金の増減額(△は減少)	128,277
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 7
小 計	3,923,757
利息及び配当金の受取額	7,023
利息の支払額	△ 983,606
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,947,174

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,416,572
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△ 131,224

交付金等収入	430,555
一般会計からの繰入金による収入	337
受益者負担金収入	60,388
工事負担金収入	42,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,013,733
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	3,239,500
建設改良等企業債の償還による支出	△ 5,383,892
一般会計からの出資金による収入	367,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,777,074
資金増加額(減少額)	△ 843,633
資金期首残高	6,608,784
資金期末残高	5,765,151

令和5年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一般区域公共下水道)

(当年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 50,558
減価償却費	3,627,275
固定資産減耗費	21,695
長期前受金戻入額	△ 860,066
受取利息及び受取配当金	△ 83
支払利息	978,828
未収金の増減額(△は増加)	81,108
未払金の増減額(△は減少)	△ 5,743
固定資産売却損益(△は益)	88
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 260
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,487
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 933
退職給付引当金の増減額(△は減少)	131,716
その他流動負債の増減額(△は減少)	26
小計	3,927,580
利息及び配当金の受取額	83
利息の支払額	△ 979,397
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,948,266

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,333,349
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△ 131,224

交付金等収入	428,026
一般会計からの繰入金による収入	337
受益者負担金収入	60,388
工事負担金収入	42,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,933,039
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	3,203,500
建設改良等企業債の償還による支出	△ 5,304,018
一般会計からの出資金による収入	367,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,733,200
資金増加額(減少額)	△ 717,973
資金期首残高	4,415,160
資金期末残高	3,697,187

令和5年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(特定区域公共下水道)

(当年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 190,614
減価償却費	296,627
固定資産減耗費	922
長期前受金戻入額	△ 84,377
受取利息及び受取配当金	△ 7,007
支払利息	4,185
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,173
未払金の増減額(△は減少)	△ 12,788
固定資産売却損益(△は益)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 46
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 216
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 864
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 3,439
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 33
小計	△ 3,823
利息及び配当金の受取額	6,940
利息の支払額	△ 4,209
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,092

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 83,223
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0

交付金等収入	2,529
一般会計からの繰入金による収入	0
受益者負担金収入	0
工事負担金収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,694
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	36,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 79,874
一般会計からの出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,874
資金増加額(減少額)	△ 125,660
資金期首残高	2,193,624
資金期末残高	2,067,964

令和5年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(一宮市下水道事業)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	2,509,093		
	(2) 負担金	1,171,076		
	(3) 手数料収益	6,530	3,686,699	
2	営業費用			
	(1) 渠費	378,574		
	(2) ポンプ場費	163,229		
	(3) 処理場費	1,269,530		
	(4) 業務費	135,562		
	(5) 総係費	195,684		
	(6) 減価償却費	3,923,902		
	(7) 資産減耗費	22,617		
	(8) 流域下水道管理費	828,660	6,917,758	
	営業損失			3,231,059
3	営業外収益			
	(1) 交付金	9,800		
	(2) 一般会計補助金	1,468,833		
	(3) 負担金	1,660,457		
	(4) 受取利息	7,090		
	(5) 雑収益	2,598		
	(6) 長期前受金戻入	944,443	4,093,221	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	983,013		
	(2) 雑支出	38,879	1,021,892	3,071,329
	経常損失			159,730

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	68		
	(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	864		
	(3) 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	9,364	10,296	
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	88		
	(2) 過 年 度 損 失	690		
	(3) そ の 他 特 別 損 失	90,960	91,738	△ 81,442
	当 年 度 純 損 失			241,172
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			271,883
	利 益 積 立 金 取 崩 額			50,558
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			177,000
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			258,269

令和5年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(一般区域公共下水道)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	2,081,820		
	(2) 負担金	1,171,076		
	(3) 手数料収益	6,520	3,259,416	
2	営業費用			
	(1) 渠費	338,217		
	(2) ポンプ場費	122,234		
	(3) 処理場費	845,872		
	(4) 業務費	124,617		
	(5) 総係費	177,930		
	(6) 減価償却費	3,627,275		
	(7) 資産減耗費	21,695		
	(8) 流域下水道管理費	828,660	6,086,500	
	営業損失			2,827,084
3	営業外収益			
	(1) 交付金	9,800		
	(2) 一般会計補助金	1,468,833		
	(3) 負担金	1,544,693		
	(4) 受取利息	83		
	(5) 雑収益	2,148		
	(6) 長期前受金戻入	860,066	3,885,623	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	978,828		
	(2) 雑支出	38,709	1,017,537	2,868,086
	経常利益			41,002

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	68		
	(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0		
	(3) 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	0	68	
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	88		
	(2) 過 年 度 損 失	580		
	(3) そ の 他 特 別 損 失	90,960	91,628	△ 91,560
	当 年 度 純 損 失			50,558
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			348,249
	利 益 積 立 金 取 崩 額			50,558
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			177,000
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			525,249

令和5年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(特定区域公共下水道)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	427,273		
	(2) 負担金	0		
	(3) 手数料収益	10	427,283	
2	営業費用			
	(1) 渠費	40,357		
	(2) ポンプ場費	40,995		
	(3) 処理場費	423,658		
	(4) 業務費	10,945		
	(5) 総係費	17,754		
	(6) 減価償却費	296,627		
	(7) 資産減耗費	922		
	(8) 流域下水道管理費	0	831,258	
	営業損失			403,975
3	営業外収益			
	(1) 交付金	0		
	(2) 一般会計補助金	0		
	(3) 負担金	115,764		
	(4) 受取利息	7,007		
	(5) 雑収益	450		
	(6) 長期前受金戻入	84,377	207,598	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	4,185		
	(2) 雑支出	170	4,355	203,243
	経常損失			200,732

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	0		
	(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	864		
	(3) 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	9,364	10,228	
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
	(2) 過 年 度 損 失	110		
	(3) そ の 他 特 別 損 失	0	110	10,118
	当 年 度 純 損 失			190,614
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			76,366
	利 益 積 立 金 取 崩 額			0
	そ の 他 未 処 分			0
	利 益 剰 余 金 変 動 額			0
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			266,980

令和5年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(一宮市下水道事業)

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,642,544	
ロ 建 物	5,408,959		
減価償却累計額	△ 3,563,380	1,845,579	
ハ 構 築 物	175,905,414		
減価償却累計額	△ 61,203,725	114,701,689	
ニ 機 械 及 び 装 置	24,944,183		
減価償却累計額	△ 21,215,413	3,728,770	
ホ 車 両 運 搬 具	17,978		
減価償却累計額	△ 14,789	3,189	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	120,002		
減価償却累計額	△ 105,051	14,951	
ト 建 設 仮 勘 定		3,941,948	
有 形 固 定 資 産 合 計			126,878,670

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		240	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		5,080,620	
ハ 庁 舎 利 用 権		242,868	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		1,054	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,324,782

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,702	
---------	--	--------	--

ロ 投資有価証券	300,000		
ハ 長期未収金	4,277		
貸倒引当金	△ 4,277		
投資その他の 資産合計		314,702	
固定資産合計			132,518,154
2 流動資産			
(1) 現金預金		5,765,151	
(2) 未収金		438,402	
貸倒引当金		△ 25,584	
(3) 有価証券		599,989	
(4) 貯蔵品		253	
流動資産合計			6,778,211
資産合計			139,296,365

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		65,681,084	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	836,384		
引当金合計		836,384	
固定負債合計			66,517,468
4 流動負債			
(1) 企業債		5,382,304	
(2) 未払金		1,317,122	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	62,256		
引当金合計		62,256	

(4) 預り金	2,530	
流動負債合計		6,764,212
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	54,129,056	
収益化累計額	△ 22,714,549	
繰延収益合計		31,414,507
負債合計		104,696,187

資 本 の 部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	602,931	
ロ 繰入資本金	22,251,410	
ハ 組入資本金	3,707,760	
ニ 引継資本金	3,450,459	
自己資本金合計	30,012,560	
資本金合計		30,012,560
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	1,504,526	
ロ 交付金	19,000	
ハ 県補助金	800,542	
ニ 工事負担金	779,213	
ホ 受贈財産評価額	23,697	
ヘ 受益者負担金	1,619	
資本剰余金合計	3,128,597	

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金	1,200,752		
当 年 度			
口 未処分利益剰余金	258,269		
利益剰余金合計		1,459,021	
剰余金合計			4,587,618
資 本 合 計			34,600,178
負債資本合計			139,296,365

令和5年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(一般区域公共下水道)

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,550,373	
ロ 建 物	5,058,962		
減価償却累計額	△ 3,290,142	1,768,820	
ハ 構 築 物	169,403,952		
減価償却累計額	△ 56,743,397	112,660,555	
ニ 機 械 及 び 装 置	18,060,582		
減価償却累計額	△ 15,393,173	2,667,409	
ホ 車 両 運 搬 具	16,001		
減価償却累計額	△ 12,949	3,052	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	107,571		
減価償却累計額	△ 93,321	14,250	
ト 建 設 仮 勘 定		3,797,511	
有 形 固 定 資 産 合 計			123,461,970

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		240	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		5,080,620	
ハ 庁 舎 利 用 権		242,868	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		1,054	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,324,782

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,562	
---------	--	--------	--

ロ 投資有価証券	0	
ハ 長期未収金	4,277	
貸倒引当金	△ 4,277	
投資その他の 資産合計		14,562
固定資産合計		128,801,314
2 流動資産		
(1) 現金預金		3,697,187
(2) 未収金		315,991
貸倒引当金		△ 534
(3) 有価証券		0
(4) 貯蔵品		233
流動資産合計		4,012,877
資産合計		132,814,191

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		65,006,320
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	752,975	
引当金合計		752,975
固定負債合計		65,759,295
4 流動負債		
(1) 企業債		5,303,089
(2) 未払金		1,261,625
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	56,654	
引当金合計		56,654

(4) 預り金	2,084	
流動負債合計		6,623,452
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	50,551,351	
収益化累計額	△ 19,756,070	
繰延収益合計		30,795,281
負債合計		103,178,028

資 本 の 部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	535,183	
ロ 繰入資本金	21,056,807	
ハ 組入資本金	1,479,189	
ニ 引継資本金	3,450,459	
自己資本金合計	26,521,638	
資本金合計		26,521,638
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	1,344,534	
ロ 交付金	19,000	
ハ 県補助金	0	
ニ 工事負担金	363	
ホ 受贈財産評価額	23,008	
ヘ 受益者負担金	1,619	
資本剰余金合計	1,388,524	

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金	1,200,752		
当 年 度			
口 未処分利益剰余金	525,249		
利益剰余金合計		1,726,001	
剰余金合計			3,114,525
資 本 合 計			29,636,163
負債資本合計			132,814,191

令和5年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(特定区域公共下水道)

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		92,171	
ロ 建 物	349,997		
減価償却累計額	△ 273,238	76,759	
ハ 構 築 物	6,501,462		
減価償却累計額	△ 4,460,328	2,041,134	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,883,601		
減価償却累計額	△ 5,822,240	1,061,361	
ホ 車 両 運 搬 具	1,977		
減価償却累計額	△ 1,840	137	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	12,431		
減価償却累計額	△ 11,730	701	
ト 建 設 仮 勘 定		144,437	
有 形 固 定 資 産 合 計			3,416,700

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		0	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		0	
ハ 庁 舎 利 用 権		0	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		0	
無 形 固 定 資 産 合 計			0

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		140	
---------	--	-----	--

ロ 投資有価証券	300,000		
ハ 長期未収金	0		
貸倒引当金	0		
投資その他の 資産合計		300,140	
固定資産合計			3,716,840
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,067,964	
(2) 未収金		122,411	
貸倒引当金		△ 25,050	
(3) 有価証券		599,989	
(4) 貯蔵品		20	
流動資産合計			2,765,334
資産合計			6,482,174

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		674,764	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	83,409		
引当金合計		83,409	
固定負債合計			758,173
4 流動負債			
(1) 企業債		79,215	
(2) 未払金		55,497	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,602		
引当金合計		5,602	

(4) 預り金	446	
流動負債合計		140,760
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,577,705	
収益化累計額	△ 2,958,479	
繰延収益合計		619,226
負債合計		1,518,159

資 本 の 部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	67,748	
ロ 繰入資本金	1,194,603	
ハ 組入資本金	2,228,571	
ニ 引継資本金	0	
自己資本金合計	3,490,922	
資本金合計		3,490,922
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	159,992	
ロ 交付金	0	
ハ 県補助金	800,542	
ニ 工事負担金	778,850	
ホ 受贈財産評価額	689	
ヘ 受益者負担金	0	
資本剰余金合計	1,740,073	

(2) 利益剰余金

イ利益積立金	0		
当年度			
ロ未処理欠損金	266,980		
利益剰余金合計		△ 266,980	
剰余金合計			1,473,093
資 本 合 計			4,964,015
負債資本合計			6,482,174

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第 15 条による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

下水道事業会計に所属する職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支出)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

Ⅲ 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	3,293,576 千円
特定区域公共下水道	—
合 計	3,293,576 千円

Ⅳ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、一般区域公共下水道事業及び特定区域公共下水道事業を運営しており、各事業で下水道使用料体系が異なるため、一般区域公共下水道及び特定区域公共下水道の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般区域公共下水道	下水道事業経營業務、下水の排除
特定区域公共下水道	下水道事業経營業務、下水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位 千円)

	一般区域公共下水道	特定区域公共下水道	合 計
営業収益	3,259,416	427,283	3,686,699
営業費用	6,086,500	831,258	6,917,758
営業損益	△ 2,827,084	△ 403,975	△ 3,231,059
経常損益	41,002	△ 200,732	△ 159,730
セグメント資産	132,814,191	6,482,174	139,296,365
セグメント負債	103,178,028	1,518,159	104,696,187
その他の項目			
負担金・補助金 ・交付金	4,194,402	115,764	4,310,166
減価償却費	3,627,275	296,627	3,923,902
特別利益	68	10,228	10,296
特別損失	91,628	110	91,738
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,112,536	54,172	2,166,708

V 減損損失

1 グルーピングの方法

下水道事業会計において使用している固定資産については、事業ごとに汚水等の流入から処理までをすべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、一般区域公共下水道事業及び特定区域公共下水道事業の2つの資産グループとしている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候が生じる可能性がある。

用途	資産の種類	所在地
特定区域公共下水道事業	土地、建物、構築物、機械及び装置	萩原町花井方字古川新田南ノ切10

特定区域公共下水道事業の業務活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため、減損の兆候が生じる可能性がある。しかし、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回る見込みであることから、減損損失を認識しない。

VI リース契約により取得する固定資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VII 重要な後発事象

該当事項はない。

VIII その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 退職給付引当金

令和5年度において、退職手当として支給するために取崩す見込みの退職給付引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
一般区域公共下水道	3,461 千円	3,461 千円
特定区域公共下水道	—	—
合計	3,461 千円	3,461 千円

(2) 賞与引当金

令和5年度において、期末・勤勉手当として支給し、また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として支出するために取崩す見込みの賞与引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
一般区域公共下水道	74,363 千円	49,575 千円
特定区域公共下水道	8,717 千円	5,811 千円
合計	83,080 千円	55,386 千円

(3) 貸倒引当金

令和 5 年度において、不納欠損により取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

	不納欠損額	うち取崩額
一般区域公共下水道	2,132 千円	2,132 千円
特定区域公共下水道	—	—
合 計	2,132 千円	2,132 千円

2 引当金の目的使用以外の理由による取崩し

(1) 退職給付引当金

令和 5 年度における人員配置の変更に伴う引当必要額の減少により取崩す見込みの退職給付引当金の額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	—
特定区域公共下水道	9,364 千円
合 計	9,364 千円

(2) 貸倒引当金

令和 5 年度において、貸倒懸念債権に対する収納に伴う引当必要額の減少により取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	—
特定区域公共下水道	864 千円
合 計	864 千円

令和4年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一宮市下水道事業)

(前年度分)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 99,873
減価償却費	3,863,357
固定資産減耗費	12,096
長期前受金戻入額	△ 922,849
受取利息及び受取配当金	△ 7,090
支払利息	1,039,870
未収金の増減額(△は増加)	△ 125,250
未払金の増減額(△は減少)	△ 197,981
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 137
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,751
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,118
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,699
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 12,890
前払金の増減額(△は増加)	45
小計	3,576,630
利息及び配当金の受取額	7,003
利息の支払額	△ 1,042,719
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,540,914

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,749,193
有形固定資産の売却による収入	3,577
無形固定資産の取得による支出	△ 86,609

交付金等収入	1,167,055
一般会計からの繰入金による収入	140
受益者負担金収入	44,810
工事負担金収入	33,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,586,929
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	4,195,900
建設改良等企業債の償還による支出	△ 5,299,288
一般会計からの出資金による収入	351,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 752,345
資金増加額(減少額)	△ 798,360
資金期首残高	7,407,144
資金期末残高	6,608,784

令和4年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(一般区域公共下水道)

(前年度分)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	177,100
減価償却費	3,563,212
固定資産減耗費	11,788
長期前受金戻入額	△ 838,441
受取利息及び受取配当金	△ 83
支払利息	1,034,993
未収金の増減額(△は増加)	△ 126,397
未払金の増減額(△は減少)	△ 90,281
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 95
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,240
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 201
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,368
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 8,533
前払金の増減額(△は増加)	45
小計	3,745,715
利息及び配当金の受取額	83
利息の支払額	△ 1,037,839
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,707,959

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,648,292
有形固定資産の売却による収入	3,577
無形固定資産の取得による支出	△ 86,609

交付金等収入	1,138,418
一般会計からの繰入金による収入	140
受益者負担金収入	44,810
工事負担金収入	33,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,514,669
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	4,152,900
建設改良等企業債の償還による支出	△ 5,217,873
一般会計からの出資金による収入	351,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 713,930
資金増加額(減少額)	△ 520,640
資金期首残高	4,935,800
資金期末残高	4,415,160

令和4年度愛知県一宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(特定区域公共下水道)

(前年度分)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 276,973
減価償却費	300,145
固定資産減耗費	308
長期前受金戻入額	△ 84,408
受取利息及び受取配当金	△ 7,007
支払利息	4,877
未収金の増減額(△は増加)	1,147
未払金の増減額(△は減少)	△ 107,700
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 42
賞与引当金の増減額(△は減少)	511
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 917
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,331
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 4,357
前払金の増減額(△は増加)	0
小 計	△ 169,085
利息及び配当金の受取額	6,920
利息の支払額	△ 4,880
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 167,045

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 100,901
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0

交付金等収入	28,637
一般会計からの繰入金による収入	0
受益者負担金収入	0
工事負担金収入	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,260
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	43,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 81,415
一般会計からの出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,415
資金増加額(減少額)	△ 277,720
資金期首残高	2,471,344
資金期末残高	2,193,624

令和4年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(一宮市下水道事業)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	2,536,366		
	(2) 負担金	1,026,484		
	(3) 手数料収益	6,140	3,568,990	
2	営業費用			
	(1) 渠費	294,091		
	(2) ポンプ場費	166,070		
	(3) 処理場費	1,282,379		
	(4) 業務費	135,444		
	(5) 総係費	192,163		
	(6) 減価償却費	3,863,357		
	(7) 資産減耗費	12,096		
	(8) 流域下水道管理費	797,419	6,743,019	
	営業損失			3,174,029
3	営業外収益			
	(1) 交付金	11,600		
	(2) 一般会計補助金	1,495,712		
	(3) 負担金	1,704,313		
	(4) 受取利息	7,090		
	(5) 雑収益	4,339		
	(6) 長期前受金戻入	922,849	4,145,903	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	1,039,870		
	(2) 雑支出	37,659	1,077,529	3,068,374
	経常損失			105,655

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	276		
	(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	917		
	(3) 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	5,684	6,877	
6	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 失	690		
	(2) そ の 他 特 別 損 失	405	1,095	5,782
	当 年 度 純 損 失			99,873
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			438,204
	利 益 積 立 金 取 崩 額			175,552
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			△ 65,000
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			448,883

令和4年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(一般区域公共下水道)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	2,163,638		
	(2) 負担金	1,026,484		
	(3) 手数料収益	6,130	3,196,252	
2	営業費用			
	(1) 渠費	257,849		
	(2) ポンプ場費	118,477		
	(3) 処理場費	839,484		
	(4) 業務費	124,668		
	(5) 総係費	175,771		
	(6) 減価償却費	3,563,212		
	(7) 資産減耗費	11,788		
	(8) 流域下水道管理費	797,419	5,888,668	
	営業損失			2,692,416
3	営業外収益			
	(1) 交付金	11,600		
	(2) 一般会計補助金	1,495,712		
	(3) 負担金	1,587,034		
	(4) 受取利息	83		
	(5) 雑収益	3,769		
	(6) 長期前受金戻入	838,441	3,936,639	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	1,034,993		
	(2) 雑支出	37,510	1,072,503	2,864,136
	経常利益			171,720

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	276		
	(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0		
	(3) 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	5,684	5,960	
		<hr/>		
6	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 失	580		
	(2) そ の 他 特 別 損 失	0	580	5,380
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当 年 度 純 利 益			177,100
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			413,149
	利 益 積 立 金 取 崩 額			0
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			△ 65,000
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<hr/>
				525,249
				<hr/> <hr/>

令和4年度愛知県一宮市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)

(特定区域公共下水道)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道収益	372,728		
	(2) 負担金	0		
	(3) 手数料収益	10	372,738	
			<hr/>	
2	営業費用			
	(1) 渠費	36,242		
	(2) ポンプ場費	47,593		
	(3) 処理場費	442,895		
	(4) 業務費	10,776		
	(5) 総係費	16,392		
	(6) 減価償却費	300,145		
	(7) 資産減耗費	308		
	(8) 流域下水道管理費	0	854,351	
			<hr/>	
	営業損失			481,613
3	営業外収益			
	(1) 交付金	0		
	(2) 一般会計補助金	0		
	(3) 負担金	117,279		
	(4) 受取利息	7,007		
	(5) 雑収益	570		
	(6) 長期前受金戻入	84,408	209,264	
			<hr/>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	4,877		
	(2) 雑支出	149	5,026	204,238
			<hr/>	<hr/>
	経常損失			277,375

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 収 益	0		
	(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	917		
	(3) 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	0	917	
6	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 失	110		
	(2) そ の 他 特 別 損 失	405	515	402
	当 年 度 純 損 失			276,973
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			25,055
	利 益 積 立 金 取 崩 額			175,552
	そ の 他 未 処 分			0
	利 益 剰 余 金 変 動 額			
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			76,366

令和4年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(一宮市下水道事業)

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,642,544	
ロ 建 物	5,356,169		
減価償却累計額	△ 3,443,168	1,913,001	
ハ 構 築 物	172,191,270		
減価償却累計額	△ 58,074,474	114,116,796	
ニ 機 械 及 び 装 置	24,819,358		
減価償却累計額	△ 20,896,482	3,922,876	
ホ 車 両 運 搬 具	18,656		
減価償却累計額	△ 15,721	2,935	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	120,235		
減価償却累計額	△ 105,260	14,975	
ト 建 設 仮 勘 定		6,001,986	
有 形 固 定 資 産 合 計			128,615,113

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		240	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		5,117,486	
ハ 庁 舎 利 用 権		248,940	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		1,582	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,368,248

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,702	
---------	--	--------	--

ロ 投資有価証券	899,919		
ハ 長期未収金	4,984		
貸倒引当金	△ 4,984		
投資その他の 資産合計		914,621	
固定資産合計			134,897,982
2 流動資産			
(1) 現金預金		6,608,784	
(2) 未収金		508,156	
貸倒引当金		△ 26,974	
(3) 貯蔵品		259	
流動資産合計			7,090,225
資産合計			141,988,207

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		67,823,888	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	708,107		
引当金合計		708,107	
固定負債合計			68,531,995
4 流動負債			
(1) 企業債		5,383,892	
(2) 未払金		1,728,071	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	55,386		
引当金合計		55,386	
(4) 預り金		2,537	

流動負債合計		7,169,886
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	53,664,714	
収益化累計額	△ 21,852,420	
繰延収益合計		31,812,294
負債合計		107,514,175

資 本 の 部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	602,931	
ロ 繰入資本金	21,884,092	
ハ 組入資本金	3,707,760	
ニ 引継資本金	3,450,459	
自己資本金合計	29,645,242	
資本金合計		29,645,242
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	1,504,526	
ロ 交付金	19,000	
ハ 県補助金	800,542	
ニ 工事負担金	779,213	
ホ 受贈財産評価額	23,697	
ヘ 受益者負担金	1,619	
資本剰余金合計	3,128,597	
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	1,251,310	

口 当 年 度 未 处 分 利 益 剩 余 金	448,883		
利 益 剩 余 金 合 計	<hr/>	1,700,193	
剩 余 金 合 計			<hr/> 4,828,790
資 本 合 計			<hr/> 34,474,032
負 債 資 本 合 計			<hr/> <hr/> 141,988,207

令和4年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(一般区域公共下水道)

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,550,373	
ロ 建 物	5,006,172		
減価償却累計額	△ 3,173,078	1,833,094	
ハ 構 築 物	165,706,735		
減価償却累計額	△ 53,719,200	111,987,535	
ニ 機 械 及 び 装 置	17,918,868		
減価償却累計額	△ 15,244,798	2,674,070	
ホ 車 両 運 搬 具	16,679		
減価償却累計額	△ 14,056	2,623	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	107,804		
減価償却累計額	△ 93,711	14,093	
ト 建 設 仮 勘 定		5,893,248	
有 形 固 定 資 産 合 計			124,955,036

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		240	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		5,117,486	
ハ 庁 舎 利 用 権		248,940	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		1,582	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,368,248

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,562	
---------	--	--------	--

ロ 投資有価証券	0		
ハ 長期未収金	4,984		
貸倒引当金	△ 4,984		
投資その他の 資産合計		14,562	
固定資産合計			130,337,846
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,415,160	
(2) 未収金		391,915	
貸倒引当金		△ 1,060	
(3) 貯蔵品		247	
流動資産合計			4,806,262
資産合計			135,144,108

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		67,105,909	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	621,259		
引当金合計		621,259	
固定負債合計			67,727,168
4 流動負債			
(1) 企業債		5,304,018	
(2) 未払金		1,630,666	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	49,575		
引当金合計		49,575	
(4) 預り金		2,058	

流動負債合計		6,986,317
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	50,089,538	
収益化累計額	△ 18,978,318	
繰延収益合計		31,111,220
負債合計		105,824,705

資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	535,183	
ロ 繰入資本金	20,689,489	
ハ 組入資本金	1,479,189	
ニ 引継資本金	3,450,459	
自己資本金合計		26,154,320
資本金合計		26,154,320
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	1,344,534	
ロ 交付金	19,000	
ハ 県補助金	0	
ニ 工事負担金	363	
ホ 受贈財産評価額	23,008	
ヘ 受益者負担金	1,619	
資本剰余金合計		1,388,524
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	1,251,310	

口 当 年 度 未 处 分 利 益 剩 余 金	525,249		
利 益 剩 余 金 合 計		1,776,559	
剩 余 金 合 計			3,165,083
資 本 合 計			29,319,403
負 債 資 本 合 計			135,144,108

令和4年度愛知県一宮市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(特定区域公共下水道)

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		92,171	
ロ 建 物	349,997		
減価償却累計額	△ 270,090	79,907	
ハ 構 築 物	6,484,535		
減価償却累計額	△ 4,355,274	2,129,261	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,900,490		
減価償却累計額	△ 5,651,684	1,248,806	
ホ 車 両 運 搬 具	1,977		
減価償却累計額	△ 1,665	312	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	12,431		
減価償却累計額	△ 11,549	882	
ト 建 設 仮 勘 定		108,738	
有 形 固 定 資 産 合 計			3,660,077

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		0	
ロ 流 域 下 水 道 利 用 権		0	
ハ 庁 舎 利 用 権		0	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		0	
無 形 固 定 資 産 合 計			0

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		140	
---------	--	-----	--

ロ 投資有価証券	899,919		
ハ 長期未収金	0		
貸倒引当金	0		
投資その他の 資産合計		900,059	
固定資産合計			4,560,136
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,193,624	
(2) 未収金		116,241	
貸倒引当金		△ 25,914	
(3) 貯蔵品		12	
流動資産合計			2,283,963
資産合計			6,844,099

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		717,979	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	86,848		
引当金合計		86,848	
固定負債合計			804,827
4 流動負債			
(1) 企業債		79,874	
(2) 未払金		97,405	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,811		
引当金合計		5,811	
(4) 預り金		479	

流動負債合計		183,569
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,575,176	
収益化累計額	△ 2,874,102	
繰延収益合計		701,074
負債合計		1,689,470

資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	67,748	
ロ 繰入資本金	1,194,603	
ハ 組入資本金	2,228,571	
ニ 引継資本金	0	
自己資本金合計	3,490,922	
資本金合計		3,490,922
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	159,992	
ロ 交付金	0	
ハ 県補助金	800,542	
ニ 工事負担金	778,850	
ホ 受贈財産評価額	689	
ヘ 受益者負担金	0	
資本剰余金合計	1,740,073	
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	0	

口 当 年 度 未 处 理 欠 损 金	76,366		
		△ 76,366	
利 益 剩 余 金 合 計			1,663,707
剩 余 金 合 計			
資 本 合 計			5,154,629
負 債 資 本 合 計			6,844,099

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

地方公営企業法施行規則第 15 条による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計及び病院事業会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当該職員が退職時に所属する会計が負担するため、当年度末において下水道事業会計に所属する職員が全員退職した場合の支給額により算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支出)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

Ⅲ 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	3,491,654 千円
特定区域公共下水道	—
合 計	3,491,654 千円

Ⅳ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、一般区域公共下水道事業及び特定区域公共下水道事業を運営しており、各事業で下水道使用料体系が異なるため、一般区域公共下水道及び特定区域公共下水道の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般区域公共下水道	下水道事業経營業務、下水の排除
特定区域公共下水道	下水道事業経營業務、下水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位 千円)

	一般区域公共下水道	特定区域公共下水道	合 計
営業収益	3,196,252	372,738	3,568,990
営業費用	5,888,668	854,351	6,743,019
営業損益	△ 2,692,416	△ 481,613	△ 3,174,029
経常損益	171,720	△ 277,375	△ 105,655
セグメント資産	135,144,108	6,844,099	141,988,207
セグメント負債	105,824,705	1,689,470	107,514,175
その他の項目			
負担金・補助金 ・交付金	4,120,830	117,279	4,238,109
減価償却費	3,563,212	300,145	3,863,357
特別利益	5,960	917	6,877
特別損失	580	515	1,095
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,578,769	87,440	3,666,209

V 減損損失

該当事項はない。

VI リース契約により取得する固定資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VII 重要な後発事象

該当事項はない。

VIII その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 賞与引当金

令和4年度において、期末・勤勉手当として支給し、また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として支出するために取崩す見込みの賞与引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
一般区域公共下水道	67,271 千円	43,404 千円
特定区域公共下水道	7,849 千円	6,085 千円
合 計	75,120 千円	49,489 千円

(2) 貸倒引当金

令和4年度において、不納欠損により取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

	不納欠損額	うち取崩額
一般区域公共下水道	1,686 千円	1,686 千円
特定区域公共下水道	—	—
合 計	1,686 千円	1,686 千円

(3) 退職給付引当金

令和4年度において、退職手当として支給するために取崩す見込みの退職給付引当金の額は以下のとおりである。

	支給額	うち取崩額
一般区域公共下水道	22,387 千円	22,387 千円
特定区域公共下水道	—	—
合 計	22,387 千円	22,387 千円

2 引当金の目的使用以外の理由による取崩し

(1) 貸倒引当金

令和4年度において、貸倒懸念債権に対する収納に伴う引当必要額の減少により取崩す見込みの貸倒引当金の額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	—
特定区域公共下水道	917 千円
合 計	917 千円

(2) 退職給付引当金

令和4年度における人員配置の変更に伴う引当必要額の減少により取崩す見込みの退職給付引当金の額は以下のとおりである。

一般区域公共下水道	5,684 千円
特定区域公共下水道	—
合 計	5,684 千円

給 与 費 明 細 書 (総括)

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 61	1,573	243,304	302,742	547,619	83,258	630,877
	資本勘定支弁職員	(1) 34	1,012	128,440	90,066	219,518	44,721	264,239
	合 計	(3) 95	2,585	371,744	392,808	767,137	127,979	895,116
前 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 55	1,549	218,018	188,112	407,679	74,413	482,092
	資本勘定支弁職員	(1) 30	1,035	115,477	83,084	199,596	40,654	240,250
	合 計	(3) 85	2,584	333,495	271,196	607,275	115,067	722,342
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 6	24	25,286	114,630	139,940	8,845	148,785
	資本勘定支弁職員	(0) 4	△ 23	12,963	6,982	19,922	4,067	23,989
	合 計	(0) 10	1	38,249	121,612	159,862	12,912	172,774

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	13,590	23,736	87,126	70,878	10,151	31,693	7,856
	前年度	11,928	21,365	76,670	59,557	10,525	32,911	7,074
	比 較	1,662	2,371	10,456	11,321	△ 374	△ 1,218	782
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	320	206	0	6,138	141,102	12	
	前年度	290	69	0	5,146	45,642	19	
	比 較	30	137	0	992	95,460	△ 7	

給 与 費 明 細 書 (総括)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 61	0	243,304	302,427	545,731	82,950	628,681
	資本勘定支弁職員	(0) 34	0	128,440	89,859	218,299	44,717	263,016
	合 計	(1) 95	0	371,744	392,286	764,030	127,667	891,697
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 55	0	218,018	187,698	405,716	74,088	479,804
	資本勘定支弁職員	(0) 30	0	115,477	82,877	198,354	40,642	238,996
	合 計	(1) 85	0	333,495	270,575	604,070	114,730	718,800
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 6	0	25,286	114,729	140,015	8,862	148,877
	資本勘定支弁職員	(0) 4	0	12,963	6,982	19,945	4,075	24,020
	合 計	(0) 10	0	38,249	121,711	159,960	12,937	172,897

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	13,590	23,736	86,604	70,878	10,151	31,693	7,856
	前年度	11,928	21,365	76,049	59,557	10,525	32,911	7,074
	比 較	1,662	2,371	10,555	11,321	△ 374	△ 1,218	782
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	320	206	0	6,138	141,102	12	
	前年度	290	69	0	5,146	45,642	19	
	比 較	30	137	0	992	95,460	△ 7	

給 与 費 明 細 書 (総 括)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 0	1,573	0	315	1,888	308	2,196
	資本勘定支弁職員	(1) 0	1,012	0	207	1,219	4	1,223
	合 計	(2) 0	2,585	0	522	3,107	312	3,419
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 0	1,549	0	414	1,963	325	2,288
	資本勘定支弁職員	(1) 0	1,035	0	207	1,242	12	1,254
	合 計	(2) 0	2,584	0	621	3,205	337	3,542
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	24	0	△ 99	△ 75	△ 17	△ 92
	資本勘定支弁職員	(0) 0	△ 23	0	0	△ 23	△ 8	△ 31
	合 計	(0) 0	1	0	△ 99	△ 98	△ 25	△ 123

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	-	0	522	-	-	0	0
	前年度	-	0	621	-	-	0	0
	比 較	-	0	△ 99	-	-	0	0
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	0	0	0	-	0	-	
	前年度	0	0	0	-	0	-	
比 較	0	0	0	-	0	-		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
給料	38,249	1	給与改正に伴う増減分	628	628,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.19% 給与改正実施時期 令和4年4月
		2	昇給に伴う増加分	3,745	1,700円 ×1人 ×12月 = 20,400円 4,300円 ×58人 ×12月 = 2,992,800円 4,600円 ×5人 ×12月 = 276,000円 9,500円 ×4人 ×12月 = 456,000円	昇給の状況 号給数 職員数 本年度 1～2号給 0人 3～4号給 63人 5～6号給 1人 7号給以上 4人 前年度 1～2号給 1人 3～4号給 63人 5～6号給 4人 7号給以上 8人
		3	その他の増減分	33,876	○職種における人員の増減に伴う差額 (10人 36,075,000円) 289,000円 ×12月 ×2人 = 6,936,000円 315,800円 ×12月 ×8人 = 30,316,800円 307,900円 ×12月 ×1人 = 3,694,800円 406,000円 ×12月 ×△1人 = △4,872,000円 ○退職による単価減等による減額 △2,528,000円 ○人事異動等による減額 329,000円	職員の異動状況 現在在職する職員数 その他 計 本年度 85人 10人 95人 前年度 85人 0人 85人 増減 0人 10人 10人 採用退職の状況等 4.1.2～ 採用者 15人 5.1.1までの 退職者 15人 5.1.2～ 採用者 13人 5.4.1までの 退職者 3人
手当	121,612	1	制度改正に伴う増減分			
		2	その他の増減分	121,711	ア 会計年度任用職員以外の職員 ○扶養手当 1,662,000円 ○地域手当 2,371,000円 ○期末手当 10,555,000円 ○勤勉手当 11,321,000円 ○管理職手当 △ 374,000円 ○時間外勤務手当 △ 1,218,000円 ○通勤手当 782,000円 ○特殊勤務手当 30,000円 ○休日勤務手当 137,000円 ○住居手当 992,000円 ○退職手当 95,460,000円 ○管理職員特別勤務手当 △ 7,000円	
		イ 会計年度任用職員	△99	○期末手当 △ 99,000円		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
5年1月1日現在	平均給料月額(円)	337,028	313,500
	平均給与月額(円)	414,067	367,738
	平均年齢(歳)	43.08	49.08
4年1月1日現在	平均給料月額(円)	335,465	310,725
	平均給与月額(円)	415,499	373,125
	平均年齢(歳)	42.04	46.10

(2) 初任給

区分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	158,900円	158,900円
短大卒	172,600	172,600
大学卒	191,700	191,700

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
5年1月1日現在	1級	8人	10.1%	1級		%
	2級	7	8.9	2級		
	3級	10	12.7	3級		
	4級	19	24.1	4級	4	100.0
	5級	22	27.8	5級		
	6級	7	8.9			
	7級	4	5.1			
	8級	1	1.3			
	9級	1	1.3			
	計	79	100.0	計	4	100.0
4年1月1日現在	1級	10人	12.7%	1級		%
	2級	4	5.1	2級		
	3級	12	15.2	3級		
	4級	15	19.0	4級	4	100.0
	5級	24	30.4	5級		
	6級	8	10.1			
	7級	4	5.1			
	8級	1	1.3			
	9級	1	1.3			
	計	79	100.0	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	(人) 83	79	4	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 68	64	4	
	号給数別内訳	1~2号給	(人)		
		3~4号給	(人) 63	59	4
		5~6号給	(人) 1	1	
		7号給以上	(人) 4	4	
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)	(%) 81.9	81.0	100.0		
前年度	職員数 (A)	(人) 83	79	4	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 76	72	4	
	号給数別内訳	1~2号給	(人) 1	1	
		3~4号給	(人) 63	59	4
		5~6号給	(人) 4	4	
		7号給以上	(人) 8	8	
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)	(%) 91.6	91.1	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	96	86
一般会計の制度(支給率(%))	6	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	0.1
支給対象職員の比率(5年1月1日現在)(%)	20.5	17.7	75.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,141	1,236	693
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 汚物取扱手当・滞納金徴収事務従事者手当 有毒有害物取扱手当・取締業務従事手当		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

給 与 費 明 細 書 (一般区域公共下水道)

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 54	1,573	214,135	278,139	493,847	73,593	567,440
	資本勘定支弁職員	(1) 33	1,012	123,712	86,851	211,575	43,139	254,714
	合 計	(3) 87	2,585	337,847	364,990	705,422	116,732	822,154
前 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 48	1,549	188,107	162,216	351,872	64,198	416,070
	資本勘定支弁職員	(1) 29	1,035	110,939	79,458	191,432	38,925	230,357
	合 計	(3) 77	2,584	299,046	241,674	543,304	103,123	646,427
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 6	24	26,028	115,923	141,975	9,395	151,370
	資本勘定支弁職員	(0) 4	△ 23	12,773	7,393	20,143	4,214	24,357
	合 計	(0) 10	1	38,801	123,316	162,118	13,609	175,727

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	12,792	21,652	79,527	64,711	10,151	28,254	7,243
	前年度	10,650	19,181	68,678	53,428	9,899	29,322	6,603
	比 較	2,142	2,471	10,849	11,283	252	△ 1,068	640
手当の内訳	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	279	206	0	4,986	135,177	12	
	前年度	254	47	0	4,558	39,042	12	
	比 較	25	159	0	428	96,135	0	

給 与 費 明 細 書 (一般区域公共下水道)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 54	0	214,135	277,824	491,959	73,285	565,244
	資本勘定支弁職員	(0) 33	0	123,712	86,644	210,356	43,135	253,491
	合 計	(1) 87	0	337,847	364,468	702,315	116,420	818,735
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 48	0	188,107	161,802	349,909	63,873	413,782
	資本勘定支弁職員	(0) 29	0	110,939	79,251	190,190	38,913	229,103
	合 計	(1) 77	0	299,046	241,053	540,099	102,786	642,885
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 6	0	26,028	116,022	142,050	9,412	151,462
	資本勘定支弁職員	(0) 4	0	12,773	7,393	20,166	4,222	24,388
	合 計	(0) 10	0	38,801	123,415	162,216	13,634	175,850

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	12,792	21,652	79,005	64,711	10,151	28,254	7,243
	前年度	10,650	19,181	68,057	53,428	9,899	29,322	6,603
	比 較	2,142	2,471	10,948	11,283	252	△ 1,068	640
手当の内訳	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	279	206	0	4,986	135,177	12	
	前年度	254	47	0	4,558	39,042	12	
	比 較	25	159	0	428	96,135	0	

給 与 費 明 細 書 (一般区域公共下水道)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 0	1,573	0	315	1,888	308	2,196
	資本勘定支弁職員	(1) 0	1,012	0	207	1,219	4	1,223
	合 計	(2) 0	2,585	0	522	3,107	312	3,419
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 0	1,549	0	414	1,963	325	2,288
	資本勘定支弁職員	(1) 0	1,035	0	207	1,242	12	1,254
	合 計	(2) 0	2,584	0	621	3,205	337	3,542
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	24	0	△ 99	△ 75	△ 17	△ 92
	資本勘定支弁職員	(0) 0	△ 23	0	0	△ 23	△ 8	△ 31
	合 計	(0) 0	1	0	△ 99	△ 98	△ 25	△ 123

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	-	0	522	-	-	0	0
	前年度	-	0	621	-	-	0	0
	比 較	-	0	△ 99	-	-	0	0
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	0	0	0	-	0	-	
	前年度	0	0	0	-	0	-	
比 較	0	0	0	-	0	-		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																												
給 料	38,801	1	給与改正に伴う増減分	628	628,000円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.21% 給与改正実施時期 令和4年4月																										
		2	昇給に伴う増加分	3,449	4,300円 ×58人 ×12月 = 2,992,800円 9,500円 ×4人 ×12月 = 456,000円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>58人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>7号給以上</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>1～2号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>55人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>7号給以上</td> <td>7人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	0人	3～4号給	58人	5～6号給	0人	前年度	7号給以上	4人	1～2号給	1人	3～4号給	55人	5～6号給	4人			7号給以上	7人			
			号給数	職員数																												
本年度	1～2号給	0人																														
	3～4号給	58人																														
	5～6号給	0人																														
前年度	7号給以上	4人																														
	1～2号給	1人																														
	3～4号給	55人																														
	5～6号給	4人																														
		7号給以上	7人																													
3	その他の増減分	34,724	○職種における人員の増減に伴う差額 (10人 37,252,000円) 289,000円 ×12月 ×2人 = 6,936,000円 315,800円 ×12月 ×8人 = 30,316,800円 ○退職による単価減等による減額 △2,528,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>77人</td> <td>10人</td> <td>87人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>76人</td> <td>1人</td> <td>77人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1人</td> <td>9人</td> <td>10人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>4.1.2～</td> <td>採用者</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>5.1.1までの</td> <td>退職者</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>5.1.2～</td> <td>採用者</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>5.4.1までの</td> <td>退職者</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table>		現在に在職する職員数	その他	計	本年度	77人	10人	87人	前年度	76人	1人	77人	増 減	1人	9人	10人	4.1.2～	採用者	11人	5.1.1までの	退職者	10人	5.1.2～	採用者	12人	5.4.1までの	退職者	2人
	現在に在職する職員数	その他	計																													
本年度	77人	10人	87人																													
前年度	76人	1人	77人																													
増 減	1人	9人	10人																													
4.1.2～	採用者	11人																														
5.1.1までの	退職者	10人																														
5.1.2～	採用者	12人																														
5.4.1までの	退職者	2人																														
手 当	123,316	1	制度改正に伴う増減分																													
		2	その他の増減分	123,415	ア 会計年度任用職員以外の職員 ○扶養手当 2,142,000円 ○地域手当 2,471,000円 ○期末手当 10,948,000円 ○勤勉手当 11,283,000円 ○管理職手当 252,000円 ○時間外勤務手当 △ 1,068,000円 ○通勤手当 640,000円 ○特殊勤務手当 25,000円 ○休日勤務手当 159,000円 ○住居手当 428,000円 ○退職手当 96,135,000円																											
			イ 会計年度任用職員 △99	○期末手当 △ 99,000円																												

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
5年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,639	312,967
	平均給与月額(円)	414,144	368,915
	平均年齢(歳)	42.07	49.05
4年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,231	310,867
	平均給与月額(円)	411,873	373,079
	平均年齢(歳)	41.10	46.04

(2) 初任給

区分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	158,900円	158,900円
短大卒	172,600	172,600
大学卒	191,700	191,700

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
5年1月1日現在	1級	8人	11.1%	1級	人	%
	2級	7	9.7	2級		
	3級	10	13.9	3級		
	4級	14	19.4	4級	3	100.0
	5級	21	29.2	5級		
	6級	6	8.3			
	7級	4	5.6			
	8級	1	1.4			
	9級	1	1.4			
	計	72	100.0	計	3	100.0
4年1月1日現在	1級	10人	14.1%	1級	人	%
	2級	4	5.6	2級		
	3級	12	16.9	3級		
	4級	11	15.5	4級	3	100.0
	5級	22	31.0	5級		
	6級	7	9.9			
	7級	3	4.2			
	8級	1	1.4			
	9級	1	1.4			
	計	71	100.0	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・技手	主事 ・技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	(人) 75	72	3	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 62	59	3	
	号給数別内訳	1~2号給	(人)		
		3~4号給	(人) 58	55	3
		5~6号給	(人)		
		7号給以上	(人) 4	4	
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)	(%) 82.7	81.9	100.0		
前年度	職員数 (A)	(人) 74	71	3	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 67	64	3	
	号給数別内訳	1~2号給	(人) 1	1	
		3~4号給	(人) 55	52	3
		5~6号給	(人) 4	4	
		7号給以上	(人) 7	7	
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)	(%) 90.5	90.1	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	88	78
一般会計の制度(支給率(%))	6	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	0.1
支給対象職員の比率(5年1月1日現在)(%)	20.0	16.7	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,144	1,257	693
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 汚物取扱手当・滞納金徴収事務従事者手当 有毒有害物取扱手当・取締業務従事手当		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

給 与 費 明 細 書 (特定区域公共下水道)

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 7	0	29,169	24,603	53,772	9,665	63,437
	資本勘定支弁職員	(0) 1	0	4,728	3,215	7,943	1,582	9,525
	合 計	(0) 8	0	33,897	27,818	61,715	11,247	72,962
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 7	0	29,911	25,896	55,807	10,215	66,022
	資本勘定支弁職員	(0) 1	0	4,538	3,626	8,164	1,729	9,893
	合 計	(0) 8	0	34,449	29,522	63,971	11,944	75,915
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	△ 742	△ 1,293	△ 2,035	△ 550	△ 2,585
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	190	△ 411	△ 221	△ 147	△ 368
	合 計	(0) 0	0	△ 552	△ 1,704	△ 2,256	△ 697	△ 2,953

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	798	2,084	7,599	6,167	0	3,439	613
	前年度	1,278	2,184	7,992	6,129	626	3,589	471
	比 較	△ 480	△ 100	△ 393	38	△ 626	△ 150	142
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	41	0	0	1,152	5,925	0	
	前年度	36	22	0	588	6,600	7	
比 較	5	△ 22	0	564	△ 675	△ 7		

給 与 費 明 細 書 (特定区域公共下水道)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 7	0	29,169	24,603	53,772	9,665	63,437
	資本勘定支弁職員	(0) 1	0	4,728	3,215	7,943	1,582	9,525
	合 計	(0) 8	0	33,897	27,818	61,715	11,247	72,962
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 7	0	29,911	25,896	55,807	10,215	66,022
	資本勘定支弁職員	(0) 1	0	4,538	3,626	8,164	1,729	9,893
	合 計	(0) 8	0	34,449	29,522	63,971	11,944	75,915
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	△ 742	△ 1,293	△ 2,035	△ 550	△ 2,585
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	190	△ 411	△ 221	△ 147	△ 368
	合 計	(0) 0	0	△ 552	△ 1,704	△ 2,256	△ 697	△ 2,953

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	798	2,084	7,599	6,167	0	3,439	613
	前年度	1,278	2,184	7,992	6,129	626	3,589	471
	比 較	△ 480	△ 100	△ 393	38	△ 626	△ 150	142
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	本年度	41	0	0	1,152	5,925	0	
	前年度	36	22	0	588	6,600	7	
比 較	5	△ 22	0	564	△ 675	△ 7		

給 与 費 明 細 書 (特定区域公共下水道)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 0	0	0	0	0	0	0
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 0	0	0	0	0	0	0

()内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	-	0	0	-	-	0	0
	前年度	-	0	0	-	-	0	0
	比 較	-	0	0	-	-	0	0
	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
本年度	0	0	0	-	0	-		
前年度	0	0	0	-	0	-		
比 較	0	0	0	-	0	-		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考																											
給料	△552	1	給与改正に伴う増減分	0	0円	給与改正の状況 本年度 給料の改正率 給与改正実施時期 前年度 給料の改正率 0.00% 給与改正実施時期 令和4年4月																										
		2	昇給に伴う増加分	296	4,600円 ×5人 ×12月 = 276,000円 1,700円 ×1人 ×12月 = 20,400円	昇給の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>号給数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本年度</td> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">前年度</td> <td>7号給以上</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>1～2号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3～4号給</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>5～6号給</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>7号給以上</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>		号給数	職員数	本年度	1～2号給	0人	3～4号給	5人	5～6号給	1人	前年度	7号給以上	0人	1～2号給	0人	3～4号給	8人	5～6号給	0人			7号給以上	1人			
			号給数	職員数																												
本年度	1～2号給	0人																														
	3～4号給	5人																														
	5～6号給	1人																														
前年度	7号給以上	0人																														
	1～2号給	0人																														
	3～4号給	8人																														
	5～6号給	0人																														
		7号給以上	1人																													
3	その他の増減分	△848	○職種における人員の増減に伴う差額 (0人 △1,177,000円) 307,900円 ×12月 ×1人 = 3,694,800円 406,000円 ×12月 ×△1人 = △4,872,000円 ○人事異動等による増額 329,000円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>8人</td> <td>0人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>9人</td> <td>△1人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△1人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職の状況等 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>4.1.2～</td> <td>採用者</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>5.1.1までの</td> <td>退職者</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>5.1.2～</td> <td>採用者</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>5.4.1までの</td> <td>退職者</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>		現在に在職する職員数	その他	計	本年度	8人	0人	8人	前年度	9人	△1人	8人	増減	△1人	1人	0人	4.1.2～	採用者	4人	5.1.1までの	退職者	5人	5.1.2～	採用者	1人	5.4.1までの	退職者	1人
	現在に在職する職員数	その他	計																													
本年度	8人	0人	8人																													
前年度	9人	△1人	8人																													
増減	△1人	1人	0人																													
4.1.2～	採用者	4人																														
5.1.1までの	退職者	5人																														
5.1.2～	採用者	1人																														
5.4.1までの	退職者	1人																														
手当	△1,704	1	制度改正に伴う増減分																													
		2	その他の増減分	△1,704	ア 会計年度任用職員以外の職員 ○扶養手当 △ 480,000円 ○地域手当 △ 100,000円 ○期末手当 △ 393,000円 ○勤勉手当 38,000円 ○管理職手当 △ 626,000円 ○時間外勤務手当 △ 150,000円 ○通勤手当 142,000円 ○特殊勤務手当 5,000円 ○休日勤務手当 △ 22,000円 ○住居手当 564,000円 ○退職手当 △ 675,000円 ○管理職員特別勤務手当 △ 7,000円																											
			イ 会計年度任用職員	0																												

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
5年1月1日現在	平均給料月額(円)	371,886	315,100
	平均給与月額(円)	434,492	364,206
	平均年齢 (歳)	48.05	50.07
4年1月1日現在	平均給料月額(円)	373,038	310,300
	平均給与月額(円)	446,777	373,261
	平均年齢 (歳)	47.00	48.01

(2) 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	158,900円	158,900円
短大卒	172,600	172,600
大学卒	191,700	191,700

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
5年1月1日現在	1級	人	%	1級	人	%
	2 "			2 "		
	3 "			3 "		
	4 "	5	71.4	4 "	1	100.0
	5 "	1	14.3	5 "		
	6 "	1	14.3			
	7 "					
	8 "					
	9 "					
	計	7	100.0	計	1	100.0
	4年1月1日現在	1級	人	%	1級	人
2 "				2 "		
3 "				3 "		
4 "		4	50.0	4 "	1	100.0
5 "		2	25.0	5 "		
6 "		1	12.5			
7 "		1	12.5			
8 "						
9 "						
計		8	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記 ・ 技手	主事 ・ 技師	主任	主査	課長補佐
	6級	7級	8級	9級	
	専任課長	課長	次長	部長	

(4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	(人) 8	7	1	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 6	5	1	
	号給数別内訳	1~2号給	(人)		
		3~4号給	(人) 5	4	1
		5~6号給	(人) 1	1	
		7号給以上	(人)		
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)	(%) 75.0	71.4	100.0		
前年度	職員数 (A)	(人) 9	8	1	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 9	8	1	
	号給数別内訳	1~2号給	(人)		
		3~4号給	(人) 8	7	1
		5~6号給	(人)		
		7号給以上	(人) 1	1	
号給	(人)				
比 率 (B) / (A)	(%) 100.0	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
	前年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	本年度	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分		その他の加算措置等			備 考
支給率等	本年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
	前年度	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)		定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			

(7) 地域手当

区 分	本年度	前年度
支給対象地域	市内全地域	市内全地域
支給率(%)	6	6
支給対象職員数(人)	8	8
一般会計の制度(支給率(%))	6	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.2	0.0
支給対象職員の比率(5年1月1日現在)(%)	25.0	28.6	0.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,115	1,115	0
代表的な特殊勤務手当の名称	○ 汚物取扱手当・有毒有害物取扱手当 取締業務従事手当		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継 続 費 に 関 する 調 書

(過年度議決分)

款	項	事 業 名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	左の財源内訳		
					交 付 金	企 業 債	一 般 財 源
			千 円	千 円	千 円	千 円	
一般区域 1 公共下水道 資本的支出	1 建設改良費	東部浄化センター 水処理棟電気室 電気設備更新工事	3	37,620	0	36,620	1,000
			4	120,000	0	117,100	2,900
			5	139,000	0	135,600	3,400
			計	296,620	0	289,320	7,300
		4	18,000	9,000	9,000	0	
	5	94,000	47,000	47,000	0		
	6	219,000	108,000	111,000	0		
	7	269,000	87,700	181,300	0		
	計	600,000	251,700	348,300	0		
	2 拡張事業費	本町通8丁目地内 ほか雨水管布設工事	4	100,000	50,000	50,000	0
			5	100,000	50,000	50,000	0
			6	400,000	150,000	250,000	0
			計	600,000	250,000	350,000	0

令和3年度末 までの支払 義務発生額	令和4年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	令和5年度 支払義務 発生予定 額	令和5年度末 までの支払 義務発生 予定額	令和6年度 以降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
37,620	—	—	37,620	—	12.7	
—	120,000	—	120,000	—	40.4	
—	—	139,000	139,000	—	46.9	
37,620	120,000	139,000	296,620	—	100.0	
—	18,000	—	18,000	—	3.0	
—	—	94,000	94,000	—	15.7	
—	—	—	—	219,000	36.5	
—	—	—	—	269,000	44.8	
—	18,000	94,000	112,000	488,000	100.0	
—	100,000	—	100,000	—	16.7	
—	—	100,000	100,000	—	16.7	
—	—	—	—	400,000	66.6	
—	100,000	100,000	200,000	400,000	100.0	

債務負担行為に関する調書

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
工事積算システム導入・保守業務	千円 7,525	令和元年度 ～ 令和4年度	千円 3,694
水道料金等徴収業務委託料	500,000	令和2年度 ～ 令和4年度	191,404
東部・西部浄化センター 運転維持管理業務委託	1,200,000	令和3年度 ～ 令和4年度	388,080

令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	一 般 財 源
令和5年度 ） 令和7年度	千円 3,831	千円 3,831
令和5年度 ） 令和7年度	308,596	308,596
令和5年度 ） 令和6年度	811,920	811,920

